

土木費

事業概要事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	土地取引届出經由事務										事業類型	その他				
担当部課	都市計画部都市総務課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	01	土木管理費		目	01	土木総務費	
根拠法令等	国土利用計画法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	国土利用計画法第23条第1項に係る土地取引の届出の經由事務を執行する。															

行政コスト計算書(単位 円)

		勘定科目	28年度	29年度	対前年度			勘定科目	28年度	29年度	対前年度
経常費用	人件費	職員給与費	4,029,706	3,630,765	△ 398,941	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	685,112	298,101	△ 387,011		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	157,000	169,000	12,000	
		小計	4,714,818	3,928,866	△ 785,952		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	235,533	255,731	20,198		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0		その他	0	116,759	116,759	
		その他	0	0	0		小計	157,000	285,759	128,759	
	その他の業務費用	小計	235,533	255,731	20,198		経常収支差額(A)	△ 4,793,351	△ 3,898,838	894,513	
		支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	
	移転費用	小計	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 4,793,351	△ 3,898,838	894,513	
		小計	4,950,351	4,184,597	△ 765,754		一般財源充当額(D)	4,903,539	4,480,519	△ 423,020	
		再計(C)+(D)									
小計		4,950,351	4,184,597	△ 765,754							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	旅費[2,916円] 消耗品費[252,815円]	—
主な増減理由	実績による旅費の減[△1,780円] 届出の増加に伴う消耗品費の増[21,978円]	—

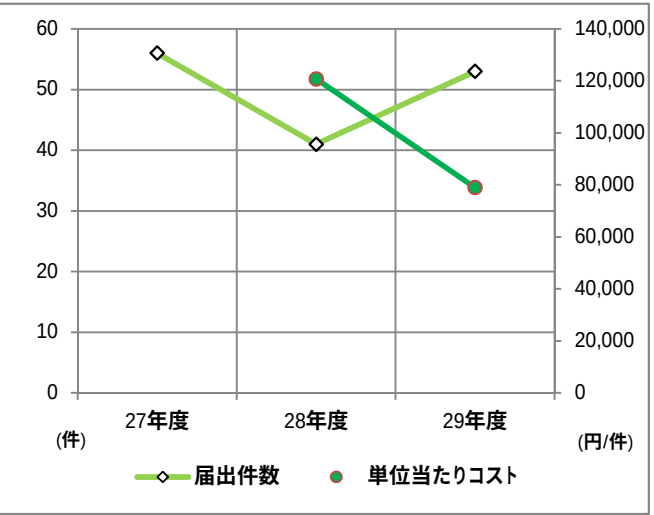
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.45人	0.55人	0.50人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.45人	0.55人	0.50人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	届出件数	56	41	53	12
	単位当たりコスト	—	120,740	78,955	△ 41,785
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	国土利用計画法東京都区市町村事務処理要領を遵守し、業務改善の視点を持ちながら照会等の事務処理を行う。	28年度末時点 の課題と対応	本事業は経由事務であるが、国土利用計画法東京都区市町村事務処理要領を遵守しながらも、事務手続きの改善について模索していく必要がある。事前相談の問い合わせも多く相談業務に時間を取られることが多くなっている。また、事務手続きが要領で定められており短い期間で照会等の事務処理を行わなければならない。
			解決
主な 活動実績	・窓口、電話などの相談業務 ・届出受理手続き等の事務手続き 平成29年度届出件数53件		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	本事業は経由事務であり、国土利用計画法東京都区市町村事務処理要領を遵守し、速やかな事務手続きを行う。	29年度末 時点の課題	国土利用計画法東京都区市町村事務処理要領を遵守し、照会等の事務処理を速やかに行うことが必要。
30年度の 取組	本事業は経由事務であることから、定められた要領に基づき、速やかな事務処理を実施する。	31年度の 計画	本事業は経由事務であり、継続して実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	道路の管理										事業類型	施設運営					
担当部課	道路交通部管理課・路政課・財産課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	01	土木管理費		目	01	土木総務費	
根拠法令等	道路法・八王子市公共物管理条例・八王子市手数料条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	道路の適正な維持管理に努め、市民が安心して暮らせる生活環境を整備する。																

行政コスト計算書

(単位 円)

		勘定科目		28年度	29年度	対前年度			勘定科目		28年度	29年度	対前年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与と費	224,418,015	211,455,767	△ 12,962,248	経常収入	保険料	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	84,976,032	21,164,547	△ 63,811,485			国庫支出金	0	0	0	
			その他	0	0	0				都支出金	0	0	0
			小計	309,394,047	232,620,314	△ 76,773,733			分担金及び負担金		0	0	0
		物件費等	物件費	54,553,230	59,888,769	5,335,539			使用料及び手数料	1,954,530	2,342,906	388,376	
			維持補修費	0	0	0			繰入金	0	0	0	
			減価償却費	3,518,585,927	3,615,818,364	97,232,437				その他	11,854,187	0	△ 11,854,187
			その他	0	0	0		小計	13,808,717		2,342,906	△ 11,465,811	
		小計	3,573,139,157	3,675,707,133	102,567,976	経常収支差額(A)		△ 3,871,187,507	△ 3,908,450,921	△ 37,263,414			
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	24	24		
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	141,383,530	0	△ 141,383,530		
			その他	2,105,120	2,108,480	3,360		特別収支差額(B)	141,383,530	△ 24	△ 141,383,554		
			小計	2,105,120	2,108,480	3,360		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 3,729,803,977	△ 3,908,450,945	△ 178,646,968		
		小計	3,884,638,324	3,910,435,927	25,797,603	一般財源充当額(D)		174,838,603	315,074,693	140,236,090			
		移転費用	357,900	357,900	0	再計(C) + (D)		△ 3,554,965,374	△ 3,593,376,252	△ 38,410,878			
		小計	3,884,996,224	3,910,793,827	25,797,603								

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	袖(突出)看板調査委託料【3,068,679 円】 道路台帳補正委託料【38,522,520円】 道路管理システム電算処理委託料【7,245,720円】 道路境界杭及び金属プレート等購入費【1,630,921円】	証明手数料【23,600円】 証明手数料【1, 985, 800円】
主な増減理由	—	—

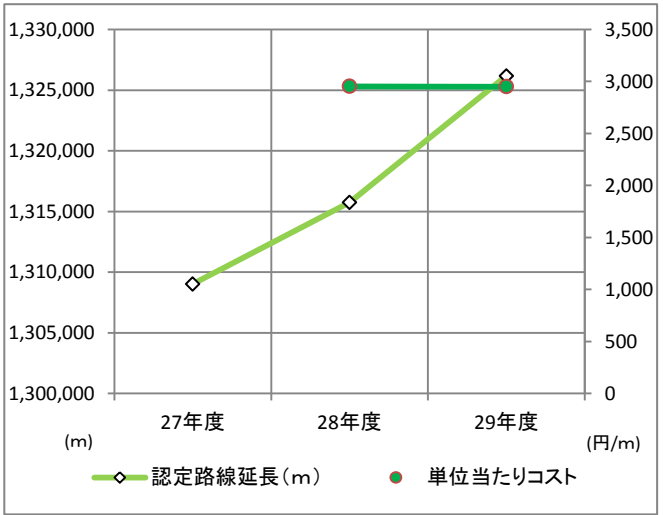
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	25.92人	24.38人	21.02人	△ 3.36人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	4.65人	6.25人	8.10人	1.85人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	30.57人	30.63人	29.12人	△ 1.51人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	認定路線延長(m)	1,309,030	1,315,751	1,326,163	10,412
	単位当たりコスト	—	2,953	2,949	△ 4
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	道路台帳システムの管理や道路占用の許可、境界の確定業務などを行う。 パトロール及び市民等からの要望をもとに、道路の適正な維持管理を行う。	28年度末時点 の課題と対応	道路維持管理に関する業務の適正かつ迅速な対応。部所管の連携。
			解決
主な 活動実績	道路台帳システムの管理や道路占用の許可、境界の確定業務など行った。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	道路の適正な維持管理を行う。	29年度末 時点の課題	道路維持管理に関する業務の適正かつ迅速な対応。部署間の連携。
30年度の 取組	道路台帳システムの管理や道路占用の許可、境界の確定業務などを行う。 パトロール及び市民等からの要望をもとに、道路の適正な維持管理を行う。	31年度の 計画	道路台帳システムの管理や道路占用の許可、境界の確定業務などを行う。 パトロール及び市民等からの要望をもとに、道路の適正な維持管理を行う。 関係所管等との連携により、適正かつ迅速な対応を実現する。

事業概要事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	水路の管理										事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	水循環部水環境整備課、水再生課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	01	土木管理費		目	01	土木総務費	
根拠法令等	八王子市公共物管理条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市公共物管理条例に基づき、平成14年4月より国から譲与された水路の財産及び機能管理を行う。																

行政コスト計算書								(単位 円)			
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目		28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	77,663,434	88,227,595	10,564,161	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	77,817,493	25,318,103	△ 52,499,390		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0	
	物件費等	小計	155,480,927	113,545,698	△ 41,935,229		分担金及び負担金	0	0	0	
		物件費	2,600,974	3,205,555	604,581		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	7,020	0	△ 7,020		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	365,861,864	351,519,094	△ 14,342,770		その他	0	0	0	
		その他	0	0	0		小計	0	0	0	
		小計	368,469,858	354,724,649	△ 13,745,209		経常収支差額(A)	△ 524,859,053	△ 469,141,894	55,717,159	
	その他の業務費用	支払利息	639,468	573,947	△ 65,521		特別費用	0	△ 3	△ 3	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	4,537,941	0	△ 4,537,941	
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	4,537,941	3	△ 4,537,938	
	小計		639,468	573,947	△ 65,521	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 520,321,112	△ 469,141,891	51,179,221	
	小計		524,590,253	468,844,294	△ 55,745,959	一般財源充当額(D)		84,320,041	115,161,533	30,841,492	
	移転費用		268,800	297,600	28,800	再計(C) + (D)		△ 436,001,071	△ 353,980,358	82,020,713	
	小計		524,859,053	469,141,894	△ 55,717,159						

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	雨水管台帳データ作成業務委託料 [1,296,000円] 土木工事積算システム保守サポート委託料 [518,400円] 雨水排水管敷設用地使用料 [255,365円] 除草選定作業に必要な消耗品等購入費 [516,000円] 除草選定作業に必要な機材(備品)購入費 [123,000円]	—
主な増減理由	雨水排水管敷設用地使用料の次年度支払分の発生による増 [105,756円] 作業件数、作業量の増加に伴う消耗資機材・備品購入費の増 [407,000円]	—

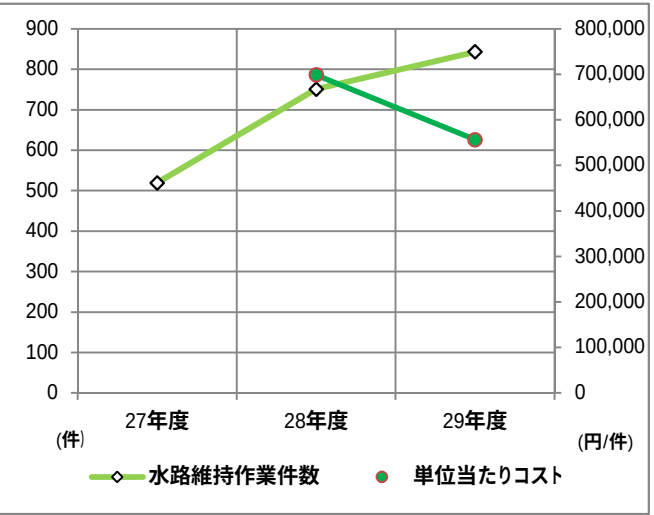
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	7.55人	7.80人	7.70人	△ 0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	1.80人	2.80人	4.45人	1.65人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	9.35人	10.60人	12.15人	1.55人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	水路維持作業件数	519	751	843	92
	単位当たりコスト	—	698,880	556,515	△ 142,365
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	・不法占拠対策マニュアルの作成 ・草刈依頼に対し、実施までの時間を短縮する。	28年度末時点 の課題と対応	・不法占拠対策において、優先順位を設け取り組んだが、不法占拠解消までは、調整に時間を要する。 ・草刈依頼に対し、繁忙期には実施まで最大40日程度要した。
			解決
主な 活動実績	・不法占拠対策マニュアルの作成 ・市内水路の除草、剪定、清掃等実施件数 半日単位で843件		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	・水路の適正管理（不法占拠解消など） ・除草等作業依頼に対し、実施までの時間短縮	29年度末 時点の課題	・平成26年より実施している地籍調査事業の成果を活用し、水路の適正な管理を行う。 ・除草等作業依頼の繁忙期には、実施まで40～50日を要した。
30年度の 取組	・水路の適正管理（不法占拠解消など） ・除草等作業の業務効率の改善に努める。	31年度の 計画	・水路の適正管理（不法占拠解消など） ・除草等作業依頼から実施までの日数を短縮するなど、業務の効率化に努める。

事業概要 事務事業評価シート (平成29年度事業)

事務事業名	都市再生街区基準点の管理										事業類型	その他					
担当部課	道路交通部管理課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	01	土木管理費		目	01	土木総務費	
根拠法令等	測量法及び八王子市公共基準点管理保全要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	国土調査のために国土地理院が 設置した街区基準点は八王子市が管理している。この街区基準点の精度が保たれていない場合や亡失場合に再設置するものである。																

行政コスト計算書 (単位 円)

		勘定科目	28年度	29年度	対前年度			勘定科目	28年度	29年度	対前年度
経常費用	人件費	職員給与費	732,674	363,076	△ 369,598	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	124,566	29,810	△ 94,756		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0	
		小計	857,240	392,886	△ 464,354		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	448,200	918,000	469,800		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0		その他	0	352,008	352,008	
		その他	0	0	0		小計	0	352,008	352,008	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額 (A)	△ 1,305,440	△ 958,878	346,562	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別費用	0	0	0	
		その他	0	0	0		特別収入	0	0	0	
		小計	0	0	0		特別収支差額 (B)	0	0	0	
	小計		1,305,440	1,310,886	5,446		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 1,305,440	△ 958,878	346,562	
	移転費用		0	0	0		一般財源充当額 (D)	1,325,475	1,384,075	58,600	
	小計		1,305,440	1,310,886	5,446		再計 (C) + (D)	20,035	425,197	405,162	

29年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	調査分析委託料 [918,000円]	—
主な増減理由	—	—

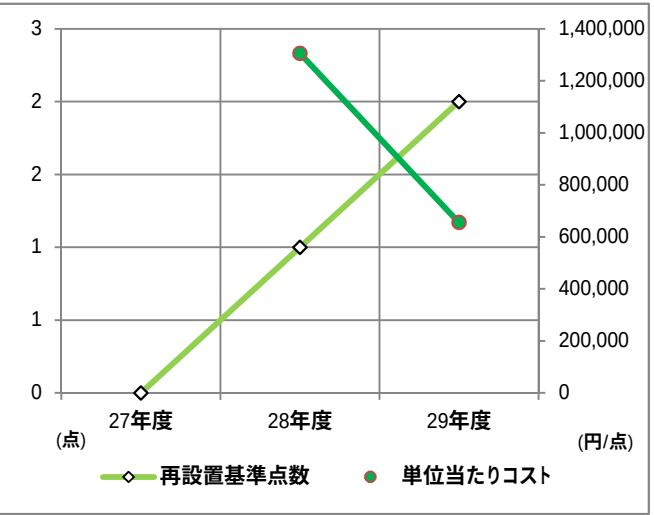
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.10人	0.05人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.10人	0.05人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度 (a)	29年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	再設置基準点数	0	1	2	1
	単位当たりコスト	—	1,305,440	655,443	△ 649,997
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

事業実績			
29年度 目標	国土調査のために国土地理院が設置した街区基準点 は八王子市が管理している。この街区基準点の精度が保たれていない場合や亡失した場合に再設置する。	28年度末時点 の課題と対応	街区多角点 (1点) 復旧測量委託実施。
			解決
主な 活動実績	1級基準点測量 (市役所事務棟屋上) 2級基準点測量 (街区三角点整合点検)		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	国土調査のために国土地理院が設置した街区基準点は八王子市が管理している。この街区基準点の精度が保たれていない場合や亡失した場合に再設置する。	29年度末 時点の課題	国土調査のために国土地理院が設置した街区基準点は八王子市が管理している。この街区基準点の精度が保たれていない場合や亡失した場合に再設置する。
30年度の 取組	国土調査のために国土地理院が設置した街区基準点は八王子市が管理している。この街区基準点の精度が保たれていない場合や亡失した場合に再設置する。	31年度の 計画	管理課全体の業務を見直し、予算計上見送り

事業概要事務事業評価シート (平成29年度事業)

事務事業名	市有建物の設計・工事施行監督										事業類型	内部事務				
担当部課	財務部建築課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	01	土木管理費		目	01	土木総務費	
根拠法令等	地方自治法、建築士法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市発注委託・工事契約の適正な履行の確保、完了の確認															

行政コスト計算書(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目		28年度	29年度	対前年度			
経常費用	人件費	職員給与費	181,336,790	189,308,099	7,971,309	経常収入	保険料	0	0	0		
		賞与・退職手当引当金繰入額	30,830,060	39,154,770	8,324,710		国庫支出金	0	0	0		
		その他	0	3,613,947	3,613,947		都支出金	0	0	0		
		小計	212,166,850	232,076,816	19,909,966		分担金及び負担金	0	0	0		
	物件費等	物件費	6,336,351	6,268,592	△ 67,759		経常収入	使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	66,603	66,603			繰入金	0	0	0	
		減価償却費	370,425	6,144	△ 364,281			その他	0	0	0	
		その他	0	0	0			小計	0	0	0	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0			経常収入	経常収支差額 (A)	△ 218,889,826	△ 238,469,075	△ 19,579,249
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0				特別費用	0	0	0
		その他	0	0	0				特別収入	0	0	0
		小計	0	0	0				特別収支差額 (B)	0	0	0
	移転費用	小計	218,873,626	238,418,155	19,544,529	経常収入			本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 218,889,826	△ 238,469,075	△ 19,579,249
		小計	218,873,626	238,418,155	19,544,529				一般財源充当額 (D)	223,477,868	236,762,420	13,284,552
		小計	218,889,826	238,469,075	19,579,249				再計 (C) + (D)	4,588,042	△ 1,706,655	△ 6,294,697

29年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—
主な増減理由	—	—

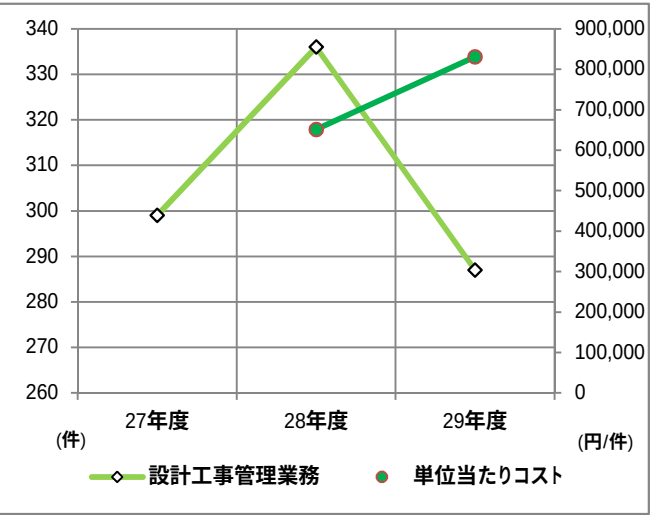
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	19.35人	21.80人	23.82人	2.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	3.10人	2.95人	2.25人	△ 0.70人
嘱託員	0.00人	0.00人	1.30人	1.30人
計	22.45人	24.75人	27.37人	2.62人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度 (a)	29年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	設計工事管理業務	299	336	287	△ 49
	単位当たりコスト	—	651,458	830,903	179,445
②	見積書作成業務	387	404	509	105
	単位当たりコスト	—	541,807	468,505	△ 73,302
③					
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	個々の設計、工事の契約内容の適正な履行を確保し 工期内に完了する。 建築課としては、依頼を受けた全ての案件を完了させる。	28年度末時点 の課題と対応	人事異動により経験の浅い職員が増えたため早急に人材育成が必要であったが率的なOJTによる職員の育成を図り、課全体の業務遂行能力の向上を図った。しかし、現行の人員体制では余力がない状況であるため依頼された工事への対応のため時間外勤務を必要とした。
			解決
主な 活動実績	・設計・工事監督業務（債務負担解消分及びH30年継続事業含む） 287件 ・概算見積書作成業務 509件		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	個々の設計、工事の契約内容の適正な履行を確保し 工期内に完了する。 建築課としては、依頼を受けた全ての案件を完了させる。	29年度末 時点の課題	いずみの森小中学校新築工事、泉町団地改築工事及び給食センター新築工事×2件などの1件あたりの業務量が多い大型案件が本格化し全体の業務量が増大する中で次年度の通常の工事依頼数も増加し、人的資源が不足している状況となっている。その状況に対応するために人材育成によるレベルアップと、さらなる業務の効率化の推進が必要となった。
30年度の 取組	効率的なOJTによる人材育成によりレベルアップを図り、課全体の業務遂行能力の向上を図ると共に、さらなる業務の効率化を推進する。 また、追加工事対応などにより業務の集中及び受注者不足が発生しないように、設計に取り組む段階から発注にいたるまで時期を全体的に早める方向で調整する。	31年度の 計画	次年度の依頼予定等の情報を早めに収集することにより設計期間に余裕をもたし業務の平準化を図ると共に、さらなる業務の効率化を推進する。

事業概要事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	建築指導										事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	まちなみ整備部建築指導課、建築審査課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	01	土木管理費		目	02	建築指導費	
根拠法令等	建築基準法、同施行令、同施行規則及び関係法令、長期優良住宅促進法、低炭素化促進法、建設リサイクル法等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	建築指導課及び建築審査課が連携し、建築基準法に基づく確認、許可及び認定等の事務並びに建築確認に係る指導相談及び違反建築物の調査等を行うことにより、建築物の安全性及び適法性を確保するとともに、長期優良住宅認定事務等、各法令に規定する所管行政庁として対応すべき事務を適正に執行する。																

行政コスト計算書(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目		28年度	29年度	対前年度	
経常費用	人件費	職員給与費	198,994,232	202,596,699	3,602,467	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	28,027,247	36,815,997	8,788,750		国庫支出金	0	0	0
		その他	10,204,954	10,069,008	△ 135,946		都支出金	209,094	203,007	△ 6,087
		小計	237,226,433	249,481,704	12,255,271		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	11,362,670	10,971,390	△ 391,280		使用料及び手数料	20,500,000	17,604,600	△ 2,895,400
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	43,542	43,542	0		その他	1,051,050	1,121,800	70,750
		その他	0	0	0		小計	21,760,144	18,929,407	△ 2,830,737
	その他の業務費用	小計	11,406,212	11,014,932	△ 391,280	経常収支差額(A)	△ 227,035,301	△ 241,796,879	△ 14,761,578	
		支払利息	0	0	0	特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		その他	0	70,850	70,850	特別収支差額(B)	0	0	0	
	小計		0	70,850	70,850	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 227,035,301	△ 241,796,879	△ 14,761,578
	小計		248,632,645	260,567,486	11,934,841	一般財源充当額(D)		239,452,544	245,419,785	5,967,241
	移転費用		162,800	158,800	△ 4,000	再計(C) + (D)		12,417,243	3,622,906	△ 8,794,337
	小計		248,795,445	260,726,286	11,930,841					

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	建築審査会等委員報酬[1,471,000円] 建築確認支援専門員報酬・共済費[8,598,008円] デジタル複合機使用料[208,619円] 特殊建築物等定期調査報告業務委託料[4,200,230円] システム電算機器等借上料[2,319,192円]	許可申請手数料[2,487,000円] 認定申請手数料[5,597,800円] 建築確認等申請手数料[8,830,000円] 建築計画概要書、道路位置指定図複写代[1,116,100円]
主な増減理由	委員会委員欠席等による委員報酬減[△144,000円] 特殊建築物等定期調査報告件数が例年より少ない年度に該当したことによる委託料減[△343,021円]	許可申請件数減による手数料減[△1,048,000円] 認定申請件数減による手数料減[△679,600円] 建築確認等申請件数減による手数料減[△1,151,000円] 建築計画概要書、道路位置指定図件数増による複写代増[69,900円]

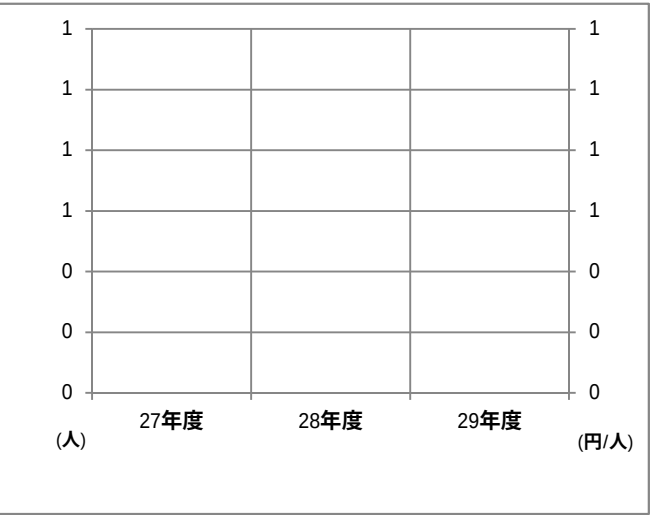
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	24.80人	23.76人	24.10人	0.34人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	2.60人	3.40人	3.80人	0.40人
嘱託員	3.20人	2.40人	2.40人	0.00人
計	30.60人	29.56人	30.30人	0.74人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	①都バリアフリー条例の認定取扱方針が運用され、空きテナント等を活用した施設が計画される。 ②総合設計制度活用に向け、都市計画部、拠点整備部、産業振興部等の関係所管と連携し、情報共有を図る。 ③職員の関係資格の取得・自己研鑽に対する意識の醸成を図る。 ④全若手職員の一級建築士受験及び建築基準適合判定資格者受験 ⑤建築構造審査担当職員の育成	28年度末時点 の課題と対応	①平成28年度に策定した東京都建築物バリアフリー条例に係る本市独自の認定取扱方針の効果の検証 ②平成28年度に改定した総合設計許可要綱について、改定後の適用可能性案件の把握 ③新規採用職員や人事異動者への公務技術継承体制の整備 ④建築主事行政を行うために必要な建築基準適合判定資格者への若手職員の受験意識 ⑤高い専門性を必要とする建築構造審査業務を担当する若手職員の育成
			解決
主な 活動実績	①建築基準法のほか、法令等に基づく許可、認定及び届出等の事務を適正に実施したほか、違反建築物の調査及び指導等を行った。 ②指定道路図閲覧システムの賃貸借契約を行い、システムを適切に運用した。 ③建築審査会で「バス停上家の包括同意基準」策定について承認を得て、平成29年4月1日から施行した。 ④市街化調整区域内の地区計画の策定に合わせ、用途地域の指定のない区域の容積率等の変更を行った。 ⑤許可及び認定案件等については、課長、主査、担当職員等で意見交換等を逐次実施し、担当職員の育成の視点をあわせて指導等を行った。 ⑥若手職員の意識改革及び国、都等への研修派遣 ⑦主査を核とした職員の実践育成の継続 ⑧課内業務の精査と担当業務の見直し		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	①建築基準法をはじめ、各法令の動向の把握及び業務への的確な反映 ②違反建築物の適正な取り締まりと指導の実施 ③職員の関係資格の取得及び自己研鑽に対する意識の醸成 ④全若手職員の一級建築士受験及び建築基準適合判定資格者受験 ⑤建築構造審査職員の育成	29年度末 時点の課題	①建築基準法の一部を改正する法律案の閣議決定に伴う、許認可関係の指針及び基準等の見直し ②建築主事行政を行うために必要な建築基準適合判定資格者への若手職員の受験取組み ③高い専門性を必要とする建築構造審査業務を担当する職員のSRC関連知識の習得
30年度の 取組	①建築基準法をはじめ、各法令の適切な運用による建築許認可の実施 ②違反建築物への対応 ③建設リサイクル法への対応 ④建築基準法一部改正に伴う市条例等の改正 ⑤若手職員の意識改革及び国、都等への研修派遣の継続 ⑥日本建築構造技術者協会への派遣研修及びベテラン再任用職員を活用した実践育成の継続	31年度の 計画	30年度の取組の継続

事業概要事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	道路・水路補修センター管理										事業類型	施設運営					
担当部課	道路交通部補修センター																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	01	道路橋りょう総務費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	道路・水路及び橋りょう等の維持補修の拠点としての補修センター及び補修用車両等の管理・整備を行い、生活道路の安全性の向上を図る。																

行政コスト計算書(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目		28年度	29年度	対前年度				
経常費用	人件費	職員給与費	14,580,211	14,523,061	△ 57,150	経常収入	保険料	0	0	0			
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,409,757	2,313,581	△ 96,176		国庫支出金	0	0	0			
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0			
		小計	16,989,968	16,836,642	△ 153,326		分担金及び負担金	0	0	0			
	物件費等	物件費	13,742,934	15,521,607	1,778,673		経常収入	使用料及び手数料	0	0	0		
		維持補修費	1,895,764	2,092,843	197,079			繰入金	0	0	0		
		減価償却費	15,370,518	9,563,695	△ 5,806,823			その他	30,784	32,096	1,312		
		その他	0	0	0			小計	30,784	32,096	1,312		
	その他の業務費用	小計	31,009,216	27,178,145	△ 3,831,071			経常収入	経常収支差額(A)	△ 49,244,946	△ 45,359,336	3,885,610	
		支払利息	7,758	8,643	885				特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0				特別収入	0	113,399	113,399	
		その他	947,088	971,402	24,314				特別収支差額(B)	0	113,399	113,399	
	移転費用	小計	954,846	980,045	25,199				経常収入	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 49,244,946	△ 45,245,937	3,999,009
		小計	48,954,030	44,994,832	△ 3,959,198					一般財源充当額(D)	34,356,484	38,543,151	4,186,667
		小計	49,275,730	45,391,432	△ 3,884,298	再計(C)+(D)				△ 14,888,462	△ 6,702,786	8,185,676	

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	光熱水費 [2,742,096円] 宿日直委託料 [6,670,629円] 車両修繕料 [2,348,575円]	—
主な増減理由	—	—

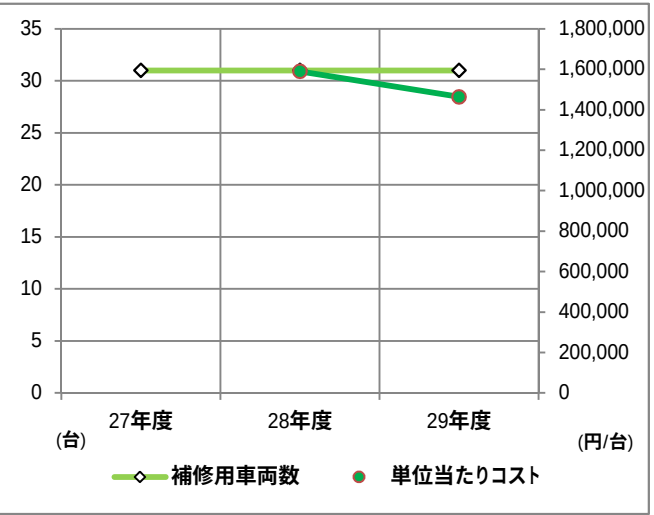
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.00人	1.99人	2.00人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.00人	1.99人	2.00人	0.01人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	補修用車両数	31	31	31	0
	単位当たりコスト	—	1,589,540	1,464,240	△ 125,300
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	補修センター施設及び補修用車両や資機材の適切な維持管理。	28年度末時点 の課題と対応	防災対策の拠点としての補修センター建物、資機材の老朽化対策。
			解決
主な 活動実績	・補修センター（庁舎、倉庫、車庫、資材置場）の管理 ・補修用車両の管理		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	補修センター施設及び補修用車両や資機材の適切な維持管理。	29年度末 時点の課題	防災対策の拠点としての補修センター建物、資機材の老朽化対策。
30年度の 取組	計画に基づいた維持管理	31年度の 計画	補修センター施設及び補修用車両や資機材の適切な維持管理。

事業概要事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	道路計画事務										事業類型	内部事務					
担当部課	道路交通部計画課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	01	道路橋りょう総務費	
根拠法令等	道路法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙の購入、その他必要経費の支出																

行政コスト計算書(単位 円)

		勘定科目	28年度	29年度	対前年度			勘定科目	28年度	29年度	対前年度
経常費用	人件費	職員給与費	4,396,043	5,083,071	687,028	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,092,922	1,539,576	446,654		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0	
		小計	5,488,965	6,622,647	1,133,682		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	507,039	1,221,969	714,930		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0	
		その他	0	0	0		小計	0	0	0	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 6,010,004	△ 7,858,616	△ 1,848,612	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別費用	0	0	0	
		その他	0	0	0	特別収入	0	0	0		
		小計	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
	小計		5,996,004	7,844,616	1,848,612	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 6,010,004	△ 7,858,616	△ 1,848,612		
	移転費用		14,000	14,000	0	一般財源充当額(D)	5,712,382	7,286,417	1,574,035		
	小計		6,010,004	7,858,616	1,848,612	再計(C) + (D)	△ 297,622	△ 572,199	△ 274,577		

29年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	測量計算CADシステム保守・運用支援委託料【394,200円】	—
主な増減理由	所管替えに伴う測量計算CADシステム保守・運用支援委託料の皆増【394,200円】	—

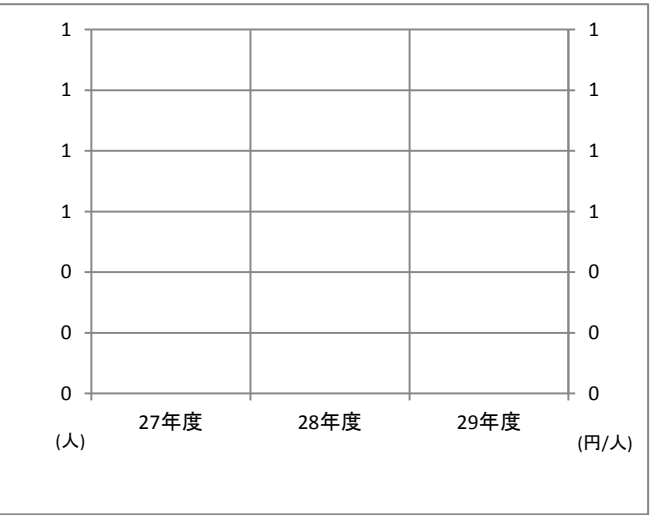
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.60人	0.60人	0.70人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.60人	0.60人	0.70人	0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙等の購入、その他必要経費の支出を適正に行う。 追録購入費の一部執行停止	28年度末時点 の課題と対応	なし
			—
主な 活動実績	・職員の出張旅費の支出 ・用地買収に伴う収入印紙の購入 ・その他必要経費の支出 ・追録購入費の一部執行停止		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙等の購入、その他必要経費の支出を適正に行う。	29年度末 時点の課題	なし
30年度の 取組	職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙等の購入、その他必要経費の支出を適正に行う。	31年度の 計画	職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙等の購入、その他必要経費の支出を適正に行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成29年度事業)

事務事業名	道路建設事務										事業類型	内部事務				
担当部課	道路交通部建設課															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	01	道路橋りょう総務費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	道路橋りょうの維持・新設改良・都市計画事業に伴う事務及び他課からの委任事業に係る事務を行う。 また、土木工事の設計積算業務の能率化を図るため、パーソナルコンピューターを活用し、電算処理により積算業務を効率的に処理する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目		28年度	29年度	対前年度	
経常費用	人件費	職員給与費	1,465,348	2,178,459	713,111	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	249,132	1,091,986	842,854		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	1,714,480	3,270,445	1,555,965		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	2,402,016	2,880,992	478,976		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計		2,402,016	2,880,992	478,976	経常収支差額 (A)		△ 4,123,496	△ 6,173,287	△ 2,049,791
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0	特別収支差額 (B)	0	0	0	
		小計	0	0	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 4,123,496	△ 6,173,287	△ 2,049,791
	小計		4,116,496	6,151,437	2,034,941	一般財源充当額 (D)		4,163,566	5,461,990	1,298,424
	移転費用		7,000	21,850	14,850	再計 (C) + (D)		40,070	△ 711,297	△ 751,367
	小計		4,123,496	6,173,287	2,049,791					

29年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	積算システム保守サポート委託料 [518,400円] 積算システム機器等借上料 [470,056円] 複写機使用料 [258,347円]	—
主な増減理由	積算システムの機器のリースの更新を行ったため、増額となった。	—

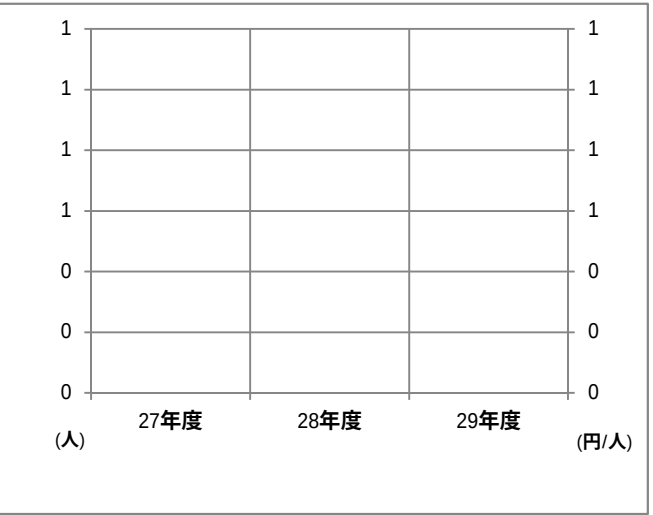
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.20人	0.20人	0.30人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.20人	0.30人	0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度 (a)	29年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	道路橋りょうの維持・新設改良・都市計画事業に伴う事務及び他課からの委任事業に係る事務を行う。 土木工事の設計積算業務の能率化を図るため、パーソナルコンピューターを活用し、電算処理により積算業務を効率的に処理する。 今年度は機器のリースの更新を行う。	28年度末時点 の課題と対応	課内の事業が効率よく進むよう、活用していく。
			未解決
主な 活動実績	道路橋りょうの維持・新設改良・都市計画事業の工事等に係る事務 道路橋りょうの維持・新設改良・都市計画事業の工事設計積算に係る事務 今年度は機器のリースの更新を行った。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	道路橋りょうの維持・新設改良・都市計画事業に伴う事務及び他課からの委任事業に係る事務を行う。 土木工事の設計積算業務の能率化を図るため、パーソナルコンピューターを活用し、電算処理により積算業務を効率的に処理する。	29年度末 時点の課題	課内の事業が効率よく進むよう、活用していく。
30年度の 取組	土木工事の設計積算業務の能率化を図るため、パーソナルコンピューターを活用し、電算処理により積算業務を効率的に処理する。	31年度の 計画	道路橋りょうの維持・新設改良・都市計画事業に伴う事務及び他課からの委任事業に係る事務を行う。 土木工事の設計積算業務の能率化を図るため、パーソナルコンピューターを活用し、電算処理により積算業務を効率的に処理する。

事業概要

事務事業評価シート (平成29年度事業)

事務事業名	道路の改良整備										事業類型	ハード事業						
担当部課	道路交通部路政課 建設課																	
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費			目	02	道路維持費	
根拠法令等	道路法、八王子市私道整備事業補助金交付要綱																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	交通機能の保全と住環境の改善を図るため、老朽化した舗装等道路施設の補修や更新を行う。 また、安全で歩きやすい歩行空間を確保するため、無電柱化やユニバーサルデザインを取り入れた道路整備や安全な自転車走行空間を創出する道路の改良整備を行うとともに、第三者被害を防止する観点から調査も行う事を目的としている。																	

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目		28年度	29年度	対前年度	
経常費用	人件費	職員給与費	72,901,053	61,359,933	△ 11,541,120	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	18,450,691	5,037,899	△ 13,412,792		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	91,351,744	66,397,832	△ 24,953,912		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	32,038,950	37,521,179	5,482,229		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	10,554,462	48,753,158	38,198,696		繰入金	0	0	0
		減価償却費	4,277,597	306,584	△ 3,971,013		その他	182,427	6,926,953	6,744,526
		その他	0	0	0		小計	182,427	6,926,953	6,744,526
	その他の業務費用	小計	46,871,009	86,580,921	39,709,912		経常収支差額 (A)	△ 230,591,440	△ 228,119,239	2,472,201
		支払利息	85,921,114	75,213,439	△ 10,707,675		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0	特別収支差額 (B)	0	0	0	
	小計		85,921,114	75,213,439	△ 10,707,675	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 230,591,440	△ 228,119,239	2,472,201
	小計		224,143,867	228,192,192	4,048,325	一般財源充当額 (D)		1,334,401,322	1,570,429,619	236,028,297
	移転費用		6,630,000	6,854,000	224,000	再計 (C) + (D)		1,103,809,882	1,342,310,380	238,500,498
	小計		230,773,867	235,046,192	4,272,325					

29年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	大型台風襲来による災害対応経費 [43,812,207円]	—
主な増減理由	大型台風襲来による災害対応経費の増	—

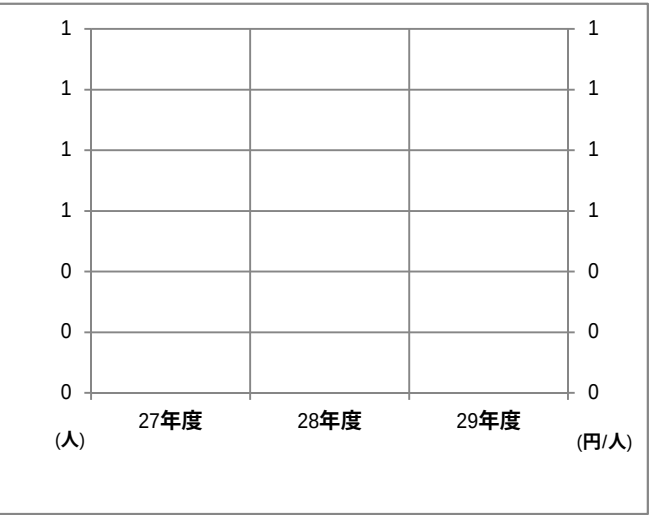
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	6.75人	9.75人	7.65人	△ 2.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.90人	0.20人	0.80人	0.60人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	7.65人	9.95人	8.45人	△ 1.50人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度 (a)	29年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	国が策定した「舗装点検要領」に基づき、市が定めた重要路線については、定期的な点検と適切な修繕計画に基づく更新を確実に実施していくとともに、従来の対症療法型についても、効率や長寿命化の対応に移行していく。	28年度末時点 の課題と対応	道路の路面下の空洞に起因した陥没による第三者被害を防止するためには、路面下に発生した空洞を事前に発見するとともに、陥没の予防処置を講ずることが必要であり、そのためには定期的な点検と適切な修繕計画に基づく更新を確実に実施していかなければならない。
			解決
主な 活動実績	安全で円滑な交通環境確保のために、道路舗装の定期的な点検と計画的な更新を実施した。		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

30年度 目標	国が策定した「舗装点検要領」に基づき、市が定めた重要路線については、定期的な点検と適切な修繕計画に基づく更新を確実に実施していくとともに、従来の対症療法型についても、効率や長寿命化の対応に移行していく。	29年度末 時点の課題	道路の路面下の空洞に起因した陥没による第三者被害を防止するためには、路面下に発生した空洞を事前に発見するとともに、陥没の予防処置を講ずることが必要であり、そのためには定期的な点検と適切な修繕計画に基づく更新を確実に実施していかなければならない。
30年度の 取組	国が策定した「舗装点検要領」に基づき、市が定めた重要路線については、定期的な点検と適切な修繕計画に基づく更新を確実に実施していくとともに、従来の対症療法型についても、効率や長寿命化の対応に移行していく。	31年度の 計画	国が策定した「舗装点検要領」に基づき、市が定めた重要路線については、定期的な点検と適切な修繕計画に基づく更新を確実に実施していくとともに、従来の対症療法型についても、効率や長寿命化の対応に移行していく。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	交通安全施設の整備										事業類型	ハード事業					
担当部課	道路交通部建設課、管理課、補修センター、路政課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	02	道路維持費	
根拠法令等	道路法、道路構造令、道路交通法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民の交通事故を未然に防止するため、交通安全施設を計画的に整備改修し、安全で住みよい環境の街をつくる。																

行政コスト計算書

(単位 円)

		勘定科目	28年度	29年度	対前年度			勘定科目	28年度	29年度	対前年度
経常費用	人件費	職員給与費	77,223,829	73,922,378	△ 3,301,451	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	15,974,160	8,668,517	△ 7,305,643		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	0	2,900,000	2,900,000	
		小計	93,197,989	82,590,895	△ 10,607,094		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	272,146,666	293,985,069	21,838,403		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	126,047,186	177,316,909	51,269,723		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	11,521,722	8,760,304	△ 2,761,418		その他	2,382,128	274,469	△ 2,107,659	
		その他	0	0	0		小計	2,382,128	3,174,469	792,341	
	小計		409,715,574	480,062,282	70,346,708		経常収支差額(A)	△ 500,726,375	△ 559,535,568	△ 58,809,193	
	その他の業務費用	支払利息	0	5,560	5,560		特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別収入	0	0	0		
		その他	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
	小計		0	5,560	5,560	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 500,726,375	△ 559,535,568	△ 58,809,193		
	小計		502,913,563	562,658,737	59,745,174	一般財源充当額(D)	518,616,161	602,741,493	84,125,332		
	移転費用		194,940	51,300	△ 143,640	再計(C)+(D)	17,889,786	43,205,925	25,316,139		
	小計		503,108,503	562,710,037	59,601,534						

29年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	道路照明灯電気使用料【267,422,275円】 防護柵・照明灯等改修・修繕工事費【127,229,443円】	—
主な増減理由	防護柵・照明灯等改修・修繕工事費が増加	—

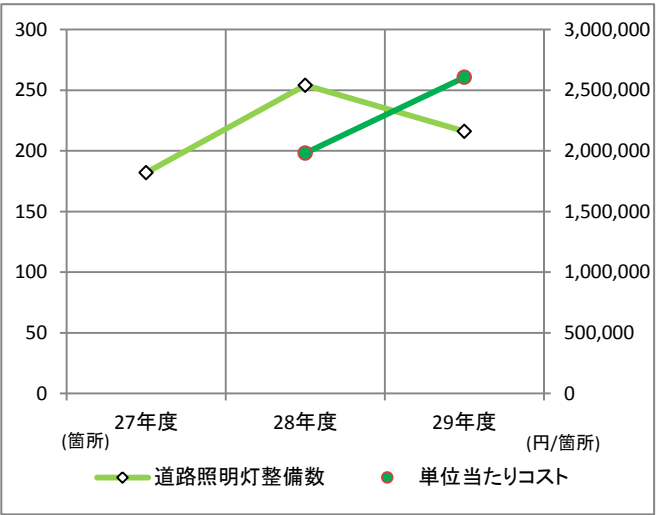
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	9.32人	8.64人	8.93人	0.29人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	1.60人	1.90人	1.25人	△ 0.65人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	10.92人	10.54人	10.18人	△ 0.36人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	道路照明灯整備数	182	254	216	△ 38
	単位当たりコスト	—	1,980,742	2,605,139	624,397
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	・市内の照明灯、防護柵、区画線などの交通安全施設の整備改修工事を行う。 ・通学路の交通安全施設の整備改修工事を行い、適切に維持管理する。	28年度末時点 の課題と対応	特になし —
主な 活動実績	照明灯、防護柵、区画線などの交通安全施設の整備改修工事を行うとともに、通学路の安全対策工事を行った。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	・市内の照明灯、防護柵、区画線などの交通安全施設の整備改修工事を行う。 ・通学路の交通安全施設の整備改修工事を行い、適切に維持管理する。	29年度末 時点の課題	特になし
30年度の 取組	照明灯、防護柵、区画線などの交通安全施設の整備改修工事を行うとともに、通学路の安全対策工事を行う。 市で管理している道路トンネルについて、予防保全計画に基づく点検・補修委託を行う。 八王子駅周辺の道路案内標識について「東京みちしるべ2022」に基づく改修設計委託を行う。	31年度の 計画	・市内の照明灯、防護柵、区画線などの交通安全施設の整備改修工事を行う。 ・通学路の交通安全施設の整備改修工事を行い、適切に維持管理する。 ・市で管理している道路トンネルについて、予防保全計画に基づく点検・補修委託を行う。 ・八王子駅周辺の道路案内標識について「東京みちしるべ2022」に基づく改修工事を行う。

事業概要 事務事業評価シート (平成29年度事業)

事務事業名	道路・水路の維持補修										事業類型	ハード事業					
担当部課	道路交通部路政課、補修センター																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	02	道路維持費	
根拠法令等	道路法、道路構造令、八王子市公共施設アプト制度に関する基本方針、八王子市私道整備砂利支給要綱、八王子市道路除雪作業補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	・生活道路の安全性向上 ・市民と行政の協働による道路維持管理の新たな制度を導入し、市民の自発的な道路管理維持と道路の利用促進をすることで、美化意識の向上と、地域コミュニティの活性化を図る。 ・降雪時における地域での共助による生活道路の除雪作業を促進するため。																

行政コスト計算書 (単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	228,008,118	229,609,593	1,601,475	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	38,764,906	39,163,481	398,575		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	78,000,000	56,800,000	△ 21,200,000
	小計	266,773,024	268,773,074	2,000,050	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	63,648,959	101,775,510	38,126,551		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	412,381,872	427,893,820	15,511,948		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	78,000,000	56,800,000	△ 21,200,000
		小計	476,030,831	529,669,330	53,638,499		経常収支差額 (A)	△ 664,929,630	△ 741,767,078	△ 76,837,448
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	4	4
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	125,775	71,734	△ 54,041		特別収支差額 (B)	0	△ 4	△ 4
		小計	125,775	71,734	△ 54,041	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 664,929,630	△ 741,767,082	△ 76,837,452	
	小計	742,929,630	798,514,138	55,584,508	一般財源充当額 (D)	671,164,279	748,684,619	77,520,340		
	移転費用	0	52,940	52,940	再計 (C) + (D)	6,234,649	6,917,537	682,888		
	小計	742,929,630	798,567,078	55,637,448						

29年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	道路工事費 [232,716,881円] 多摩ニュータウン道路等維持業務委託料 [160,979,469円] 直営作業用原材料購入費 [24,037,118円] 道路凍結防止剤 (塩化カルシウム等) 購入費 [5,962,139円]	—
主な増減理由	道路凍結防止剤 (塩化カルシウム等) 購入費が増加	—

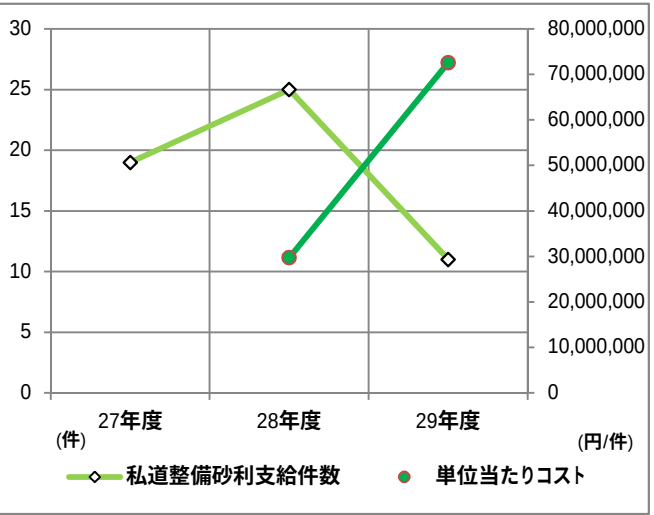
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	22.92人	23.67人	25.42人	1.75人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	8.20人	7.45人	6.20人	△ 1.25人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	31.12人	31.12人	31.62人	0.50人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度 (a)	29年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	私道整備砂利支給件数	19	25	11	△ 14
	単位当たりコスト	—	29,717,185	72,597,007	42,879,822
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

事業実績			
29年度 目標	道路・水路等に関する多様な苦情・要望に対し迅速かつ効果、効率的な補修、整備を行う。	28年度末時点 の課題と対応	道路インフラが老朽化する中、良好な状態を維持する事。
			解決
主な 活動実績	・道路・水路の維持補修 ・砂利の支給 ・道路アドプト制度の促進 ・除雪補助金による生活道路の除雪作業の促進		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	道路・水路等に関する多様な苦情・要望に対し迅速かつ効果、効率的な補修、整備を行う。	29年度末 時点の課題	道路インフラが老朽化する中、良好な状態を維持する事。
30年度の 取組	市民からの多様な苦情・要望に対し迅速かつ効果、効率的な補修、整備を行う。	31年度の 計画	道路インフラが老朽化する中、良好な状態を維持するため、効率的な補修、整備を行う。

事業概要事務事業評価シート (平成29年度事業)

事務事業名	街路樹等維持管理										事業類型	ハード事業					
担当部課	道路交通部補修センター																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	02	道路維持費	
根拠法令等	道路法、道路構造令																
事業目的 (最終的に目指す状態)	街路樹・植栽帯の維持管理を行い、安全で住みよい環境のまちをつくる。																

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目		28年度	29年度	対前年度					
経常費用	人件費	職員給与費	20,148,532	21,058,438	909,906	経常収入	保険料	0	0	0				
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,425,562	4,379,469	953,907		国庫支出金	0	0	0				
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0				
		小計	23,574,094	25,437,907	1,863,813		分担金及び負担金	0	0	0				
	物件費等	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0				
		維持補修費	213,439,684	212,261,969	△ 1,177,715		繰入金	0	0	0				
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0				
		その他	0	0	0		小計	0	0	0				
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	経常収支差額 (A)				△ 237,013,778	△ 237,699,876	△ 686,098		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別費用				0	0	0		
		その他	0	0	0	特別収入				0	0	0		
		小計	0	0	0	特別収支差額 (B)				0	0	0		
	小計				237,013,778	237,699,876	686,098	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)				△ 237,013,778	△ 237,699,876	△ 686,098
	移転費用				0	0	0	一般財源充当額 (D)				237,564,719	237,484,903	△ 79,816
	小計				237,013,778	237,699,876	686,098	再計 (C) + (D)				550,941	△ 214,973	△ 765,914

29年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	街路樹等維持委託料 [212,261,969円]	—
主な増減理由	—	—

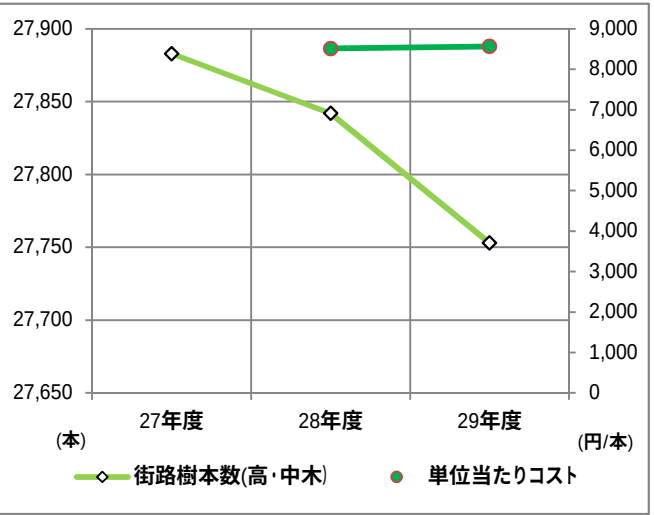
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.15人	2.20人	1.95人	△ 0.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.60人	0.55人	0.95人	0.40人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.75人	2.75人	2.90人	0.15人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度 (a)	29年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	街路樹本数(高・中木)	27,883	27,842	27,753	△ 89
	単位当たりコスト	—	8,513	8,565	52
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	街路樹、植栽帯を良好に維持する。	28年度末時点 の課題と対応	街路樹等に関する要望が年々増加している。限られた予算の中での倒木や枝折れを事前に予見し、被害発生を抑え、安全な街路樹管理を行わなければならない。
			解決
主な 活動実績	市内全域にわたる市道の街路樹、植栽帯の剪定、除草、その他の維持管理を実施。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	街路樹、植栽帯を良好に維持する。	29年度末 時点の課題	街路樹が老木化、古木化していく中で、いかに安全を確保しつつ効率よく剪定していくか。
30年度の 取組	計画的な街路樹等の維持管理を行う。	31年度の 計画	計画的な街路樹等の維持管理を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	駅周辺都市施設維持管理										事業類型	施設運営					
担当部課	道路交通部管理課、交通事業課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	02	道路維持費	
根拠法令等	建築基準法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	駅周辺都市施設(駅前広場及びエレベーター、エスカレーター等)を維持管理し、利用者が安全・安心・快適に利用できるよう努める。																

行政コスト計算書

(単位 円)

		勘定科目		28年度	29年度	対前年度			勘定科目		28年度	29年度	対前年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与と費	11,722,782	14,958,753	3,235,971	経常収入	保険料	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	1,993,054	5,784,037	3,790,983		国庫支出金	0	0	0		
			その他	0	0	0		都支出金	0	0	0		
			小計	13,715,836	20,742,790	7,026,954		分担金及び負担金	0	0	0		
		物件費等	物件費	112,571,851	115,136,371	2,564,520		使用料及び手数料	0	0	0		
			維持補修費	12,167,192	6,765,800	△ 5,401,392		繰入金	0	0	0		
			減価償却費	78,074,663	119,415,451	41,340,788		その他	2,193,263	2,338,524	145,261		
			その他	0	0	0		小計	2,193,263	2,338,524	145,261		
		小計	202,813,706	241,317,622	38,503,916	経常収支差額(A)		△ 221,701,980	△ 266,242,845	△ 44,540,865			
		その他の業務費用	支払利息	7,357,897	6,520,957	△ 836,940		特別費用	0	592,227,191	592,227,191		
	徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0				
	その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	△ 592,227,191	△ 592,227,191				
	小計		7,357,897	6,520,957	△ 836,940	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 221,701,980	△ 858,470,036	△ 636,768,056				
	小計	223,887,439	268,581,369	44,693,930	一般財源充当額(D)	233,131,228	233,596,104	464,876					
	移転費用		7,804	0	△ 7,804	再計(C) + (D)	11,429,248	△ 624,873,932	△ 636,303,180				
	小計	223,895,243	268,581,369	44,686,126									

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	エレベーター維持管理経費【30,169,507円】 エスカレーター維持管理経費【26,986,537円】 自由通路維持管理経費【31,402,257円】 八王子駅北口地下自由通路・エスカレーター等指定管理料【26,253,885円】	八王子駅南口ペDESTリアンデッキ余剰購入電力【69,672円】 広告収入【660,000円】 管理費負担金【1,678,524円】
主な増減理由	修繕実績による指定管理料(修繕料)の増【953,760円】	掲載実績による広告収入の増【19,000円】 使用実績による電気使用料の増【126,261円】

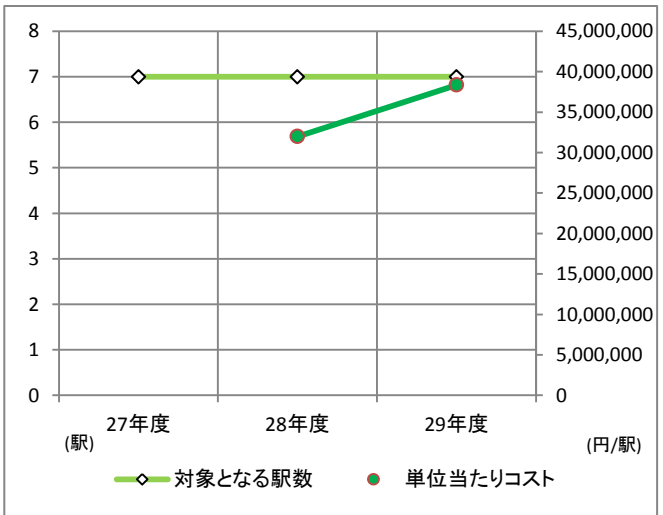
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.08人	1.60人	2.06人	0.46人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.08人	1.60人	2.06人	0.46人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	対象となる駅数	7	7	7	0
	単位当たりコスト	—	31,985,035	38,368,767	6,383,732
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	利用者が安全・安心・快適に駅周辺都市施設(駅前広場及びエレベーター、エスカレーター等)を利用できるようにするための維持管理	28年度末時点 の課題と対応	各施設の老朽化対策
			解決
主な 活動実績	駅前広場及びエレベーター・エスカレーターの清掃及び機械類の点検等		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	利用者が安全・安心・快適に駅周辺都市施設(駅前広場及びエレベーター、エスカレーター等)を利用できるようにするための維持管理	29年度末 時点の課題	各施設の老朽化対策
30年度の 取組	利用者が安全・安心・快適に駅周辺都市施設(駅前広場及びエレベーター、エスカレーター等)を利用できるようにするための維持管理 北野駅エレベータ老朽に伴う改修(2機の内1機)	31年度の 計画	利用者が安全・安心・快適に駅周辺都市施設(駅前広場及びエレベーター、エスカレーター等)を利用できるようにするための維持管理 北野駅エレベータ老朽に伴う改修(2機の内残り1機)

事業概要事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	道路維持事務										事業類型	内部事務					
担当部課	道路交通部補修センター																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	02	道路維持費	
根拠法令等																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	事務経費を適切に計上し、道路・水路・交通安全施設等の維持補修を円滑に進める。																

行政コスト計算書(単位 円)

		勘定科目	28年度	29年度	対前年度			勘定科目	28年度	29年度	対前年度
経常費用	人件費	職員給与費	4,396,044	4,356,918	△ 39,126	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	747,396	671,385	△ 76,011		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0	
		小計	5,143,440	5,028,303	△ 115,137		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	1,619,642	1,874,262	254,620		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0	
		その他	0	0	0		小計	0	0	0	
	その他の業務費用	小計	1,619,642	1,874,262	254,620		経常収支差額(A)	△ 7,253,848	△ 7,359,595	△ 105,747	
		支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	
	移転費用	小計	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 7,253,848	△ 7,359,595	△ 105,747	
		小計	6,763,082	6,902,565	139,483		一般財源充当額(D)	7,374,052	7,568,241	194,189	
		小計	490,766	457,030	△ 33,736	再計(C)+(D)	120,204	208,646	88,442		
	小計	7,253,848	7,359,595	105,747							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	研修参加費等負担金 [457,030円] 複写機使用料 [134,684円] 消耗品費 [985,105円]	—
主な増減理由	—	—

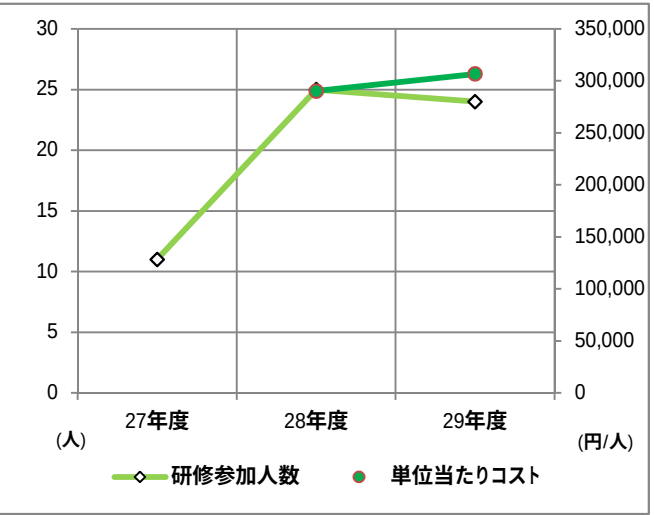
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.60人	0.60人	0.60人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.60人	0.60人	0.60人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	研修参加人数	11	25	24	△ 1
	単位当たりコスト	—	290,154	306,650	16,496
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	道路維持事務を円滑に進める。	28年度末時点 の課題と対応	多種多様な市民要望に対応可能な職員の育成
			解決
主な 活動実績	現場作業の生産性向上のために必要な研修の参加。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	道路維持事務を円滑に進める。	29年度末 時点の課題	多種多様な市民要望に対応可能な職員の育成
30年度の 取組	計画的な研修に参加し職員の能力向上を図る。	31年度の 計画	市民要望に的確な対応可能な職員の育成を図る。

事業概要事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	水路の改良整備										事業類型	ハード事業					
担当部課	水循環部水環境整備課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	8	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	02	道路維持費	
根拠法令等	八王子市水循環計画																
事業目的 (最終的に目指す状態)	治水対策を充実させるため、水路・雨水排水施設の整備を進めるとともに、水路においては自然に配慮した水辺づくりを進める。																

行政コスト計算書(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度
経常費用	人件費	職員給与費	83,524,825	79,150,681	△ 4,374,144	保険料	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	13,163,931	8,415,370	△ 4,748,561	国庫支出金	416,670	414,936
		その他	0	0	0	都支出金	0	0
	物件費等	小計	96,688,756	87,566,051	△ 9,122,705	分担金及び負担金	0	0
		物件費	731,850	1,242,176	510,326	使用料及び手数料	0	0
		維持補修費	12,438,038	40,079,709	27,641,671	繰入金	0	0
		減価償却費	200,539	2,803,134	2,602,595	その他	0	0
	その他の業務費用	小計	13,370,427	44,125,019	30,754,592	小計	416,670	414,936
		支払利息	7,625,701	7,130,023	△ 495,678	経常収支差額(A)	△ 117,408,914	△ 138,573,847
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別費用	0	0
		その他	140,700	167,690	26,990	特別収入	0	0
	移転費用	小計	7,766,401	7,297,713	△ 468,688	特別収支差額(B)	0	0
		小計	117,825,584	138,988,783	21,163,199	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 117,408,914	△ 138,573,847
		小計	117,825,584	138,988,783	21,163,199	一般財源充当額(D)	204,675,552	244,294,004
	再計(C) + (D)						87,266,638	105,720,157
	再計(C) + (D)							18,453,519

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	公共工事建設残土地質分析委託料 [749,265円] 初沢川監視支援システム保守点検業務委託料 [214,920円] 初沢川水位監視カメラインターネット料金 [181,400円] 水路しゅんせつ委託料 [27,998,271円] 道路維持工事費 [12,081,438円]	土木費委託金堰等管理事務費 [414,936円]
主な増減理由	整備件数による公共工事建設残土地質分析委託料の増 [436,065円] 台風被害対応による水路しゅんせつ委託料の増 [19,125,856円] 台風被害対応による道路維持工事費の増 [8,515,815円]	—

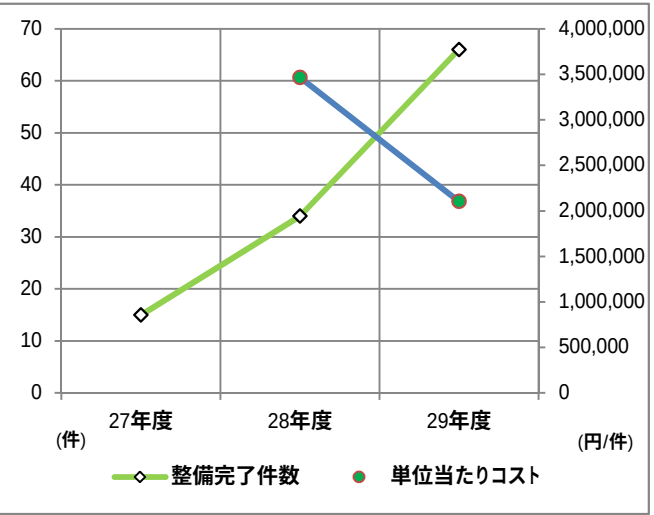
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	11.10人	10.95人	10.55人	△ 0.40人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.45人	0.45人	0.35人	△ 0.10人
嘱託員	0.45人	0.45人	0.00人	△ 0.45人
計	12.00人	11.85人	10.90人	△ 0.95人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	整備完了件数	15	34	66	32
	単位当たりコスト	—	3,465,458	2,105,891	△ 1,359,567
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	浸水対策重点地区において優先整備を実施することで、水循環計画に定めた「床上浸水ゼロ」をめざすとともに、水路・雨水排水施設を整備することで、溢水などから市民の生命、財産を守る。合わせて、総合的な治水対策を推進するため、雨水流出抑制事業も実施する。	28年度末時点 の課題と対応	水路改修及び雨水排水施設整備に当たって、近年、開発等により水路に近接する住宅が増加していることから、限られた施工範囲の中で治水を基本として、景観、生態系を配慮した水路整備を行うことから、広く周知し理解を得るなど地域住民との合意形成が必要である。また、浸水対策重点整備においては、水路改修に当たって、用水組合や土地所有者との調整を密にとりながら代替案の検討も含め進める必要がある。
主な 活動実績	解決 《水路・雨水排水施設整備》 【水路】（測量委託）①中野山王二丁目16番先（200m）（設計委託）②谷萩川（105m）③中野山王二丁目2番先（100m）④片倉町2125番地先（84m）（工事）⑥谷萩川2期（債務 38.9m）、3期（債務 68.9m）⑥中野山王二丁目5番先（債務 90.8m）⑦中野山王二丁目4番先（債務 92.2m）⑧加住町二丁目75番地先（37.5m）⑨長沼町514番地先（14.5m）⑩川口町1023番地先（債務 91.6m）⑪横川町108番地先（緑化フェア関連 設計 86.0m）⑫黒沢川（債務 99.2m）⑬長沼町590番地先外（6箇所）【雨水排水施設】（工事）①大和田町七丁目10番先（債務 118.8m）②小比企町818番地先（70.6m）③長沼団地排水樋管（1箇所） 《雨水流出抑制事業》 ①雨水流出抑制測量委託（道路交通部と調整した結果により、施工に必要な範囲の測量委託を実施） ②雨水流出抑制排水施設工事（80箇所 既設道路集水桝浸透化工事を実施） 《浸水対策重点整備》 【初沢川流域対策】①初沢町1415番地先初沢川測量委託（188m）【長沼地区雨水対策】（設計委託）②長沼町1241番地先（分岐部1箇所、水路改修100m）→1202番地先（分岐部1箇所、水路改修129.3m）（工事）③長沼町437番地先（債務 58.4m）④長沼町439番地先（154.3m）		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	浸水対策重点地区において優先的に整備を行い、水循環計画に定めた「床上浸水ゼロ」をめざすとともに、水路・雨水排水施設を整備することで、溢水などから市民の生命、財産を守る。さらに、総合的な治水対策を推進するため、雨水流出抑制事業も実施する。	29年度末 時点の課題	水路・雨水排水施設整備に当たって、近年、開発等により水路に近接する住宅が増加しており、限られた施工範囲の中で治水を基本として、景観、生態系に配慮した水路改修を行うことから、引き続き広く周知し理解を得るなど地域住民との合意形成が必要である。また、雨水流出抑制事業として、他所管の事業との調整を図り計画的に施工範囲を決定し、既設集水桝の浸透化工事を進める必要がある。
30年度の 取組	浸水対策重点地区である長沼地区、初沢地区において「床上浸水ゼロ」をめざし、水路改修工事等を鋭意進める。また、溢水などから市民の生命、財産を守るため谷萩川改修工事等も鋭意進める。さらに、総合的な治水対策を推進するため、雨水流出抑制事業として、計画的に既設集水桝の浸透化工事を進める。	31年度の 計画	《水路・雨水排水施設整備》 測量委託、設計委託、工事 《雨水流出抑制事業》 測量委託、設計委託、工事 雨水流出抑制排水施設工事（既設道路集水桝浸透化工事を実施） 《浸水対策重点整備》 測量委託、設計委託、工事 （初沢川流域対策）（長沼地区雨水対策）

事業概要 事務事業評価シート (平成29年度事業)

事務事業名	水辺づくりの推進										事業類型	ハード事業					
担当部課	水循環部水環境整備課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	8	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	02	道路維持費	
根拠法令等	八王子市水循環計画																
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域の特性を活かした水辺の再生を図るため、湧水周辺等の整備を行う。 浅川の河川水量確保のため、導水管の整備を行う。																

行政コスト計算書 (単位 円)

		勘定科目	28年度	29年度	対前年度			勘定科目	28年度	29年度	対前年度
経常費用	人件費	職員給与費	9,891,097	10,529,219	638,122	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,159,721	2,378,810	1,219,089		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0	
		小計	11,050,818	12,908,029	1,857,211		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	0	658,530	658,530		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	261,360	261,360		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	445,282	537,848	92,566		その他	169,136	0	△ 169,136	
		その他	0	0	0		小計	169,136	0	△ 169,136	
	小計	445,282	1,457,738	1,012,456	経常収支差額 (A)		△ 11,326,964	△ 14,381,767	△ 3,054,803		
	その他の業務費用	支払利息	0	16,000	16,000		特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別収入	0	0	0		
		その他	0	0	0	特別収支差額 (B)	0	0	0		
		小計	0	16,000	16,000	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 11,326,964	△ 14,381,767	△ 3,054,803		
	小計	11,496,100	14,381,767	2,885,667	一般財源充当額 (D)	27,252,918	21,122,873	△ 6,130,045			
	移転費用	0	0	0	再計 (C) + (D)	15,925,954	6,741,106	△ 9,184,848			
小計	11,496,100	14,381,767	2,885,667								

29年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	境界確定測量委託料 (単価契約) [658,530円] 叶谷榎池植栽工事費 [261,360円]	—
主な増減理由	境界確定測量実施による増 [658,530円] 叶谷榎池植栽工事実施による増 [261,360円]	—

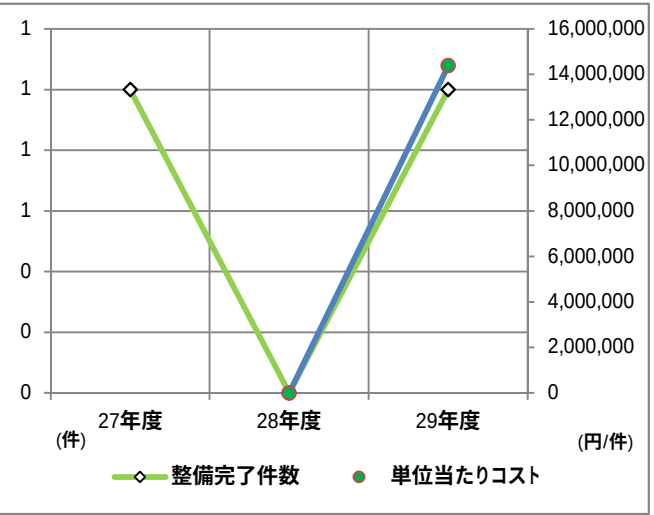
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.45人	1.35人	1.45人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.45人	1.35人	1.45人	0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度 (a)	29年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	整備完了件数	1	0	1	1
	単位当たりコスト	—	—	14,381,767	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	泉町湧水群測量 泉町湧水群水路整備工事 元本郷町一丁目導水管敷設工事(債務分) 明神町導水整備実施設計	28年度末時点 の課題と対応	《河川水量確保の導水整備》 水辺創出についての候補地の選定
			未解決
主な 活動実績	《生態系豊かな水辺づくり》 (工事) 叶谷榎池植栽工事 (工事) 川口十二社弁天池沈砂枿工事 《河川水量確保の導水整備》 (工事) 元本郷町一丁目導水管敷設工事(債務分) (設計) 明神町導水整備実施設計(事前準備、関係機関調整)		
29年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

今後の取組

30年度 目標	≪河川水量の確保≫ 実施設計と一部着工	29年度末 時点の課題	≪河川水量の確保≫ 水辺創出を踏まえた導水ルート決定
30年度の 取組	≪河川水量の確保≫ (設計) 明神町湧水導水整備の実実施設計 (工事) 流末100mの導水管の敷設	31年度の 計画	≪河川水量の確保≫ (工事) 導水管の敷設完了と湧水の導水

事業概要事務事業評価シート (平成29年度事業)

事務事業名	幹線・生活道路の整備							事業類型	ハード事業							
担当部課	道路交通部計画課、建設課															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	03	道路新設改良費	
根拠法令等	道路法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	・都市基盤の拡充や生活環境の改善を図るため、歩行者や自転車及び車の通行や防災面で支障をきたしている狭あい道路の拡幅改修や交差点の改良等を行う。 ・幹線1級17号線を現状の幅員15mから18mに拡幅することにより、歩車道分離の歩道整備を行い、歩行空間の安全性を確保するとともに、現状の3車線を4車線化することにより交通渋滞の緩和等、幹線道路としての機能の充実に図る。 ・道路ネットワークでボトルネックとなっている交差点を、右折レーンの付加車線設置等、比較的短期間小投資により、安全性向上や通行機能の改善効果を期待できる局所的な道路の改良を行うための調査等。															

行政コスト計算書(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目		28年度	29年度	対前年度	
経常費用	人件費	職員給与費	83,891,163	86,775,289	2,884,126	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	14,260,355	17,153,230	2,892,875		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	98,151,518	103,928,519	5,777,001		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	35,743,660	14,566,689	△ 21,176,971		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	9,878,109	4,034,472	△ 5,843,637		繰入金	0	0	0
		減価償却費	704,587	0	△ 704,587		その他	2,070,723	0	△ 2,070,723
		その他	0	0	0		小計	2,070,723	0	△ 2,070,723
	その他の業務費用	小計	46,326,356	18,601,161	△ 27,725,195		経常収支差額 (A)	△ 142,407,151	△ 122,832,780	19,574,371
		支払利息	0	303,100	303,100		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0	特別収支差額 (B)	0	0	0	
	小計		0	303,100	303,100	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)				
	小計		144,477,874	122,832,780	△ 21,645,094	一般財源充当額 (D)	252,479,168	286,849,639	34,370,471	
	移転費用		0	0	0	再計 (C) + (D)	110,072,017	164,016,859	53,944,842	
	小計		144,477,874	122,832,780	△ 21,645,094					

29年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	臨職賃金 [1,025,200円] みなし道路寄附に伴う測量委託料 [13,200,029円] みなし道路管理における擁壁工事請負費 [3,340,079円]	—
主な増減理由	実績に伴うみなし道路管理における擁壁工事請負費の減 [△4,913,853円]	—

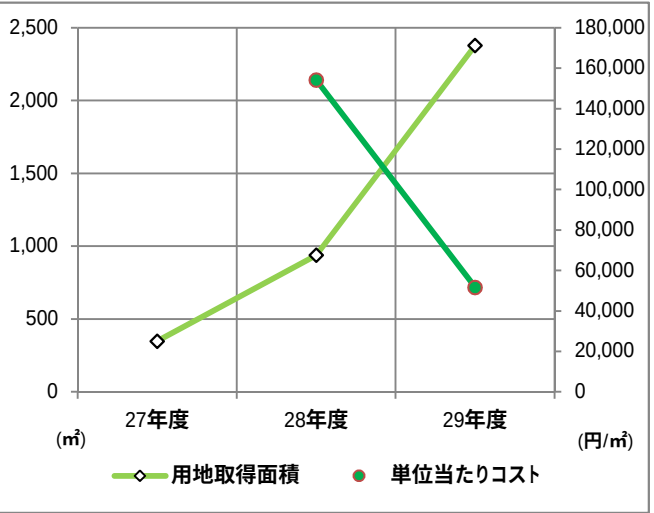
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	9.00人	10.85人	11.45人	0.60人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.70人	0.60人	0.50人	△ 0.10人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	9.70人	11.45人	11.95人	0.50人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度 (a)	29年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	用地取得面積	348	937	2,378	1,441
	単位当たりコスト	—	154,138	51,647	△ 102,491
②	みなし申請件数	217	200	257	57
	単位当たりコスト	—	722,389	477,949	△ 244,440
③	整備延長	1,416	802	557	△ 245
	単位当たりコスト	—	180,147	220,526	40,379

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	・現地調査及び測量 ・道路用地の買収や移転補償並びに工事 ・みなし道路条例による道路拡幅整備 ・幹線道路の歩道整備に伴う用地買収及び工事	28年度末時点 の課題と対応	避難経路の整備、道路・水路の維持補修、交通安全施設や道路排水の充実など、臨機応変に他所管とも連携しながら生活道路の整備を進めていく必要がある
			解決
主な 活動実績	他所管とも連携しながら、生活道路の整備を行っている。 ・現地調査及び測量 ・道路用地の買収や移転補償並びに工事 ・みなし道路条例による道路拡幅整備 ・幹線道路の歩道整備に伴う用地買収及び工事		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	・現地調査及び測量 ・道路用地の買収や移転補償並びに工事 ・みなし道路条例による道路拡幅整備 ・幹線道路の歩道整備に伴う用地買収及び工事	29年度末 時点の課題	避難経路の整備、道路・水路の維持補修、交通安全施設や道路排水の充実など、臨機応変に他所管とも連携しながら生活道路の整備を進めていく必要がある
30年度の 取組	他所管とも連携しながら、生活道路の整備を行っている。 ・現地調査及び測量 ・道路用地の買収や移転補償並びに工事 ・みなし道路条例による道路拡幅整備 ・幹線道路の歩道整備に伴う用地買収及び工事	31年度の 計画	・現地調査及び測量 ・道路用地の買収や移転補償並びに工事 ・みなし道路条例による道路拡幅整備 ・幹線道路の歩道整備に伴う用地買収及び工事

事業概要

事務事業評価シート (平成29年度事業)

事務事業名	道路用地取得										事業類型	その他					
担当部課	道路交通部路政課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	03	道路新設改良費	
根拠法令等	道路法第8条																
事業目的 (最終的に目指す状態)	道路の公有地化を推進するために道路法による市道の私有地部分 (道路内民有地) の取得を行う																

行政コスト計算書

(単位 円)

		勘定科目	28年度	29年度	対前年度			勘定科目	28年度	29年度	対前年度
経常費用	人件費	職員給与費	5,055,450	5,010,456	△ 44,994	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	859,505	772,094	△ 87,411		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0	
		小計	5,914,955	5,782,550	△ 132,405		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	5,646,564	5,568,537	△ 78,027		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0	
		その他	0	0	0		小計	0	0	0	
	その他の業務費用	小計	5,646,564	5,568,537	△ 78,027	経常収支差額 (A)	△ 11,561,519	△ 11,351,087	210,432		
		支払利息	0	0	0	特別費用	0	0	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別収入	0	0	0		
		その他	0	0	0	特別収支差額 (B)	0	0	0		
	移転費用	小計	0	0	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 11,561,519	△ 11,351,087	210,432		
		小計	11,561,519	11,351,087	△ 210,432	一般財源充当額 (D)	12,153,199	11,591,030	△ 562,169		
		再計 (C) + (D)	591,680	239,943	△ 351,737						
		小計	11,561,519	11,351,087	△ 210,432						

29年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	測量委託料 [5,562,537円]	—
主な増減理由	—	—

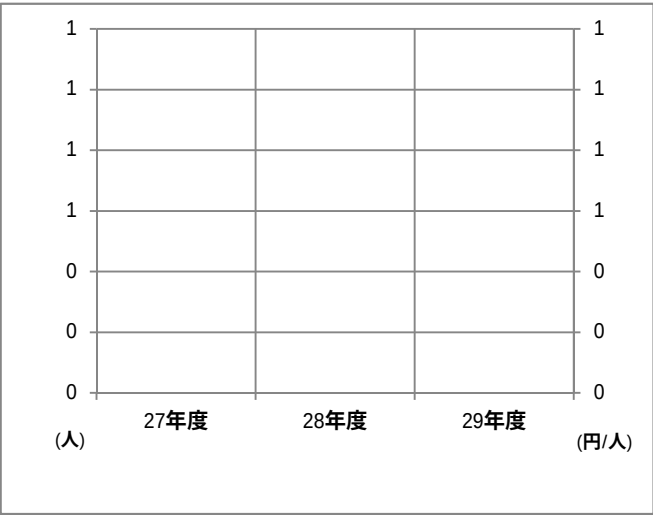
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.69人	0.69人	0.69人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.69人	0.69人	0.69人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度 (a)	29年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	民有地の引き取りの申し出があった場合や、協議が整った場合には、速やかに用地取得を行い、公有地としての管理を進めていく。	28年度末時点 の課題と対応	土地所有者と価格の合意がとれない。 未相続物件があり調査が難航する。
			未解決
主な 活動実績	道路内にある民有地を測量業務をして、用地取得を行った。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	民有地の引き取りの申し出があった場合や、協議が整った場合には、速やかに用地取得を行い、公有地としての管理を進めていく。	29年度末 時点の課題	土地所有者と価格の合意がとれない。 未相続物件があり調査が難航する。
30年度の 取組	地権者からの問い合わせに対し道路内にある民有地を測量業務をして、用地取得を行う。	31年度の 計画	地権者からの問い合わせに対応する。

事業概要事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	水路用地取得										事業類型	その他						
担当部課	水循環部水環境整備課																	
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	8	土木費		項	02	道路橋りょう費			目	03	道路新設改良費	
根拠法令等	八王子市公共物管理条例																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	敷民水路を解消し、水路敷地の公有化を図り水路の適正な管理を行う。																	

行政コスト計算書					(単位 円)					
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目		28年度	29年度	対前年度	
経常費用	人件費	職員給与費	6,227,728	6,172,301	△ 55,427	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,058,810	951,130	△ 107,680		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	7,286,538	7,123,431	△ 163,107		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	70,848	254,307	183,459		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	経常収支差額 (A)	△ 7,357,386	△ 7,377,738	△ 20,352	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別費用	0	0	0	
		その他	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		小計	0	0	0	特別収支差額 (B)	0	0	0	
	小計		7,357,386	7,377,738	20,352	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 7,357,386	△ 7,377,738	△ 20,352
	移転費用		0	0	0	一般財源充当額 (D)		12,192,127	8,780,794	△ 3,411,333
小計		7,357,386	7,377,738	20,352	再計 (C) + (D)		4,834,741	1,403,056	△ 3,431,685	

29年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	境界調査資料作成委託料 [254,307円]	—
主な増減理由	調査範囲に伴う境界調査資料作成委託料の増 [183,459円]	—

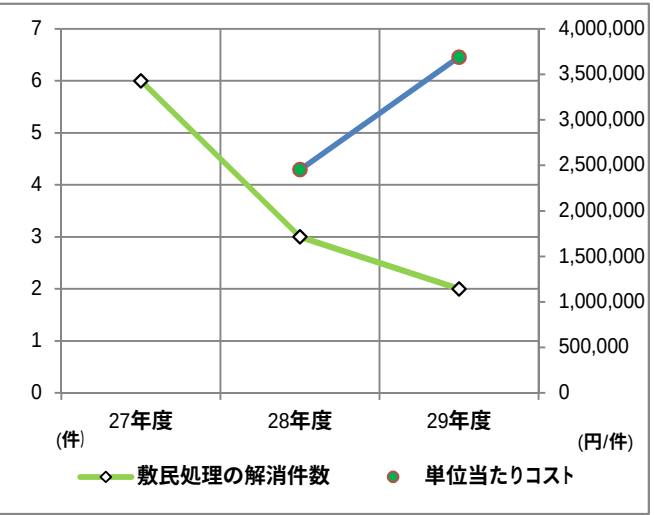
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.85人	0.85人	0.85人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.85人	0.85人	0.85人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度 (a)	29年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	敷民処理の解消件数	6	3	2	△ 1
	単位当たりコスト	—	2,452,462	3,688,869	1,236,407
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	湧水復活10年の施策展開している叶谷・泉町地区を含め、敷民水路を解消する。	28年度末時点 の課題と対応	水路の敷民解消の取組過程において、関係地権者との調整や交渉に時間を要するため、計画で示した年度での解消ができない場合があるが、継続して交渉を進めている。
			解決
主な 活動実績	・土地所有者からの要望及び施策展開する用地取得で2件（5筆）の敷民水路を解消した。 ・敷民水路解消に向けて、測量調査資料を作成し、2件の境界確定を実施した。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	平成29年度に引き続き、叶谷・泉町地区の敷民水路の解消を進める。	29年度末 時点の課題	敷民水路解消のため関係地権者等に理解をいただくための調整
30年度の 取組	平成29年度に引き続き、叶谷・泉町地区の敷民水路の解消を進める。	31年度の 計画	叶谷・泉町地区の敷民水路の解消を進める。

事業概要事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	八王子駅周辺交通環境の改善										事業類型	ハード事業					
担当部課	道路交通部路政課・計画課・建設課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	03	道路新設改良費	
根拠法令等	八王子駅北口駅前広場改善報告書(平成22年)、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子駅周辺における交通環境の向上を図るため、主要道路の整備を行う。																

行政コスト計算書					(単位 円)					
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目		28年度	29年度	対前年度	
経常費用	人件費	職員給与費	22,712,891	20,695,362	△ 2,017,529	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,861,543	1,699,174	△ 2,162,369		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	26,574,434	22,394,536	△ 4,179,898		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	18,029,946	9,315,040	△ 8,714,906		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	12,185,217	0	△ 12,185,217		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	881,227	881,227
		その他	0	0	0		小計	0	881,227	881,227
	その他の業務費用	小計	30,215,163	9,315,040	△ 20,900,123	経常収支差額 (A)	△ 56,789,597	△ 30,958,349	25,831,248	
		支払利息	0	130,000	130,000	特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0	特別収支差額 (B)	0	0	0	
	小計		0	130,000	130,000	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 56,789,597	△ 30,958,349	25,831,248
	小計		56,789,597	31,839,576	△ 24,950,021	一般財源充当額 (D)		76,479,856	60,269,943	△ 16,209,913
移転費用		0	0	0	再計 (C) + (D)		19,690,259	29,311,594	9,621,335	
小計		56,789,597	31,839,576	△ 24,950,021						

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	交通環境改善調査委託料 [5,397,840円]	—
主な増減理由	道路補修工事費の減	—

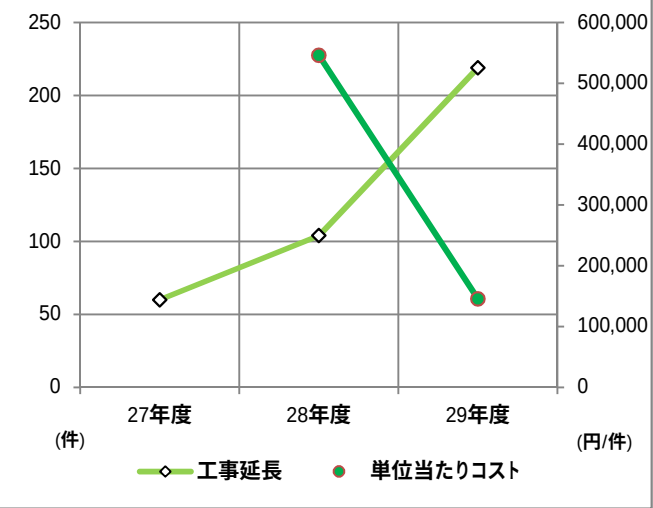
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.15人	3.10人	2.85人	△ 0.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.15人	3.10人	2.85人	△ 0.25人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	工事延長	60	104	219	115
	単位当たりコスト	—	546,054	145,386	△ 400,668
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	マルベリーブリッジの西放射線ユーロードへの延伸について、近隣商店会や関係権利者等と合意形成を図った上で、準備工事に着手する。	28年度末時点 の課題と対応	マルベリーブリッジの西放射線ユーロードへの延伸について、近隣商店会や関係権利者等と合意形成を図った上で事業を進めなければならない。
			解決
主な 活動実績	マルベリーブリッジの西放射線ユーロードへの延伸について、支障となる埋設管等の移設工事に着手するとともに、説明会や広報板設置により市民への事業周知も図ることができた。		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

30年度 目標	マルベリーブリッジの西放射線ユーロードへの延伸について、本体工事に着手する。	29年度末 時点の課題	マルベリーブリッジの西放射線ユーロードへの延伸について、近隣商店会や関係権利者等と合意形成を図った上で事業を進めなければならない。
30年度の 取組	マルベリーブリッジの西放射線ユーロードへの延伸について、本体工事に着手する。	31年度の 計画	マルベリーブリッジの西放射線ユーロードへの延伸について、本体工事を完了する。

事業概要 事務事業評価シート (平成29年度事業)

事務事業名	橋りょうの維持・補修										事業類型	ハード事業						
担当部課	道路交通部建設課 路政課																	
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略			—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費			目	04	橋りょう維持費	
根拠法令等	道路法																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	管理橋りょうの安全性や耐荷性に影響を及ぼす損傷や変状を早期に発見し、安全で円滑な交通を確保するために橋りょうの定期点検を行う。その結果に基づき、予防的な対策を施すことで、対策費用の低減・安全性を確保するとともに、想定より損傷の激しいもの、損傷の進行が速いもの、塗装のはがれによる腐食がひどいものなどについては緊急に補修工事を行うことで、重大な損傷を未然に防ぎ、利用者の安心な通行確保や第三者被害の発生を防ぐ。																	

行政コスト計算書 (単位 円)

		勘定科目	28年度	29年度	対前年度			勘定科目	28年度	29年度	対前年度
経常費用	人件費	職員給与費	14,213,874	14,087,368	△ 126,506	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,779,644	2,170,813	391,169		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	0	800,000	800,000	
		小計	15,993,518	16,258,181	264,663		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	110,597,647	83,113,029	△ 27,484,618		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	337,949	0	△ 337,949		その他	1,159,805	0	△ 1,159,805	
		その他	0	0	0		小計	1,159,805	800,000	△ 359,805	
	その他の業務費用	小計	110,935,596	83,113,029	△ 27,822,567		経常収支差額 (A)	△ 133,224,319	△ 105,400,606	27,823,713	
		支払利息	7,455,010	6,829,396	△ 625,614		特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別収入	0	0	0		
		その他	0	0	0	特別収支差額 (B)	0	0	0		
		小計	7,455,010	6,829,396	△ 625,614	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 133,224,319	△ 105,400,606	27,823,713		
		小計	134,384,124	106,200,606	△ 28,183,518	一般財源充当額 (D)	255,924,165	192,087,025	△ 63,837,140		
		移転費用	0	0	0	再計 (C) + (D)	122,699,846	86,686,419	△ 36,013,427		
	小計	134,384,124	106,200,606	△ 28,183,518							

29年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	橋りょう点検等委託料 [82, 617, 309円 前年差△26,116,577円]	—
主な増減理由	橋りょう点検等委託料のうちJRの跨線橋点検が、京王電鉄の跨線橋点検の実績から想定していた予算と比較し、安価で点検を行うことが出来たために減額となった。	—

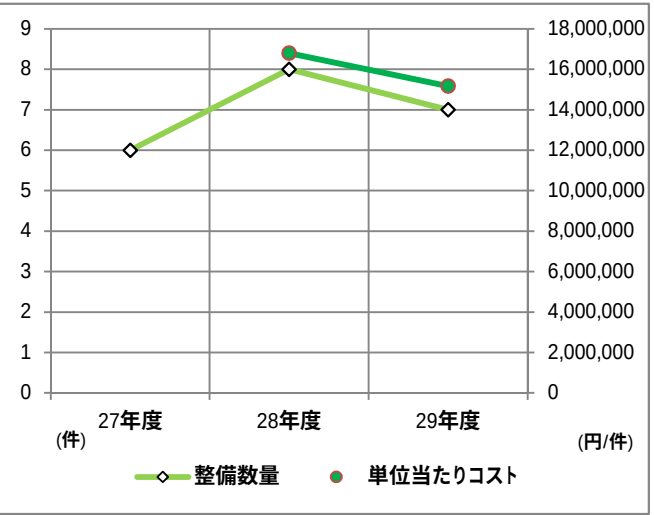
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.54人	1.94人	1.94人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.64人	1.94人	1.94人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度 (a)	29年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	整備数量	6	8	7	△ 1
	単位当たりコスト	—	16,798,016	15,171,515	△ 1,626,501
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	京王電鉄(株)と速やかに、工事のための協定を締結し、めじろ橋の29年度分の工事を計画通りに完了させる。	28年度末時点 の課題と対応	次回点検までに修繕の必要がある橋りょうが多く、短期的に増額して予算の確保していかなければならない。
			未解決
主な 活動実績	めじろ橋を含む予定していた5橋の補修工事を実施し、2橋の補修工事に着手した。		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

30年度 目標	京王電鉄(株)と速やかに、工事のための協定を締結し、市発注工事と工程調整を行いめじろ橋の工事を計画通りに完了させる。 また、定期点検の1順目が完了するため、点検結果を踏まえ長寿命化修繕計画の見直しを行う。	29年度末 時点の課題	緊急に修繕を進めていく必要がある橋りょうが多く、数年間は予算を増額して確保していかなければならない。
30年度の 取組	めじろ橋の他、北野駅横断歩道橋の補修工事や暁橋の耐震補強工事を前年度に引き続き行う。	31年度の 計画	高度成長期や多摩ニュータウン事業期間に架設された橋りょうの更新時期の到来を控え、今後も、橋りょう劣化による損傷状況の継続的な監視と適正な時期に適切な修繕を行い、重大な損傷を未然に防ぐ。

事業概要

事務事業評価シート (平成29年度事業)

事務事業名	橋りょうの新設・架替										事業類型	ハード事業					
担当部課	道路交通部建設課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	05	橋りょう新設改良費	
根拠法令等	道路法、河川法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域交通の安全性の確保と利便性の向上を図るため、橋りょうの新設、架替えを行う。 また、東京都が河川改修工事に伴い橋りょう架替工事を行う時に工事費の負担金を支払い橋りょうの拡幅を行う。																

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目		28年度	29年度	対前年度	
経常費用	人件費	職員給与費	2,198,022	3,630,765	1,432,743	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	243,218	2,072,075	1,828,857		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	2,441,240	5,702,840	3,261,600		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	161,794	0	△ 161,794		その他	560,573	0	△ 560,573
		その他	0	0	0		小計	560,573	0	△ 560,573
		小計	161,794	0	△ 161,794		経常収支差額 (A)	△ 2,042,461	△ 5,702,840	△ 3,660,379
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額 (B)	0	0	0
		小計	0	0	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 2,042,461	△ 5,702,840	△ 3,660,379
	小計		2,603,034	5,702,840	3,099,806		一般財源充当額 (D)	9,130,161	9,333,127	202,966
	移転費用		0	0	0		再計 (C) + (D)	7,087,700	3,630,287	△ 3,457,413
	小計		2,603,034	5,702,840	3,099,806					

29年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	-	-
主な増減理由	-	-

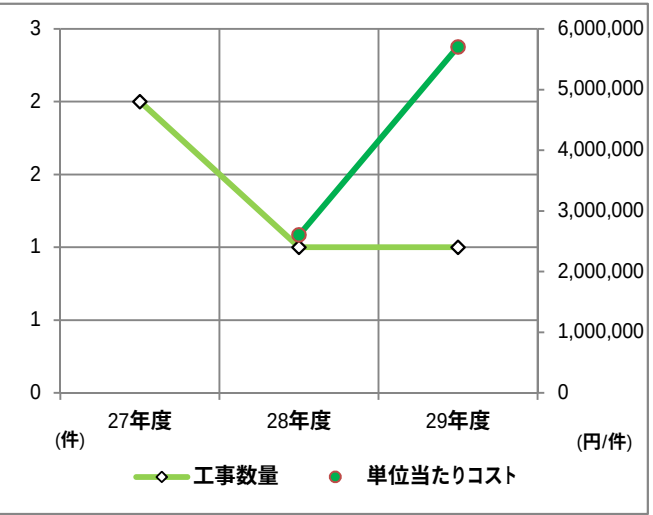
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.30人	0.30人	0.50人	0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.30人	0.30人	0.50人	0.20人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度 (a)	29年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	工事数量	2	1	1	0
	単位当たりコスト	—	2,603,034	5,702,840	3,099,806
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	坂本橋の架替工事に向けて事業を進めるするとともに、東京都が河川改修工事に伴い架替工事を行う無量寺橋について協定を締結し、拡幅分の経費を負担する。	28年度末時点 の課題と対応	引き続き、坂本橋の架替工事に向けて事業を進めていく。
			未解決
主な 活動実績	坂本橋の架替工事を起工したが、入札不調となり、渇水期の施工が不可能となったため、工事を先送りした。 また、東京都が河川改修工事に伴い架替工事を行う無量寺橋について、10月5日に協定を締結し工事に着手した。		
29年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	坂本橋の架替事業を進めるとともに、東京都が河川改修工事に伴い架替工事を行う無量寺橋の架け替えについて、30年度分の協定を締結し、工事費の負担金を支払う。	29年度末 時点の課題	引き続き、坂本橋の架替工事に向けて事業を進めていく。
30年度の 取組	坂本橋の下部工工事を起工し架替事業を進めるとともに、東京都が河川改修工事に伴い架替工事を行う無量寺橋の架け替えについて、30年度分の協定を締結し、工事費の負担金を支払う。	31年度の 計画	坂本橋の架替事業を進める。

事業概要 事務事業評価シート (平成29年度事業)

事務事業名	居住支援協議会による住宅確保要配慮者への入居支援										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	まちなみ整備部住宅政策課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律															
事業目的 (最終的に目指す状態)	住宅確保要配慮者（低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子どもを育成する家庭、その他住宅の確保に特に配慮を要するもの）の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図る。															

行政コスト計算書					(単位 円)					
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目		28年度	29年度	対前年度	
経常費用	人件費	職員給与費	3,809,904	798,768	△ 3,011,136	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	308,496	65,582	△ 242,914		国庫支出金	436,213	12,471	△ 423,742
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	4,118,400	864,350	△ 3,254,050		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	6,280	3,043,297	3,037,017
		その他	0	0	0		小計	442,493	3,055,768	2,613,275
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	経常収支差額 (A)	△ 4,112,120	2,178,947	6,291,067	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別費用	0	0	0	
		その他	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		小計	0	0	0	特別収支差額 (B)	0	0	0	
	小計		4,118,400	864,350	△ 3,254,050	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 4,112,120	2,178,947	6,291,067	
	移転費用		436,213	12,471	△ 423,742	一般財源充当額 (D)	0	1,203,344	1,203,344	
	小計		4,554,613	876,821	△ 3,677,792	再計 (C) + (D)	△ 4,112,120	3,382,291	7,494,411	

29年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	平成29年度八王子市居住支援協議会に対する負担金 [12,471円]	—
主な増減理由	執行体制見直しに伴う人件費の減	—

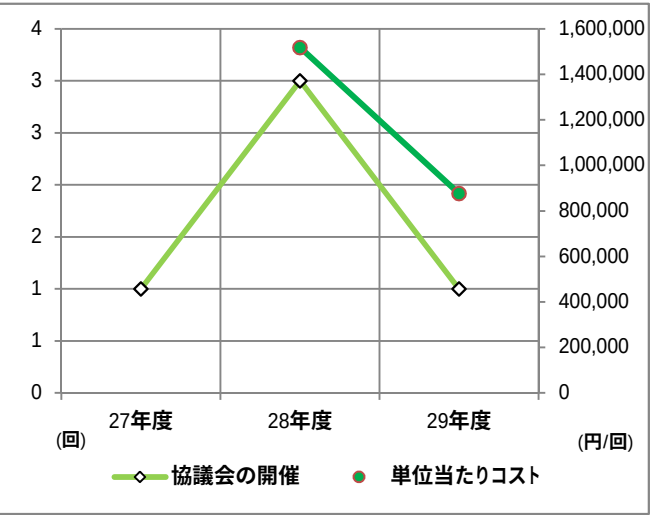
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.07人	0.52人	0.11人	△ 0.41人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.07人	0.52人	0.11人	△ 0.41人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度 (a)	29年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	協議会の開催	1	3	1	△ 2
	単位当たりコスト	—	1,518,204	876,821	△ 641,383
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	・住宅確保要配慮者の住宅確保を支援する不動産業者が登録・公表されている。 ・住宅確保要配慮者向け住宅が登録・公表されている。 ・住宅確保要配慮者への入居支援について、「新たな住宅セーフティネット制度」への対応策が決定している。	28年度末時点 の課題と対応	住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録がすすんでいない。
			一部解決
主な 活動実績	1 あんしん住宅の登録及び公開 住宅確保要配慮者向け賃貸住宅を「あんしん住宅」として、あんしん住宅情報提供システム上に登録し、公開した。 2 居住支援協力店の登録及び公開 ・住宅確保要配慮者の入居の相談に応じる不動産店（以下「協力店」という。）を登録し、協議会ホームページで公開した。 ・協力店登録にあたっては、登録時に各協力店を訪問し居住支援サービス等についての案内を行った。 3 住宅確保に関する窓口相談対応 ・居住支援協議会事務局及び協力店が窓口となり、民間賃貸住宅への入居を希望する住宅確保要配慮者の相談に対応した。 4 その他 ・協議会リーフレットを市施設等に配布し、周知を図った。 ・新たな住宅セーフティネット制度の経済的支援について、平成30年度予算に計上した。		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

30年度 目標	住宅確保要配慮者の入居の支援策が講じられている。	29年度末 時点の課題	住宅確保要配慮者が住宅を確保するための更なる支援が必要である。
30年度の 取組	・住宅確保相談事業の実施 ・居住支援協力店登録事業の実施 ・相談会の実施 ・家賃債務保証への補助	31年度の 計画	・住宅確保相談事業の実施 ・居住支援協力店登録事業の実施 ・相談会の実施 ・家賃債務保証への補助 ・見守り等の支援策

事業概要事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	地区まちづくりの推進										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	まちなみ整備部まちなみ景観課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	八王子市地区まちづくり推進条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	地区住民等が主体的に進めるまちづくりの取り組みを支援し、計画づくり、まちづくりの実践へとつなげ、魅力ある住みよいまちづくりを推進する。															

行政コスト計算書(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目		28年度	29年度	対前年度	
経常費用	人件費	職員給与費	6,594,065	5,446,148	△ 1,147,917	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	533,936	447,151	△ 86,785		国庫支出金	0	0	0
		その他	120,000	192,000	72,000		都支出金	0	0	0
		小計	7,248,001	6,085,299	△ 1,162,702		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	306,334	218,152	△ 88,182		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	1,140,476	742,359	△ 398,117
		その他	0	0	0		小計	1,140,476	742,359	△ 398,117
	小計		306,334	218,152	△ 88,182	経常収支差額 (A)	△ 6,413,859	△ 5,562,092	851,767	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		その他	0	1,000	1,000	特別収支差額 (B)	0	0	0	
		小計	0	1,000	1,000	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 6,413,859	△ 5,562,092	851,767	
	小計		7,554,335	6,304,451	△ 1,249,884	一般財源充当額 (D)	8,683,301	7,046,329	△ 1,636,972	
	移転費用		0	0	0	再計 (C) + (D)	2,269,442	1,484,237	△ 785,205	
	小計		7,554,335	6,304,451	△ 1,249,884					

29年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	委員等報酬 [192,000円] 謝礼 [157,500円]	—
主な増減理由	—	—

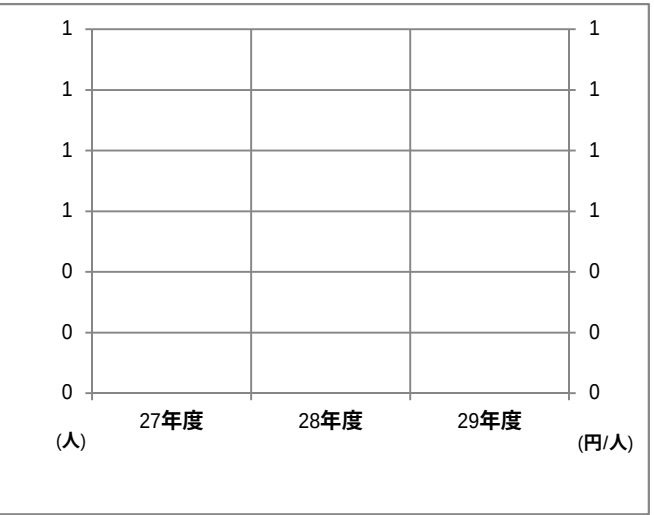
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.30人	0.90人	0.75人	△ 0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.30人	0.90人	0.75人	△ 0.15人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	・身近な地区の魅力ある住みよいまちづくりを推進するため、市民の主体的なまちづくりを支援する。 ・中町地区まちづくり協議会においては、地区内の合意形成が難しいが、魅力あるまちの実現に向け、今後の方針について地域住民とともに検討しながら、更なるまちづくりの気運を高めていく。	28年度末時点 の課題と対応	中町地区まちづくり協議会においては、計画案の申請認定に至らなかったが、今後も魅力あるまちの実現に向け、まちづくり活動を積極的かつ丁寧に進める。
			未解決
主な 活動実績	・中町地区まちづくり協議会へのまちづくり推進に必要な情報提供（アドバイザー同行5回） ・まちづくり審議会の運用（2回開催） ・地区まちづくりフォーラムの実施（16名参加）		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

30年度 目標	・身近な地区の魅力ある住みよいまちづくりを推進するため、市民の主体的なまちづくりを支援する。 ・中町地区まちづくり協議会については、地区内の合意形成が難しいが、魅力あるまちの実現に向け、今後の方針について地域住民とともに検討しながら、更なるまちづくりの気運を高めていく。	29年度末 時点の課題	・中町地区まちづくり協議会については、地区内の合意形成が難しいが、魅力あるまちの実現に向け、今後の方向性について地域住民とともに検討していく。
30年度の 取組	・中町地区まちづくり協議会へのまちづくり推進に必要な情報提供とともに、現状の課題を明確にし、今後の方針について地域住民とともに検討する。 ・準備会登録にむけて動きのある加住・宮下町地区及び小津町地区については、まちづくり活動に対し、資金、情報、人材等の支援を行う。 ・他市の研究及び視察の実施。	31年度の 計画	・中町地区まちづくり協議会へのまちづくり推進に必要な情報提供とともに、現状の課題を明確にし、今後の方針について地域住民とともに検討する。 ・加住・宮下町地区及び小津町地区の準備会が行うまちづくり活動に対し、資金、情報、人材等の支援を行う。 ・他市の研究及び視察の実施。 ・地域において「まちづくり」の発意があった際には、条例の積極的な活用の説明を行い、その地域にあったまちづくりの手法を地域と一緒に検討していく。

事業概要事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	都市景観形成										事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	まちなみ整備部まちなみ景観課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	景観法、八王子市景観条例、八王子市景観計画、屋外広告物法、八王子市屋外広告物条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	景観法に基づく景観行政団体および中核市として、景観条例及び景観計画を運用し規制誘導や指導啓発、屋外広告物条例に基づく許可事務、違反看板の簡易除却により八王子らしい美しいまちなみづくりを推進する。都市景観セミナーでは、景観づくりへの意識の向上を図る。また、屋外広告物条例と景観計画を一体的に運用することで、地域の特性に応じた景観形成を推進する。																

行政コスト計算書(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目		28年度	29年度	対前年度	
経常費用	人件費	職員給与費	75,831,750	73,341,458	△ 2,490,292	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	16,098,951	9,410,923	△ 6,688,028		国庫支出金	0	0	0
		その他	492,000	840,000	348,000		都支出金	0	1,500,000	1,500,000
		小計	92,422,701	83,592,381	△ 8,830,320		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	8,130,072	9,970,073	1,840,001		使用料及び手数料	19,848,880	22,687,564	2,838,684
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	24,488	24,488	0		その他	2,169,802	0	△ 2,169,802
		その他	0	0	0		小計	22,018,682	24,187,564	2,168,882
	小計		8,154,560	9,994,561	1,840,001	経常収支差額(A)	△ 78,617,579	△ 69,408,378	9,209,201	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		その他	50,000	0	△ 50,000	特別収支差額(B)	0	0	0	
		小計	50,000	0	△ 50,000	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 78,617,579	△ 69,408,378	9,209,201	
	小計		100,627,261	93,586,942	△ 7,040,319	一般財源充当額(D)	79,413,153	74,935,144	△ 4,478,009	
	移転費用		9,000	9,000	0	再計(C) + (D)	795,574	5,526,766	4,731,192	
	小計		100,636,261	93,595,942	△ 7,040,319					

29年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	八王子景観100選委託料 [6,096,600円] 屋外広告物委託料 [2,898,457円] 委員等報酬 [840,000円]	屋外広告物許可に関する申請手数料 [22,687,564円] 都支出金 [1,500,000円]
主な増減理由	市制100周年に関するシンポジウムや周知啓発による増 [1,840,001円]	八王子景観100選に関する多摩の魅力発信支援補助金の増 [1,500,000円] 屋外広告物指導実績に伴う許可申請の増 [2,838,684円]

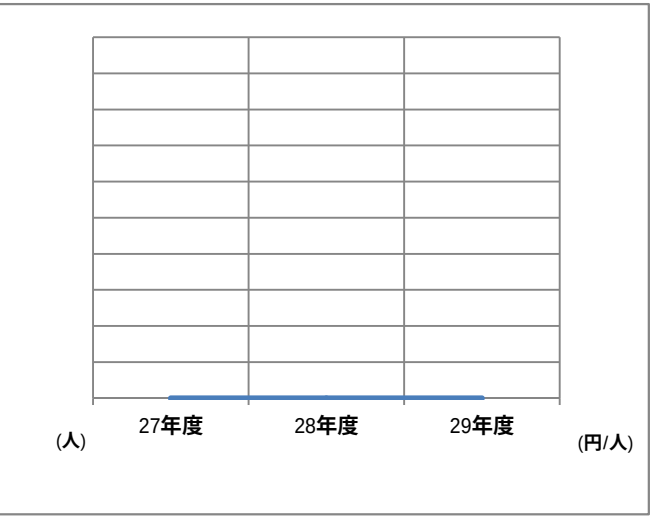
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	5.50人	8.55人	8.30人	△ 0.25人
任期付職員	0.00人	1.80人	1.80人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	5.50人	10.35人	10.10人	△ 0.25人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度 (a)	29年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	・景観条例、景観計画の運用 ・公共施設景観形成マニュアルの運用 ・八王子景観100選の選定及びシンポジウムの開催、パネル展で市民への周知。 ・屋外広告物の継続・新規申請を増加させるよう働きかける。 ・屋外広告物講習会を開催し、事業者の育成を図るとともに、組織内部の条例解釈を統一化する。 ・高尾駅北口地区において屋外広告物地域ルールを策定する。景観計画の変更と屋外広告物条例規則改正に向け市民意見交換会及びパブコメ等を実施し、素案の合意形成を進める。	28年度末時点 の課題と対応	・八王子景観100選の決定 ・公共施設景観形成マニュアルの運用 ・景観に配慮した屋外広告物の普及啓発 ・高尾駅北口地区屋外広告物地域ルールに関する住民等協議の推進、景観適正化を促進する制度の構築
			一部解決
主な 活動実績	・景観審議会や景観アドバイザー等の専門家の知見を活かし、景観法に基づく景観条例及び景観計画を効果的に運用した。 ・景観法に基づく届出及び通知数:226件／景観条例に基づく事前協議件数:33件/景観審議会開催:3回／景観審議会協議審査専門部会:3回/景観審議会制度専門部会:1回/景観100選専門部会:4回/景観条例に基づく景観アドバイザー会議:2回(11件)／景観アドバイザー個別相談:10回(55件)/公共施設景観形成マニュアルに基づく適合協議:19件 ・八王子景観100選の決定 ・選定した八王子景観100選について平成29年10月9日に八王子景観100選シンポジウムを開催するとともにや市内事務所等でパネル展を開催するとともに八王子景観100選パンフレットの作成し市民等へ周知を図った。 ・屋外広告物の普及啓発を目的に八王子市屋外広告物賞の候補地募集を行った。 ・高尾駅北口地区について屋外広告物地域ルールに係るパブコメ実施並びに景観審議会付議及び都市計画審議会付議済、策定業務委託を完了した。		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

30年度 目標	・屋外広告物賞を決定し、広告主等を表彰するとともにパンフレット等を作成し景観に配慮した屋外広告物の普及啓発を図る。 ・選定された八王子景観100選を基に、地域景観資産指定に向けて、地域景観資産制度の構築を検討する。 ・職員の景観に対する意識の向上を図る。 ・高尾駅北口地区屋外広告物地域ルール及び同地区の補助金交付制度の適切な運用。高尾山参道周辺地区等において屋外広告物地域ルールの策定に着手。	29年度末 時点の課題	・八王子市屋外広告物賞の選定手法 ・景観に配慮した屋外広告物の普及啓発 ・公共施設景観形成マニュアルの運用と職員の景観に対する意識向上 ・八王子景観100選の今後の活用 ・高尾駅北口地区屋外広告物地域ルールに係る景観計画の変更及び屋外広告物条例規則改正
30年度の 取組	・屋外広告物賞の決定。広告主等を表彰するとともにパンフレット等を作成し景観に配慮した屋外広告物の普及啓発を図る。 ・景観アドバイザーを活用し、公共施設景観形成マニュアルの運用と職員への景観研修を行い景観に対する意識向上を図る。 ・選定された八王子景観100選を基に、地域景観資産指定に向けて、地域景観資産制度の構築を検討。 ・高尾駅北口地区屋外広告物地域ルールに係る景観計画の変更及び屋外広告物条例・同施行規則の改正、補助要綱の制定及び周知運用。高尾山参道周辺地区における屋外広告物の規制・誘導基準の策定に着手。(仮称)八王子駅周辺地区における勉強会等の実施。	31年度の 計画	・選定された八王子景観100選を基に、地域景観資産指定に向けて、地域景観資産制度の構築 ・高尾山参道周辺地区屋外広告物地域ルールの策定、高尾駅北口地区の補助制度の運用及び景観形成の推進、(仮称)八王子駅周辺地区の検討推進

事業概要事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	圏央道八王子西インターチェンジ関連の基盤整備										事業類型	ハード事業				
担当部課	拠点整備部都市整備課															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	34	都市間交通網の整備促進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	八王子ビジョン2022 都市計画マスタープラン															
事業目的 (最終的に目指す状態)	圏央道八王子西インターチェンジ周辺のまちのにぎわいの創出、防災機能及び市民の利便性向上を図るため、インターチェンジ周辺の基盤整備を行う。															

行政コスト計算書(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	23,445,565	18,879,979	△ 4,565,586	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	4,715,819	1,550,123	△ 3,165,696		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	28,161,384	20,430,102	△ 7,731,282		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	968,360	10,741,420	9,773,060		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	502,955	502,955		繰入金	0	0	0
		減価償却費	32,400	32,400	0		その他	38,656	3,178,545	3,139,889
		その他	0	0	0		小計	38,656	3,178,545	3,139,889
	その他の業務費用	小計	1,000,760	11,276,775	10,276,015	経常収支差額(A)	△ 33,300,750	△ 29,449,424	3,851,326	
		支払利息	0	763,408	763,408	特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	
	小計		0	763,408	763,408	本年度収支差額(A) + (B) = (C)				
	小計		29,162,144	32,470,285	3,308,141	一般財源充当額(D)	179,484,208	45,307,997	△ 134,176,211	
	移転費用		4,177,262	157,684	△ 4,019,578	再計(C) + (D)	146,183,458	15,858,573	△ 130,324,885	
	小計		33,339,406	32,627,969	△ 711,437					

29年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	草刈等維持委託料 [5,688,468円] 道路設計委託料 [3,024,000円] 交通安全施設工事費 [502,955円]	—
主な増減理由	圏央道八王子西インターチェンジ接続道路整備工事完了に伴う ・人件費の減 [△7,731,282円] ・開通記念式典実行委員会負担金の減 [△3,908,904円] 交通安全施設工事費の増 [502,955円]	—

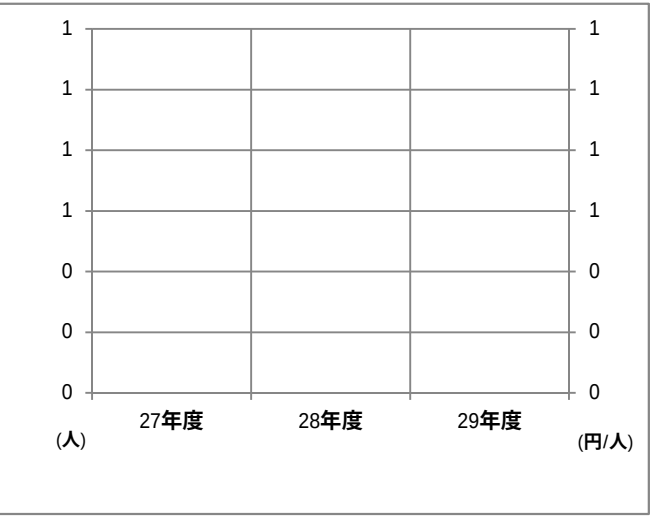
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.20人	3.20人	2.60人	△ 0.60人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.20人	3.20人	2.60人	△ 0.60人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度 (a)	29年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	【西IC】 ①開通効果の検証 【周辺】 ①道路線形の修正設計 ②交通管理者協議 ③河川管理者協議	28年度末時点 の課題と対応	【西IC】なし 【周辺】道路線形の修正にあたり、関係機関との協議が必要
			未解決
主な 活動実績	【西IC】 ①企業向けアンケート調査 ②住民向けアンケート調査 ③旅行速度調査 ④交通量調査 ⑤地区協議会の実施 【周辺】 ①道路線形の修正設計 ②交通管理者協議 ③河川管理者協議		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	【西IC】 交通量調査等により整備効果を検証し、地区協議会において、よりよい運営方法を協議する。 【周辺】 道路線形の修正を進め、確定させる。	29年度末 時点の課題	【西IC】 なし 【周辺】 河川計画の見直しにより、横断条件の精査が必要である。
30年度の 取組	【西IC】 ①交通量調査の実施 ②地区協議会の開催 【周辺】 河川協議者との協議を継続	31年度の 計画	【西IC】 必要に応じて地区協議会を開催 【周辺】 用地交渉・詳細設計の開始

事業概要事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	中央自動車道八王子インターチェンジ北地区周辺の基盤整備										事業類型	ハード事業				
担当部課	拠点整備部 都市整備課															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	34	都市間交通網の整備促進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	「八王子ビジョン2022」「都市計画マスタープラン」「東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)」															
事業目的 (最終的に目指す状態)	第四次事業化計画において優先整備路線に位置づけられた北西部幹線道路9工区について、周辺都市との円滑な交通アクセス機能向上を図り市の更なる発展につなげるために、整備に向けた検討を進めるものである。															

行政コスト計算書(単位 円)

		勘定科目	28年度	29年度	対前年度			勘定科目	28年度	29年度	対前年度
経常費用	人件費	職員給与費	0	5,083,071	5,083,071	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	0	5,465,916	5,465,916		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0	
		小計	0	10,548,987	10,548,987		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0	
		その他	0	0	0		小計	0	0	0	
		小計	0	0	0		経常収支差額 (A)	0	△ 10,548,987	△ 10,548,987	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0		特別収支差額 (B)	0	0	0	
		小計	0	0	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	0	△ 10,548,987	△ 10,548,987	
	小計		0	10,548,987	10,548,987		一般財源充当額 (D)	0	12,557,070	12,557,070	
	移転費用		0	0	0		再計 (C) + (D)	0	2,008,083	2,008,083	
	小計		0	10,548,987	10,548,987						

29年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—
主な増減理由	—	—

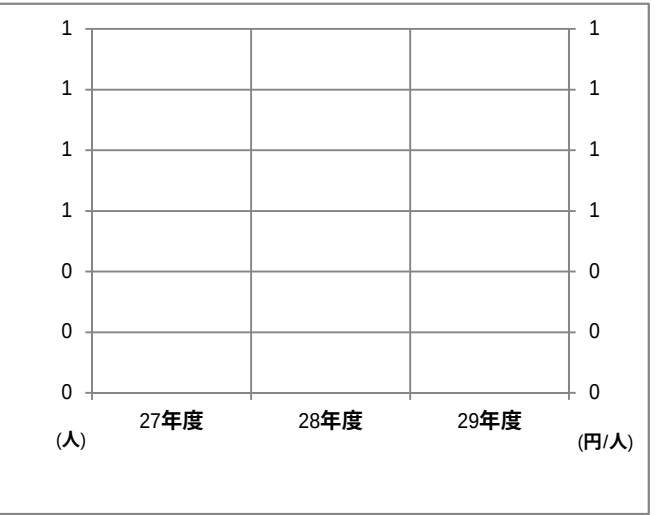
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.00人	0.70人	0.70人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.70人	0.70人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	北西部幹線道路9工区の整備に向け、当該区間の整備と併せて沿道周辺におけるまちづくり上の課題も踏まえた中で最適な事業計画について整理検討を行う。	28年度末時点 の課題と対応	沿道周辺の高低差処理や道路計画地内を通過する八王子市道の機能補償をどう9工区道路計画に反映できるか。また同時に、道路計画地周辺のまちづくり上の課題をどう道路整備によって解決するか。
			一部解決
主な 活動実績	9工区道路整備予定地周辺におけるまちづくり上の課題を整理するとともに、その解決策も考えた道路計画と事業方法を組み合わせ、各評価項目の整理を行った。		
29年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	北西部幹線道路9工区整備に向け、事業方法を含め整備方針について庁内合意を図る。	29年度末 時点の課題	北西部幹線道路9工区は、地形的制約から、道路築造に伴う沿線宅地への影響が大きくなるため、早期事業着手に向けてこれまで整理してきた課題に加え、これら課題への対応も同時に考えなくてはならない。
30年度の 取組	過年度委託成果の整理総括に加え、まちづくり上の課題に関する調査委託等を実施する。	31年度の 計画	北西部幹線道路9工区整備に向け、沿線宅地への影響を踏まえた中で整備計画案についての深度化を図る。

事業概要事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	高尾駅北口駅前広場及び南北自由通路等の整備										事業類型	ハード事業					
担当部課	拠点整備部都市整備課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略			—	—	
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	[位置付け] 八王子ビジョン2022、都市づくりビジョン八王子、交通マスタープラン　[手法等] 都市計画法、道路法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	観光拠点及び交通結節点として重要な高尾駅周辺地域の安全性・利便性を高めるため、高尾駅及び駅周辺の整備を行う。																

行政コスト計算書					(単位 円)					
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目		28年度	29年度	対前年度	
経常費用	人件費	職員給与費	52,019,847	51,919,943	△ 99,904	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	11,262,867	8,378,824	△ 2,884,043		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	13,090,000	13,090,000
	小計	63,282,714	60,298,767	△ 2,983,947	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	596,774	284,922	△ 311,852		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	2,973,560	2,973,560	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	13,090,000	13,090,000
		小計	3,570,334	3,258,482	△ 311,852	経常収支差額 (A)	△ 72,400,693	△ 56,431,833	15,968,860	
	その他の業務費用	支払利息	1,467,065	1,637,644	170,579	特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0	特別収支差額 (B)	0	0	0	
	小計	1,467,065	1,637,644	170,579	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 72,400,693	△ 56,431,833	15,968,860		
	小計	68,320,113	65,194,893	△ 3,125,220	一般財源充当額 (D)	236,968,779	120,807,789	△ 116,160,990		
	移転費用	4,080,580	4,326,940	246,360	再計 (C) + (D)	164,568,086	64,375,956	△ 100,192,130		
小計	72,400,693	69,521,833	△ 2,878,860							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	電気使用料 [60,200円] 郵便後納料 [141,334円] JR高尾駅構内通行費用支援事業補助金 [4,326,940円]	都市町村総合交付金 [13,090,000円]
主な増減理由	物件調査完了による物件費の減 [△142,560円] JR高尾駅構内通行費用支援事業における請求金額の増 [246,360円]	対象事業の増 [13,090,000円]

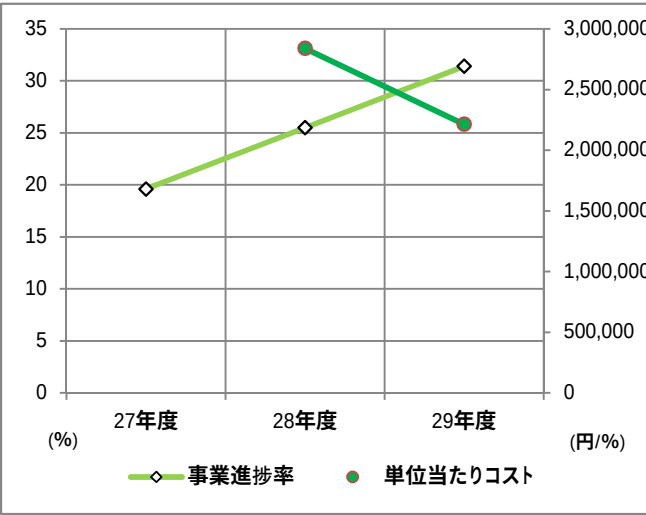
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	5.25人	7.10人	7.15人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	5.25人	7.10人	7.15人	0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	事業進捗率	20	26	31	6
	単位当たりコスト	—	2,839,243	2,214,071	△ 625,172
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	<南北自由通路及び橋上駅舎> ・平成30年第一回市議会定例会にて議案議決を受け、平成30年度に施行協定締結・事業着工を図る。 <北口駅前広場> ・境界確定・測量完了により補償算定条件整理完了 <現駅舎移築保存> ・現駅舎部材保管庫の実施設計完了	28年度末時点 の課題と対応	<南北自由通路及び橋上駅舎> ・事業費の精査及び負担割合協議 <北口駅前広場> ・地権者との合意形成 <現駅舎移築保存> ・保存手法及び利活用方針案の確定
			一部解決
主な 活動実績	<南北自由通路及び橋上駅舎> □平成30年度施行協定締結に向け鉄道事業者との協議調整は予定どおり進めたが、その他の課題から課題解決に向け平成30年度締結は一旦先送りとの意思決定を受け、自由通路整備に関する予算議案の提出には至らなかった。 □当初の目標とは異なるが、自由通路整備延伸の総合的な調整を実施した。 <北口駅前広場> □地権者及び代理人と協議を進めてきたが合意形成を図るまでには至っていない。 □地権者との交渉の結果、合意が得られない一部を残し境界確定に至った。 □北口駅前広場基本設計修正を実施。 <現駅舎移築保存> □実施設計については、自由通路の施行協定締結の一旦先送りに伴い、実施せず。 □検討会での検討結果を踏まえ、移築保存方法として制度の活用方法、移築保存範囲について意思決定を受けた。 □昨年度実施した現駅舎解体設計成果に基づき、鉄道事業者と自由通路整備を踏まえた工程調整を行った。		
29年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

今後の取組

30年度 目標	<南北自由通路及び橋上駅舎> ・課題解決に向けた判断材料の検討・作成 <北口駅前広場> ・早期実現可能な暫定整備案の作成及び基本・実施設計の完了 ・用地取得 <現駅舎移築保存> ・自由通路整備にあわせた移築保存に向けた準備	29年度末 時点の課題	<南北自由通路及び橋上駅舎> ・総事業費の削減 <北口駅前広場> ・暫定整備時の交通管理者及び交通事業者協議 ・計画用地内の地権者の協力 <現駅舎移築保存> ・部材保管先 ・利活用方針案
30年度の 取組	<南北自由通路及び橋上駅舎> ・事業内容修正業務の実施 <北口駅前広場> ・自由通路整備への影響を回避したうえでの、実現可能な暫定整備案の検討及び設計の実施 ・計画用地内の権利関係を整理し、関係者間での調整を促すとともに権利関係に基づく補償を丁寧に説明することで、事業への理解と協力を仰ぐ <現駅舎移築保存> ・部材保管先及び利活用方針案の検討	31年度の 計画	<南北自由通路及び橋上駅舎> ・鉄道事業者との継続協議 <北口駅前広場> ・用地取得 <現駅舎移築保存> ・未定

事業概要 事務事業評価シート (平成29年度事業)

事務事業名	中心市街地の総合的な再生										事業類型	調査・企画立案						
担当部課	都市計画部土地利用計画課 拠点整備部中心市街地整備推進課																	
基本計画	編	5	章	3	施策番号	41	にぎわいにつながる産業の振興					まち・ひと・しごと 創生総合戦略			—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費			目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市開発法 道路法																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	中心市街地活性化基本計画に示された中心市街地の再生を目的とした中心市街地まちづくり方針(市街地総合再生基本計画)を基に、民間投資による共同化や小規模再開発等、中心市街地の特性に応じた市街地更新を促進する。また併せて、優先度の高い街区の主要幹線道路及び細街路を面的に整備することにより、地域の活性化及び防災性・回遊性の向上を図る。																	

行政コスト計算書

		勘定科目	28年度	29年度	対前年度			勘定科目	28年度	29年度	対前年度
経常費用	人件費	職員給与費	33,336,663	39,938,417	6,601,754	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	5,667,748	13,339,155	7,671,407		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	3,130,000	1,370,000	△ 1,760,000	
		小計	39,004,411	53,277,572	14,273,161		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	9,273,320	13,550,170	4,276,850		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	736,560	736,560		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	205,456	0	△ 205,456		その他	0	0	0	
		その他	0	0	0		小計	3,130,000	1,370,000	△ 1,760,000	
	小計	9,478,776	14,286,730	4,807,954	経常収支差額(A)		△ 45,353,187	△ 66,208,619	△ 20,855,432		
	その他の業務費用	支払利息	0	10,967	10,967		特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0	
		その他	0	3,350	3,350		特別収支差額(B)	0	0	0	
		小計	0	14,317	14,317		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 45,353,187	△ 66,208,619	△ 20,855,432	
	小計	48,483,187	67,578,619	19,095,432	一般財源充当額(D)		75,346,038	76,131,875	785,837		
	移転費用	0	0	0	再計(C) + (D)	29,992,851	9,923,256	△ 20,069,595			
小計	48,483,187	67,578,619	19,095,432								

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	・細街路における架空線整理調査検討委託 [2,268,000円] ・(臨時) まちなか観光・休憩所建物賃借 [2,952,580円] ・市制100周年記念事業に伴う中町公園周辺修景工事 [736,560円] ・駐車場地域ルール素案策定補助業務委託料 [2,743,200円] ・中心市街地再生住民主体のまちづくり支援補助業務委託料 [3,672,000円]	—
主な増減理由	・(臨時) まちなか観光・休憩所設置に伴う物件費の増 [2,952,580円]	—

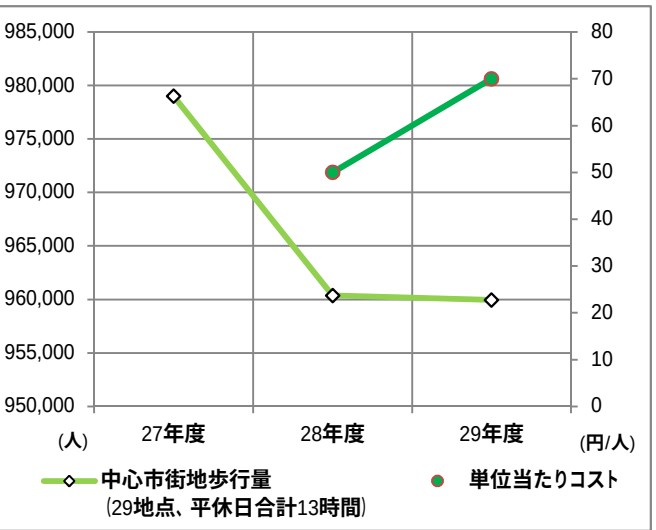
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.45人	4.55人	5.50人	0.95人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.45人	4.55人	5.50人	0.95人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	中心市街地歩行量 (29地点、平休日合計13時間)	979,015	960,367	959,956	△ 411
	単位当たりコスト	—	50	70	20
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	中心市街地歩行量（H28年度「29地点、平休日合計13時間」）の1%増加	28年度末時点 の課題と対応	市道八王子160・169号線工事契約の不調 街の灯り整備事業における関係所管、地元町会・ 商店街との事業調整
			一部解決
主な 活動実績	・市道八王子160号線ほか1路線道路改良工事は契約不調により未実施となったため、次年度に工事を行う路線等に関する検討を行った。 ・中心市街地の賑わいに資する景観の創出や八王子駅周辺の回遊性・安全性の向上を図り、歩きやすい歩道空間を確保するため、市道八王子165号線における景観向上対策に向けた架空線整理の調査検討を行った。 ・長小路通り（市道八王子129号線）の街路灯整備工事を行う予定であったが、整備方針の再検討、関係所管協議、地元調整等を行う必要があると判断したため、本年度の工事については未実施とし、事業に係る町会・商店会と協議を行い、次年度の工事発注に向けての地元協議を行った。 ・西放射線ユーロード沿道公園施設整備工事及び樹木再編工事（平成28・29年度継続）を完了させ、次年度以降に予定している景観舗装等の実施設計委託を行った。 ・平成29年8月2日～10月15日に、【臨時】まちなか観光・休憩所を開設した。 ・西放射線ユーロード沿道の中町公園内に肥沼博士の顕彰碑を設置した。		
29年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	中心市街地歩行量（H29年度「29地点、平休日合計13時間」）の1%増加	29年度末 時点の課題	・市道八王子160号線ほか1路線道路改良工事の契約不調 ・街の灯り整備事業における関係所管との事業調整
30年度の 取組	・市道八王子159号線道路改良工事 ・街の灯り整備工事（れんが通り） ・西放射線ユーロード（横山町エリア）景観舗装等整備工事	31年度の 計画	・市道八王子152・154号線道路改良工事 ・街の灯り整備工事（れんが通り） ・西放射線ユーロード（中町エリア）景観舗装等整備工事

事業概要事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	旭町・明神町地区周辺まちづくりの推進										事業類型	ハード事業					
担当部課	拠点整備部中心市街地整備推進課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	「八王子都市計画 都市再開発の方針」、「都市づくりビジョン八王子(第2次都市計画マスタープラン)」、「旭町・明神町地区周辺まちづくり構想」																
事業目的 (最終的に目指す状態)	東京都が実施する産業交流拠点の整備(都立産業技術センター八王子支社跡地)とあわせ、旭町街区と明神町街区との一体的なまちづくりを行い、中心市街地の活性化に資する新たな拠点の形成を推進する。																

行政コスト計算書(単位 円)

勘定科目					28年度	29年度	対前年度	勘定科目					28年度	29年度	対前年度
経常費用	人件費	職員給与費	28,574,282	28,683,045	108,763	経常収入	保険料	0	0	0					
		賞与・退職手当引当金繰入額	5,203,596	4,798,101	△ 405,495		国庫支出金	0	0	0					
		その他	0	0	0		都支出金	14,974,000	14,890,000	△ 84,000					
		小計	33,777,878	33,481,146	△ 296,732		分担金及び負担金	0	0	0					
	物件費等	物件費	29,952,720	14,747,400	△ 15,205,320		使用料及び手数料	0	0	0					
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0					
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0					
		その他	0	0	0		小計	14,974,000	14,890,000	△ 84,000					
		小計	29,952,720	14,747,400	△ 15,205,320		経常収支差額(A)	△ 48,756,598	△ 33,338,546	15,418,052					
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0					
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0					
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0					
		小計	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 48,756,598	△ 33,338,546	15,418,052					
	小計	63,730,598	48,228,546	△ 15,502,052	一般財源充当額(D)		53,442,505	49,803,202	△ 3,639,303						
	移転費用	0	0	0	再計(C) + (D)	4,685,907	16,464,656	11,778,749							
小計	63,730,598	48,228,546	△ 15,502,052												

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	・平成29年度旭町・明神町地区事業化推進検討等調査委託【8,348,400円】 ・れんが通り電線共同溝設置に伴う試掘工事【6,307,200円】	—
主な増減理由	・旭町・明神町地区開発に伴う現況量測量委託(H28)の減【△9,205,920円】 ・旭町・明神町地区開発に伴う周辺道路無電柱化検討業務(H28)の減【△3,780,000円】 ・八王子駅北口周辺交通量解析業務委託(H28)の減【△7,560,000円】	—

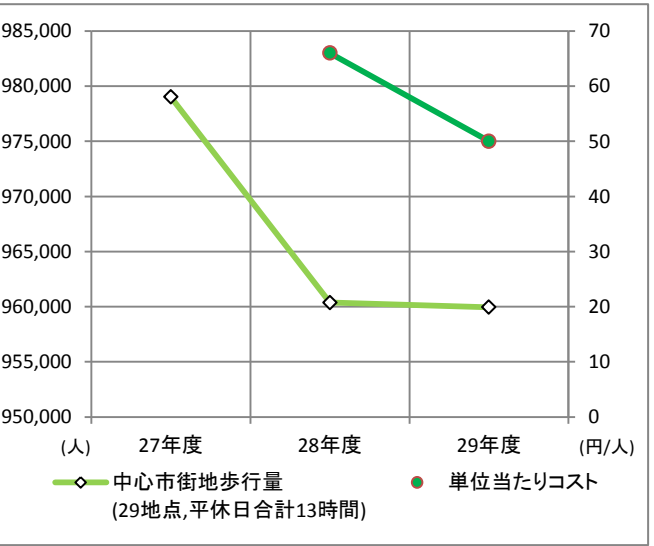
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.20人	3.90人	3.95人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.20人	3.90人	3.95人	0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	中心市街地歩行量 (29地点,平休日合計13時間)	979,015	960,367	959,956	△ 411
	単位当たりコスト	—	66	50	△ 16
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	- 旭町・明神町地区の事業実施方針の確認を権利者協議会総会において決定し、都市計画手続きに向けたさらなる計画検討を行う。 - 周辺道路基盤整備に向け設計を行い、都の産業交流拠点の竣工に併せ、各工程を調整し、計画的に実施する。	28年度末時点 の課題と対応	- 権利者全員の合意形成に向けた調整 - 旭町街区内にある地域冷暖房施設の移転整備 - 旭町・明神町地区のまちづくりにあたっての都との財産整理協議 - 市街地再開発における施設整備計画の調整
			一部解決
主な 活動実績	- 権利者の合意形成に向けた権利者調整(個別訪問、協議会運営) - 市街地再開発に向けた東京都(財務局、都市整備局)協議 - 市街地再開発に向けた整備計画等検討 - 旭町・明神町地区開発に伴う交差点改良計画検討業務委託を実施 - 都市計画検討(市街地再開発ほか) - 旭町・明神町地区周辺の都市基盤整備に向けて各種業務委託を実施(市道八王子134号線電線共同溝予備設計委託、れんが通り道路詳細設計委託ほか)		
29年度評価	やや不十分	次年度の展開	拡充

今後の取組

30年度 目標	- 都市計画手続きに向けた更なる計画検討を行う。 - 周辺道路基盤整備に向け設計を行い、都の産業交流拠点の竣工に併せ、各工程を調整し、計画的に実施する。	29年度末 時点の課題	- 権利者全員の合意形成に向けた調整 - 旭町街区内にある地域冷暖房施設の移転整備 - 旭町・明神町地区のまちづくりにあたっての都との財産整理協議 - 市街地再開発における施設整備計画の調整
30年度の 取組	- 都市計画(市街地再開発、地区計画、用途地域等)手続き(素案作成、法定手続き協議等)に向けた検討 - 市街地再開発に向けた事業化推進検討 - 交通管理者協議 - 周辺都市基盤整備(れんが通り電線共同溝支障移設工事ほか)	31年度の 計画	- 都市計画(市街地再開発、地区計画、用途地域等)手続き - 周辺都市基盤整備(れんが通り電線共同溝本体工事ほか)

事業概要事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	都市計画審議会										事業類型	その他					
担当部課	都市計画部都市総務課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法、八王子市都市計画審議会条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	都市計画法によりその権限に属させられた事項を調査審議させ、及び市長の諮問に応じ都市計画に関する事項を調査審議させるため、八王子市都市計画審議会を設置している。																

行政コスト計算書					(単位 円)					
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目		28年度	29年度	対前年度	
経常費用	人件費	職員給与費	3,297,033	2,904,612	△ 392,421	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	560,547	238,481	△ 322,066		国庫支出金	0	0	0
		その他	672,000	324,000	△ 348,000		都支出金	0	0	0
		小計	4,529,580	3,467,093	△ 1,062,487		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	84,786	59,116	△ 25,670		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	169,037	169,037
		その他	0	0	0		小計	0	169,037	169,037
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	経常収支差額 (A)	△ 4,614,366	△ 3,357,172	1,257,194	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別費用	0	0	0	
		その他	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		小計	0	0	0	特別収支差額 (B)	0	0	0	
	小計	4,614,366	3,526,209	△ 1,088,157	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 4,614,366	△ 3,357,172	1,257,194		
	移転費用	0	0	0	一般財源充当額 (D)	4,704,520	3,904,079	△ 800,441		
	小計	4,614,366	3,526,209	△ 1,088,157	再計 (C) + (D)	90,154	546,907	456,753		

29年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	都市計画審議会委員報酬 [324,000円] 都市計画審議会委員費用弁償 [2,686円] 議事筆耕翻訳料 [56,430円]	—
主な増減理由	都市計画審議会開催回数の減少に伴う委員報酬の減 [△348,000円] 都市計画審議会開催回数の減少に伴う委員費用弁償の減 [△1,910円] 実績に伴う議事筆耕翻訳料の減 [△23,760円]	—

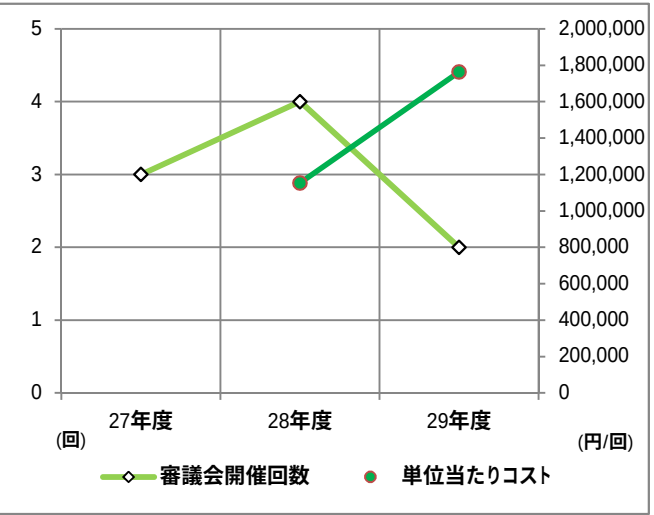
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.45人	0.45人	0.40人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.45人	0.45人	0.40人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度 (a)	29年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	審議会開催回数	3	4	2	△ 2
	単位当たりコスト	—	1,153,592	1,763,105	609,513
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	各都市計画事業の工程を把握し、適切な時期での都市計画審議会を開催する。また、会議開催にあたっては、審議会委員への速やかな情報提供などを行い円滑な審議運営を行う。	28年度末時点 の課題と対応	都市計画決定等を予定する所管課の工程の変更や諮問事項の変更等が生じた際にも、都市計画審議会の適切かつ円滑な会議の開催が必要である。
			解決
主な 活動実績	都市計画の決定及び変更を行う所管課からの付議等の依頼に基づき、所管課と連携協力し、都市計画審議会の円滑な運営を行った。 (H29年度2回開催 審議事項 八王子都市計画区域区分の変更について等)		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	各都市計画事業の工程を把握し、適切な時期での都市計画審議会を開催する。また、会議開催にあたっては、審議会委員への速やかな情報提供などを行い円滑な審議運営を行う。	29年度末 時点の課題	都市計画決定等を予定する所管課の工程の変更や諮問事項の変更等が生じた際にも、都市計画審議会の適切かつ円滑な会議の開催が必要である。
30年度の 取組	H30年度には2回開催予定。 第169回10月、第170回1月開催予定。	31年度の 計画	各都市計画事業に合わせ審議会を開催。 H31年度4回開催予定(4月、7月、11月、1月)

事業概要 事務事業評価シート (平成29年度事業)

事務事業名	多摩ニュータウンの再生検討										事業類型	調査・企画立案					
担当部課	都市計画部都市総務課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	なし																
事業目的 (最終的に目指す状態)	少子高齢化の進行や大規模住宅団地の老朽化等が想定される多摩ニュータウン八王子市域の持続可能なまちづくりを推進するため、再生に向けた方針を策定する。																

行政コスト計算書 (単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目		28年度	29年度	対前年度	
経常費用	人件費	職員給与費	5,861,391	9,439,990	3,578,599	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	996,526	5,236,136	4,239,610		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	2,260,000	2,050,000	△ 210,000
		小計	6,857,917	14,676,126	7,818,209		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	4,536,000	4,066,770	△ 469,230		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	2,260,000	2,050,000	△ 210,000
	小計	4,536,000	4,066,770	△ 469,230	経常収支差額 (A)	△ 9,133,917	△ 16,692,896	△ 7,558,979		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0	特別収支差額 (B)	0	0	0	
		小計	0	0	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 9,133,917	△ 16,692,896	△ 7,558,979	
	小計	11,393,917	18,742,896	7,348,979	一般財源充当額 (D)	9,294,192	13,066,864	3,772,672		
	移転費用	0	0	0	再計 (C) + (D)	160,275	△ 3,626,032	△ 3,786,307		
	小計	11,393,917	18,742,896	7,348,979						

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	調査分析委託料 [3,852,360円]	—
主な増減理由	委託内容による委託料の減 [△683,640円]	—

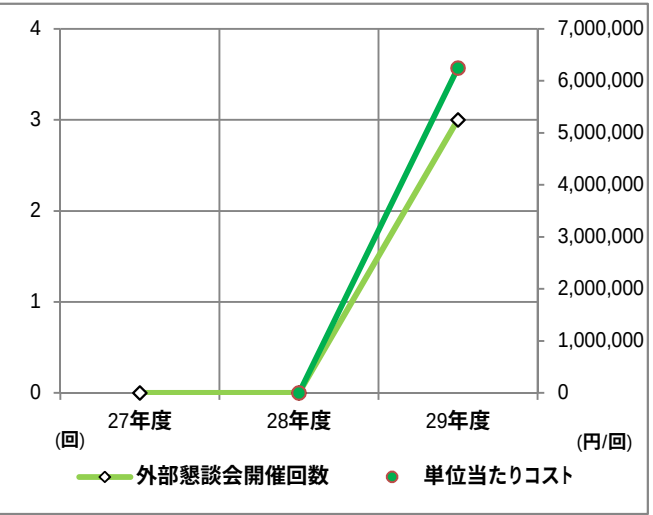
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.80人	1.30人	0.50人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.80人	1.30人	0.50人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度 (a)	29年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	外部懇談会開催回数	0	0	3	3
	単位当たりコスト	—	—	6,247,632	—
②	ワークショップ開催回数	0	0	2	2
	単位当たりコスト	—	—	9,371,448	—
③	庁内検討会開催回数	0	0	4	4
	単位当たりコスト	—	—	4,685,724	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	様々な課題が想定される多摩ニュータウンについて、再生に向けたまちづくりの方針の検討を進める。検討にあたっては、外部有識者による懇談会の開催や庁内検討会、地域住民等のワークショップを開催し検討を進める。	28年度末時点 の課題と対応	様々な課題が想定される多摩ニュータウンについて、再生に向けたまちづくりの方針の策定を進めるとともに、住民が主体となったまちづくりを推進していく必要がある。
			解決
主な 活動実績	・再生に向けたまちづくりの方針の検討 ・外部有識者による懇談会 3回開催 ・地域住民・大学生が参加するワークショップ 2回開催 (29年度30年度で合計4回開催予定) ・庁内検討会の開催 4回		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	様々な課題が想定される多摩ニュータウンについて、再生に向けたまちづくりの方針の策定を行う。検討にあたっては、外部有識者による懇談会の開催や庁内検討会、地域住民等のワークショップを開催し検討を深める。 また、方針策定にあたっては、パブリックコメント及び説明会を開催し、市民意見の聴取を行う。	29年度末 時点の課題	様々な課題が想定される多摩ニュータウンについて、再生に向けたまちづくりの方針の検討を進め、地域住民等と共有するまちづくりの方針を策定し、住民が主体となったまちづくりを推進していく必要がある。
30年度の 取組	・再生に向けた多摩ニュータウンのまちづくり方針の検討 ・外部有識者による懇談会の開催 ・庁内検討会の開催 ・ワークショップの開催 ・パブリックコメントの実施及び説明会の開催	31年度の 計画	多摩ニュータウンのまちづくり方針に基づき、住民が主体となったまちづくりを推進する。

事業概要事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	国有地等跡地活用の検討										事業類型	調査・企画立案					
担当部課	都市計画部都市総務課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	なし																
事業目的 (最終的に目指す状態)	東日本成人矯正医療センターに移転した八王子医療刑務所の跡地について、本市まちづくりに資する活用を図るための検討を行う。																

行政コスト計算書(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	11,722,782	11,618,449	△ 104,333	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,993,055	1,790,362	△ 202,693		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	13,800,000	5,860,000	△ 7,940,000
		小計	13,715,837	13,408,811	△ 307,026		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	27,578,092	11,470,720	△ 16,107,372		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	13,800,000	5,860,000	△ 7,940,000
	その他の業務費用	小計	27,578,092	11,470,720	△ 16,107,372		経常収支差額(A)	△ 27,493,929	△ 19,019,531	8,474,398
		支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計		0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 27,493,929	△ 19,019,531	8,474,398
	小計		41,293,929	24,879,531	△ 16,414,398	一般財源充当額(D)		27,814,476	19,575,920	△ 8,238,556
	移転費用		0	0	0	再計(C)+(D)		320,547	556,389	235,842
	小計		41,293,929	24,879,531	△ 16,414,398					

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	懇談会参加者謝礼 [379,000円] 旅費 [206,060円] 調査分析委託料 [10,860,480円] 施設使用料 [25,180円]	—
主な増減理由	懇談会開催回数の増加に伴う謝礼の増 [153,000円] 事例視察の実施に伴う旅費の増 [206,060円] 委託内容による委託料の減 [△16,486,092円] 懇談会開催回数の増加に伴う施設使用料の増 [19,660円]	—

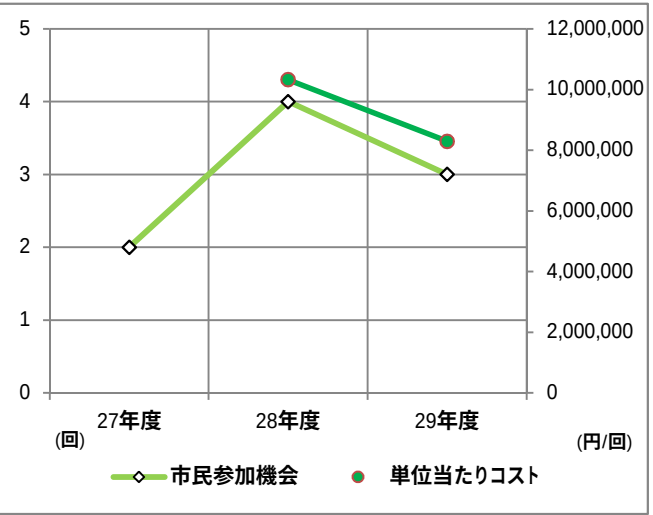
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.15人	1.60人	1.60人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.15人	1.60人	1.60人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	市民参加機会	2	4	3	△ 1
	単位当たりコスト	—	10,323,482	8,293,177	△ 2,030,305
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	集いの拠点整備に向けた基本計画や実現化手法等の検討・調査を行う。	28年度末時点 の課題と対応	・財政負担軽減や提供サービス向上に資する実現化手法の検討・構築 ・用地取得手続きにむけた国との協議の具体化
			解決
主な 活動実績	所管課での検討・調査のほか、庁内検討会（7回）、外部懇談会（6回）、事例視察（5回、7事例）を実施した。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	集いの拠点整備基本計画の策定や実現化手法等の検討・調査を行う。 策定にあたっては、パブリックコメント及び説明会を開催し、市民意見の聴取を行う。	29年度末 時点の課題	用地取得手続きに向けた国との協議をするとともに、取得区域や施設規模、事業手法等の方向性を示すための検討・調査を行う必要がある。
30年度の 取組	・整備基本計画の策定に向けた検討 ・庁内検討会、外部懇談会の開催 ・パブリックコメントの実施及び説明会の開催	31年度の 計画	・事業手法の決定に向けた検討 ・施設運営に関する検討 ・官民連携事業の導入可能性の調査・整理 ・整備内容の具体化に関する検討

事業概要事務事業評価シート (平成29年度事業)

事務事業名	市街化調整区域の集落における住民主体のまちづくり支援										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	都市計画部土地利用計画課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法第34条第10号及び第11号、12号、まち・ひと・しごと創生法、地域再生法等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市街化調整区域内の7つの沿道集落地区の活力向上に向け、新たな土地利用制度を活用したまちづくりによる地域活力の向上を図るため、住民の意向や地域特性を踏まえた地域住民主体のまちづくりを支援する。																

行政コスト計算書(単位 円)

		勘定科目	28年度	29年度	対前年度			勘定科目	28年度	29年度	対前年度
経常費用	人件費	職員給与費	3,663,370	5,809,224	2,145,854	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	622,829	3,164,061	2,541,232		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	0	1,870,000	1,870,000	
		小計	4,286,199	8,973,285	4,687,086		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	695,525	74,084	△ 621,441		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0	
		その他	0	0	0		小計	0	1,870,000	1,870,000	
	小計	695,525	74,084	△ 621,441	経常収支差額 (A)		△ 4,981,724	△ 10,934,369	△ 5,952,645		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0		特別収支差額 (B)	0	0	0	
		小計	0	0	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 4,981,724	△ 10,934,369	△ 5,952,645	
	小計	4,981,724	9,047,369	4,065,645	一般財源充当額 (D)	5,081,896	8,765,705	3,683,809			
	移転費用	0	3,757,000	3,757,000	再計 (C) + (D)	100,172	△ 2,168,664	△ 2,268,836			
小計	4,981,724	12,804,369	7,822,645								

29年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	ワークショップ・勉強会講師謝礼 [36,000円] ワークショップ等消耗品購入費 [38,084円] 沿道集落地区の魅力再生事業補助金 [3,757,000円]	—
主な増減理由	補助金交付事業の開始に伴う増 [3,757,000円]	—

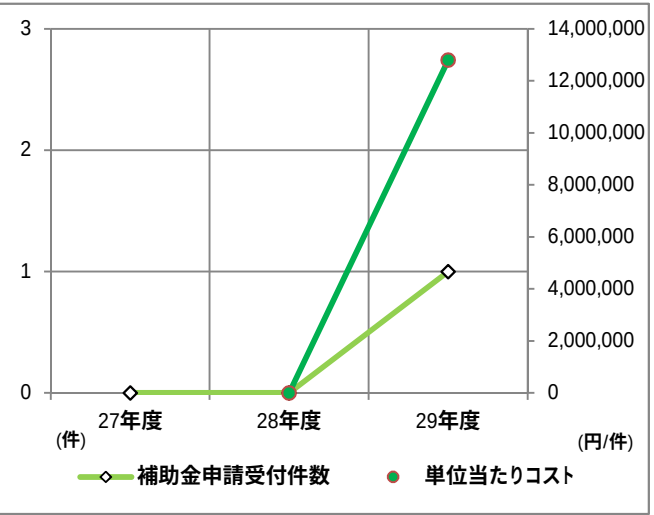
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.60人	0.80人	0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.60人	0.80人	0.20人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度 (a)	29年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	補助金申請受付件数		0	1	1
	単位当たりコスト	—		12,804,369	
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	まちづくりイメージの具体化に対する支援を行い、沿道集落地区の活力向上に向けたまちづくりのモデルケースとして実現を図る。	28年度末時点 の課題と対応	住民間の話し合いや大学等による提案されたまちづくりのイメージ(模型等)の具体化
			解決
主な 活動実績	本事業に基づき、小津町地区については、空き家再生や耕作放棄地再生に関する住民主体のまちづくり活動を年間を通じて支援するとともに、まちづくりに関するワークショップを1回実施した。その結果、地域再生の拠点となる空き家利用や耕作放棄地の利用について、地域住民等の発意と提案による事業計画が示されたので、市の要綱に従い補助金の交付を図り支援した。 他の地区については、どのような活動を進めて行きたいかなど、定期的に意向調査やアドバイスを実施した。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	29年度事業の成果を踏まえ、沿道集落地区の活力向上に向けた魅力再生事業を拡充するとともに、空き家や耕作放棄地の再生等への自律的なまちづくり活動への転換の可能性について検討する。	29年度末 時点の課題	市街化調整区域内の沿道集落地区に住む住民に対し、地域特性に応じた住民主体のまちづくり活動への理解と参加を広げることが課題である。
30年度の 取組	・地域特性に応じた住民主体のまちづくり活動を年間を通じて支援する。 ・地域住民等の発意と提案による事業計画に応じて、市の要綱に従い、補助金の交付を図り支援する。	31年度の 計画	・地域特性に応じた住民主体のまちづくり活動を年間を通じて支援する。 ・地域住民等の発意と提案による事業計画に応じて、市の要綱に従い、補助金の交付を図り支援する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	集約型都市づくり										事業類型	調査・企画立案					
担当部課	都市計画部 土地利用計画課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	都市計画マスタープランに掲げる「拠点・沿道ネットワーク型都市構造」の実現に向け、人口減少・超高齢社会に対応し、持続的な都市経営と人口規模・構造に見合った居住や都市機能の立地を誘導する集約型都市づくりを推進する。																

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目		28年度	29年度	対前年度	
経常費用	人件費	職員給与費	0	9,076,913	9,076,913	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	0	9,760,564	9,760,564		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	2,970,000	2,970,000
		小計	0	18,837,477	18,837,477		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	0	6,250,800	6,250,800		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	2,970,000	2,970,000
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	経常収支差額(A)	0	△ 22,118,277	△ 22,118,277	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別費用	0	0	0	
		その他	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		小計	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	
	小計		0	25,088,277	25,088,277	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	0	△ 22,118,277	△ 22,118,277	
	移転費用		0	0	0	一般財源充当額(D)	0	12,357,713	12,357,713	
	小計		0	25,088,277	25,088,277	再計(C) + (D)	0	△ 9,760,564	△ 9,760,564	

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	立地適正化計画策定補助業務委託 【5,950,800円】 立地適正化計画策定懇談会学識経験者謝礼 【300,000円】	—
主な増減理由	立地適正化計画策定のための人件費の増 【18,837,477円】 立地適正化計画策定のための経費の増 【6,250,800円】	—

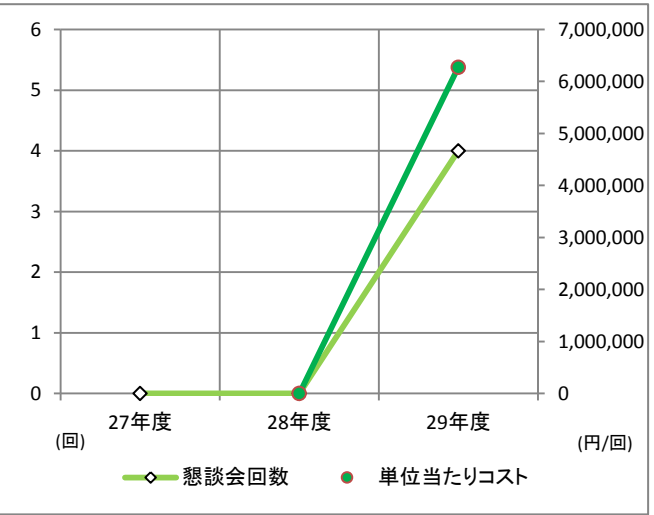
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.00人	1.25人	1.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	1.25人	1.25人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	懇談会回数			4	4
	単位当たりコスト	—	—	6,272,069	
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

事業実績			
29年度 目標	「立地適正化計画」の策定に向け、基礎調査や都市課題の整理等を行う。	28年度末時点 の課題と対応	—
			—
主な 活動実績	「立地適正化計画」の策定に向け、基礎調査や都市課題の整理等を行うとともに、学識経験者で構成する懇談会を4回開催し、策定方針について検討した。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	基本方針や目標、計画区域における導入施策の検討を行い、「立地適正化計画」の素案を策定する。	29年度末 時点の課題	—
30年度の 取組	素案の策定、懇談会(学識経験者)の実施、庁内検討会の実施	31年度の 計画	「立地適正化計画」を策定し、公表する。

事業概要事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	生産緑地地区の管理										事業類型	内部事務					
担当部課	都市計画部 都市計画課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	「都市計画法」「生産緑地法」「八王子市生産緑地地区指定要綱」「八王子市生産緑地地区調査指導委員会設置要綱」																
事業目的 (最終的に目指す状態)	生産緑地地区の都市計画変更に関する必要な手続き行い、農林漁業との調整を図りつつ、良好な都市環境の形成に資することを目的とする。																

行政コスト計算書(単位 円)

		勘定科目	28年度	29年度	対前年度			勘定科目	28年度	29年度	対前年度
経常費用	人件費	職員給与費	4,029,706	4,719,995	690,289	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,030,639	1,483,628	452,989		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0	
		小計	5,060,345	6,203,623	1,143,278		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	1,300,000	1,252,800	△ 47,200		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0	
		その他	0	0	0		小計	0	0	0	
		小計	1,300,000	1,252,800	△ 47,200		経常収支差額 (A)	△ 6,360,345	△ 7,456,423	△ 1,096,078	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0		特別収支差額 (B)	0	0	0	
		小計	0	0	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 6,360,345	△ 7,456,423	△ 1,096,078		
	小計		6,360,345	7,456,423	1,096,078	一般財源充当額 (D)		6,052,707	6,866,836	814,129	
	移転費用		0	0	0	再計 (C) + (D)		△ 307,638	△ 589,587	△ 281,949	
	小計		6,360,345	7,456,423	1,096,078						

29年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	生産緑地地区都市計画図書作成委託料 [1,252,800円]	—
主な増減理由	委託内容は変わらず、入札による委託料の減 [△47,200円]	—

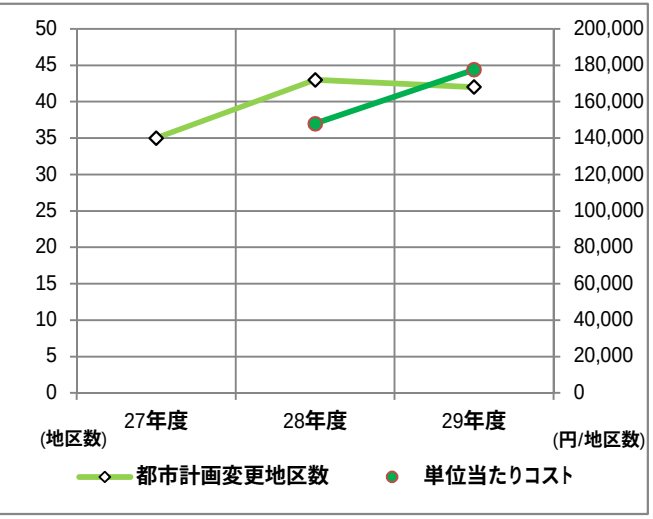
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.95人	0.55人	0.65人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.95人	0.55人	0.65人	0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度 (a)	29年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	都市計画変更地区数	35	43	42	△ 1
	単位当たりコスト	—	147,915	177,534	29,619
②	都市計画変更面積	52,660	49,430	52,700	3,270
	単位当たりコスト	—	129	141	12
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	生産緑地地区の追加指定および適正な保全を図る。	28年度末時点 の課題と対応	平成28年5月に策定された国の「都市農業振興基本計画」や「第3次八王子市農業振興計画」に基づく都市農地の保全。
			解決
主な 活動実績	生産緑地地区の追加約0.40ha、削除約4.87ha等の都市計画変更を行った。また、生産緑地地区全1,048地区の現地調査および指導等を実施し、適正な保全を図った。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	生産緑地地区の追加指定および適正な保全を図る。	29年度末 時点の課題	平成28年5月に策定された国の「都市農業振興基本計画」や「第3次八王子市農業振興計画」に基づく都市農地の保全。
30年度の 取組	農業従事者から生産緑地地区追加指定の要望があることから、生産緑地地区の追加申請の受け付けを実施するとともに、都市計画変更に関する必要な手続きを行う。 また、更なる都市農地の保全を図るため、小規模な農地も生産緑地地区の指定ができるよう、条例制定に向けて、関係所管と協議調整を行う。	31年度の 計画	生産緑地地区の追加申請の受け付けを実施するとともに、適正な保全を図る。 また、2022年に生産緑地地区の約9割が指定から30年を迎えるため、所有者から生産緑地地区の指定を延長するため（特定生産緑地）の同意の手続きを行う。

事業概要 事務事業評価シート (平成29年度事業)

事務事業名	用途地域等の変更										事業類型	調査・企画立案					
担当部課	都市計画部都市計画課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、もって本市の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与する。																

行政コスト計算書 (単位 円)

		勘定科目	28年度	29年度	対前年度			勘定科目	28年度	29年度	対前年度
経常費用	人件費	職員給与費	24,910,913	7,624,607	△ 17,286,306	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	12,182,357	626,011	△ 11,556,346		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0	
		小計	37,093,270	8,250,618	△ 28,842,652		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	12,468,772	4,122,360	△ 8,346,412		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0		その他	0	18,141,109	18,141,109	
		その他	0	0	0		小計	0	18,141,109	18,141,109	
	小計	12,468,772	4,122,360	△ 8,346,412	経常収支差額 (A)		△ 49,562,042	5,768,131	55,330,173		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別収入	0	0	0		
		その他	0	0	0	特別収支差額 (B)	0	0	0		
		小計	0	0	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 49,562,042	5,768,131	55,330,173		
	小計	49,562,042	12,372,978	△ 37,189,064	一般財源充当額 (D)	40,633,188	13,764,057	△ 26,869,131			
	移転費用	0	0	0	再計 (C) + (D)	△ 8,928,854	19,532,188	28,461,042			
小計	49,562,042	12,372,978	△ 37,189,064								

29年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	用途地域等変更図書作成委託料 [2,210,760円] 地区計画運用基準策定支援業務委託 [1,911,600円]	—
主な増減理由	変更箇所数の減	—

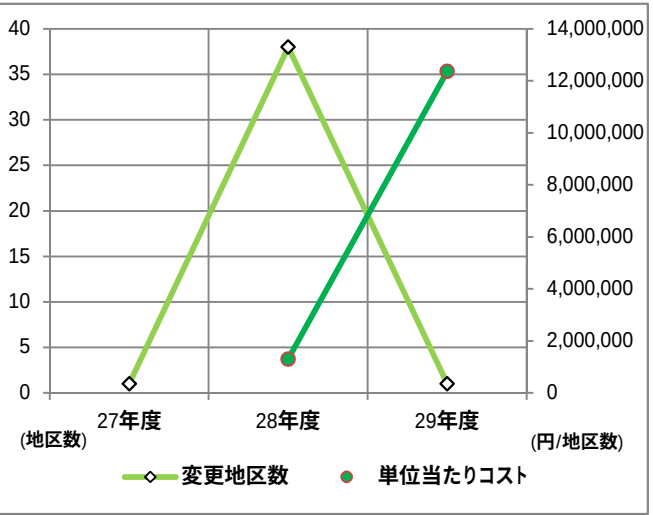
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.00人	3.40人	1.05人	△ 2.35人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.00人	3.40人	1.05人	△ 2.35人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度 (a)	29年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	変更地区数	1	38	1	△ 37
	単位当たりコスト	—	1,304,264	12,372,978	11,068,714
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	川口物流拠点の年度内の都市計画決定に向けて着実に各段階の事務を進める。特に関係法令が多岐に及ぶため、それらの諸手続きと齟齬をきたさぬよう、調整を確実に行う。	28年度末時点 の課題と対応	・案の縦覧や意見書提出その他の機会により、多くの意見が寄せられることが予想される。 ・都市計画審議会等に対しても、十分な審議が得られるよう展開していかなければならない。
			解決
主な 活動実績	・川口土地区画整理事業に係る都市計画変更について、住民説明会、東京都等関係機関協議、縦覧、都市計画審議会等、法定手続きを経て、決定・告示を行った。 ・その他の都市計画変更案件について、東京都等関係機関との協議・調整を行った。 ・地区計画運用基準策定に向け、既定地区計画の指定状況や課題整理等、基礎資料の作成を行った。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	・既定地区計画の指定状況や地区計画についての市の基本となる考え方を整理する。 ・第2次都市計画マスタープランに掲げる土地利用方針の実現に向け、土地利用の動向を的確に捉え、用途地域等の見直しの検討を行う。	29年度末 時点の課題	本市のまちづくりにおいては、地区計画制度を積極的に導入しているが、統一的な基準が設けられていない。
30年度の 取組	・都市拠点の形成、団地再生を目的とした都市計画変更の検討。 ・地区計画の策定又は見直しの際の本市の基本的な考え方を既定計画の設定状況や市街地の実態等を交えながら明示する地区計画運用基準策定の作成を行う。	31年度の 計画	都市計画マスタープランに掲げる都市将来像の実現に向け、適時・適切な都市計画の見直しについて検討する。

事業概要事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	都市復興マニュアルの活用										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	都市計画部 都市計画課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	八王子市地域防災計画、八王子市震災復興マニュアル、東京都震災復興マニュアル、区市町村震災復興標準マニュアル																
事業目的 (最終的に目指す状態)	都市復興マニュアルを活用し、行政と専門家が一緒になり、震災後の復興まちづくりをイメージしながら、復興の過程や災害に強いまちづくりを考え、被災後、一刻も早い円滑な復興に取り組めるよう、職員の復興手順の習熟と復興に対する意識の向上を図る。																

行政コスト計算書(単位 円)

		勘定科目	28年度	29年度	対前年度			勘定科目	28年度	29年度	対前年度
経常費用	人件費	職員給与費	3,663,370	3,993,842	330,472	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	622,829	993,585	370,756		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0	
		小計	4,286,199	4,987,427	701,228		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	691,700	633,200	△ 58,500		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0	
		その他	0	0	0		小計	0	0	0	
		小計	691,700	633,200	△ 58,500		経常収支差額 (A)	△ 4,977,899	△ 5,620,627	△ 642,728	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0		特別収支差額 (B)	0	0	0	
		小計	0	0	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 4,977,899	△ 5,620,627	△ 642,728		
			小計	4,977,899	5,620,627	642,728	一般財源充当額 (D)	5,078,071	5,404,075	326,004	
	移転費用		0	0	0	再計 (C) + (D)	100,172	△ 216,552	△ 316,724		
	小計		4,977,899	5,620,627	642,728						

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	復興訓練アドバイザー謝礼 [158,000円] 震災復興まちづくり訓練企画支援業務委託料 [475,200円]	—
主な増減理由	訓練回数の減による謝礼の減 [△58,500円]	—

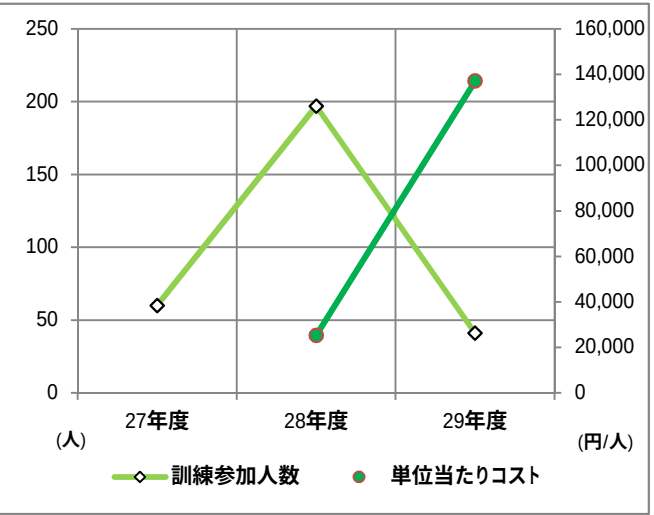
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.50人	0.50人	0.55人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.50人	0.50人	0.55人	0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	訓練参加人数	60	197	41	△ 156
	単位当たりコスト	—	25,269	137,088	111,819
②	検討会議・訓練回数	8	9	7	△ 2
	単位当たりコスト	—	553,100	802,947	249,847
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	・震災復興への備えについて職員の意識向上を積極的に図り、事前復興の必要性について理解を求める。 ・都市復興マニュアルを使った訓練の実施により、職員の復興手順の習熟およびマニュアルの完成度を高める。	28年度末時点 の課題と対応	東京都の防災都市づくり推進計画による木造住宅密集地域など、市内様々な地域特性があるため、今後この地区でどのような内容の震災復興まちづくり訓練を実施するのが効果的かが課題。 木造住宅密集地域においては、平成29年度の別の委託で現況調査および改善方策の検討をすることとなったため、まだ実施したことのない地域特性を持った地区で訓練を実施。 解決
主な 活動実績	地域防災計画や都市復興マニュアルに基づき、都市の被災後の状況をイメージしながら問題解決に取り組む「震災復興まちづくり訓練」を行政と専門家の協働により実施した。 訓練内容は、対象地区（寺田町・大船町地区）における復興課題（震災被害のイメージ、避難生活期の課題と対応プロセス）、復興まちづくりの目標、復興まちづくり方針（市の対応方針）の検討を行った。訓練2回実施、参加者41名。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	・震災復興への備えについて職員の意識向上を積極的に図り、事前復興の必要性について理解を求める。 ・都市復興マニュアルを使った訓練の実施により、職員の復興手順の習熟およびマニュアルの完成度を高める。	29年度末 時点の課題	本市は市域も広く、様々な地域特性があり、地域によって震災被害の様相は異なってくるため、今後この地区でどのような内容の震災復興まちづくり訓練を実施するのが効果的かが課題。
30年度の 取組	職員による震災復興まちづくり訓練を実施し、被災後、一刻も早い円滑な復興に取組めるよう、職員の復興手順の習熟と復興に対する意識の向上を図る。	31年度の 計画	震災復興まちづくり訓練を実施し、被災後、一刻も早い円滑な復興に取組めるよう、職員の復興手順の習熟と復興に対する意識の向上を図る。

事業概要 事務事業評価シート (平成29年度事業)

事務事業名	都市計画調査										事業類型	調査・企画立案				
担当部課	都市計画部都市計画課・都市計画部交通企画課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	八王子ビジョン2022・都市づくりビジョン・都市計画マスタープラン・多摩地域における都市計画道路整備方針・道路法・都市計画法・高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律・「防災都市づくり推進計画」（東京都）															
事業目的 (最終的に目指す状態)	・東京2020大会を見据え、案内サインを改善するため、多言語化や連続性の確保、表示内容の統一化に向けた検討を行う。 ・八王子駅周辺の円滑な交通環境を整えるため、路上駐車や交通渋滞等の実態の把握を行う。 ・平成28年3月に改定された東京都の「防災都市づくり推進計画」において、火災による延焼で被害が拡大するおそれがある「木造住宅密集地域」が抽出されたことに伴い、当該地域を中心とした現況調査や主要課題の整理を行い、防災性の向上及び良好な市街地環境の形成を目的とした地区計画制度の導入などの検討を行うことを目的とする。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目		28年度	29年度	対前年度	
経常費用	人件費	職員給与費	5,861,392	12,344,602	6,483,210	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,182,916	7,617,078	5,434,162		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	3,002,000	3,002,000
		小計	8,044,308	19,961,680	11,917,372		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	2,424,600	12,899,520	10,474,920		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	1,186,388	0	△ 1,186,388
		その他	0	0	0		小計	1,186,388	3,002,000	1,815,612
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	経常収支差額 (A)	△ 9,282,520	△ 29,859,200	△ 20,576,680	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別費用	0	0	0	
		その他	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		小計	0	0	0	特別収支差額 (B)	0	0	0	
	小計	10,468,908	32,861,200	22,392,292	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 9,282,520	△ 29,859,200	△ 20,576,680		
	移転費用	0	0	0	一般財源充当額 (D)	9,442,794	23,109,787	13,666,993		
	小計	10,468,908	32,861,200	22,392,292	再計 (C) + (D)	160,274	△ 6,749,413	△ 6,909,687		

29年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	八王子駅周辺等交通動向調査業務委託料 [5,400,000円] 案内サイン整備計画策定支援業務委託料 [1,494,720円] 木造住宅密集地域調査検討業務委託料 [6,004,200円]	—
主な増減理由	八王子駅周辺等交通動向調査業務による委託料の増 [5,400,000円] 木造住宅密集地域調査検討業務委託料の増 [6,004,200円]	—

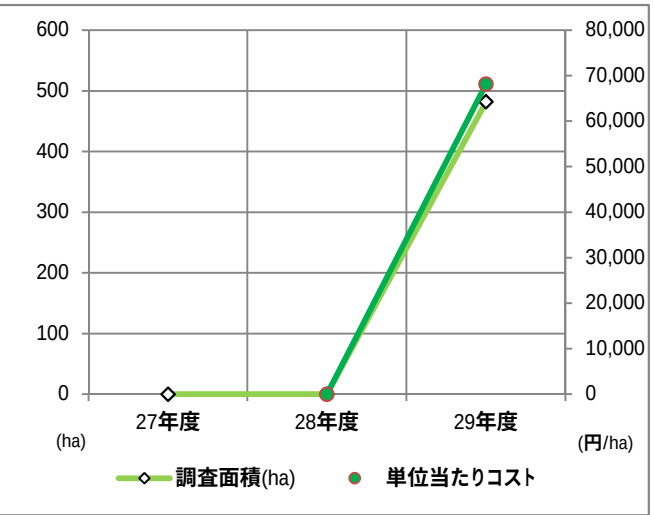
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.15人	0.80人	1.70人	0.90人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.15人	0.80人	1.70人	0.90人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度 (a)	29年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	調査面積(ha)	0	0	482	482
	単位当たりコスト	—	—	68,177	—
②	調査検討項目数	0	0	20	20
	単位当たりコスト	—	—	1,643,060	—
③	分科会開催回数	1	1	2	1
	単位当たりコスト	—	10,468,908	16,430,600	5,961,692

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	・東京都で進めている『利用者の視点に立った東京交通戦略推進会議』の結果に基づき、八王子駅の改善に向けた『駅まち会議』を立ち上げ、会議において現状調査結果、基本ルール(案)を提示する。 ・八王子駅周辺の円滑な交通環境を整えるため、現在及び将来的に顕在化する可能性のある交通問題や課題を整理するとともに、交通円滑化に向けた対応策を決定する。 ・木造住宅密集地域及び当該地域と一体性が認められる地域について、災害に強い都市づくりを実現するため、延焼被害拡大の未然防止に向け、建物等現況調査を行い、課題を整理する。	28年度末時点 の課題と対応	・八高線と横浜線の連結化には、莫大な事業費がかかり現実的でないことをあらためて確認した。 ・28年3月に改定された東京都の「防災都市づくり推進計画」において、火災による延焼で被害が拡大するおそれがある「木造住宅密集地域」が抽出されたため、現況調査を実施する必要がある。そこで、29年度に建物等現況調査を行い、調査結果の分析から課題の整理及び改善方策の抽出・検討を行った。
			解決
主な 活動実績	・八王子駅・京王八王子駅周辺案内サイン等検討分科会(駅まち会議)の立上げ(八王子市地域公共交通活性化協議会での承認) ・第1回・八王子駅・京王八王子駅周辺案内サイン等検討分科会開催 ・第2回・八王子駅・京王八王子駅周辺案内サイン等検討分科会開催 ・八王子駅周辺における交通状況の調査や、八王子を発着点や通過点とする国内外の観光ツアー動向の調査 ・八王子駅周辺における交通問題や課題の整理及び交通円滑化に向けた対応方針の検討 ・木造住宅密集地域及び当該地域と一体性が認められる地域について、災害に強い都市づくりを実現するため、延焼被害拡大の未然防止に向け、建物等現況調査を行い、調査結果の分析から課題の整理及び改善方策の抽出・検討を行った。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	・駅まち会議(分科会)において、整備方針(案)、整備計画(案)を提示し、整備計画を最終化させる。 ・八王子駅周辺の交通円滑化に向けた対応策や事業手法などについて検討する。 ・木造住宅密集改善検討地域及び改善方策の検討。	29年度末 時点の課題	・木造住宅密集地域の29年度の調査である程度の課題が見えてきたので、今後個々に現地等を確認しながら詳細な検討を行っていく必要がある。
30年度の 取組	・JR八王子駅及び京王八王子駅周辺の現地踏査 ・分科会開催(3回)予定 ・八王子地域公共交通活性化協議会への報告 ・現在及び将来的に顕在化する可能性のある交通問題や課題の整理 ・駅周辺交通円滑化に向けた対応策や事業手法の検討 ・30年度はマンパワー事業として、木造住宅密集地域の29年度調査結果の分析から課題の整理及び改善方策の抽出・検討を現地等を確認しながら詳細に行う。	31年度の 計画	・案内サインの整備工事实施 ・駅周辺交通円滑化に向けた対応策や事業手法の検討 ・関係所管などと改善方策の内容等についての調整を行う。

事業概要事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	地域公共交通の充実										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	都市計画部交通企画課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	35	公共交通の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	道路運送法・八王子市交通空白地域交通事業運営費補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	・交通空白地域において、公共交通による移動手段を確保するため、地域住民・事業者・行政が協働で持続可能な地域交通事業を実施する。																

行政コスト計算書(単位 円)

		勘定科目	28年度	29年度	対前年度			勘定科目	28年度	29年度	対前年度
経常費用	人件費	職員給与費	7,326,739	5,809,224	△ 1,517,515	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,245,660	476,961	△ 768,699		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0	
		小計	8,572,399	6,286,185	△ 2,286,214		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	7,413,800	913,692	△ 6,500,108		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0		その他	0	1,134,367	1,134,367	
		その他	0	0	0		小計	0	1,134,367	1,134,367	
	その他の業務費用	小計	7,413,800	913,692	△ 6,500,108	経常収支差額 (A)	△ 19,176,199	△ 8,998,510	10,177,689		
		支払利息	0	0	0	特別費用	0	0	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別収入	0	0	0		
		その他	0	0	0	特別収支差額 (B)	0	0	0		
	移転費用	小計	0	0	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 19,176,199	△ 8,998,510	10,177,689		
		小計	15,986,199	7,199,877	△ 8,786,322	一般財源充当額 (D)	19,376,541	10,907,944	△ 8,468,597		
		小計	3,190,000	2,933,000	△ 257,000	再計 (C) + (D)	200,342	1,909,434	1,709,092		
	小計	19,176,199	10,132,877	△ 9,043,322							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	降宿報酬地域乗合タクシー運行事業運営費補助金[162,000円] 小津町地域バス運行事業運営費補助金[2,798,000円] 八王子市バスマップ印刷費[766,692円]	—
主な増減理由	公共交通計画策定完了による委託料の減[△7,273,800円] 八王子市バスマップ印刷による印刷費の増[766,692円]	—

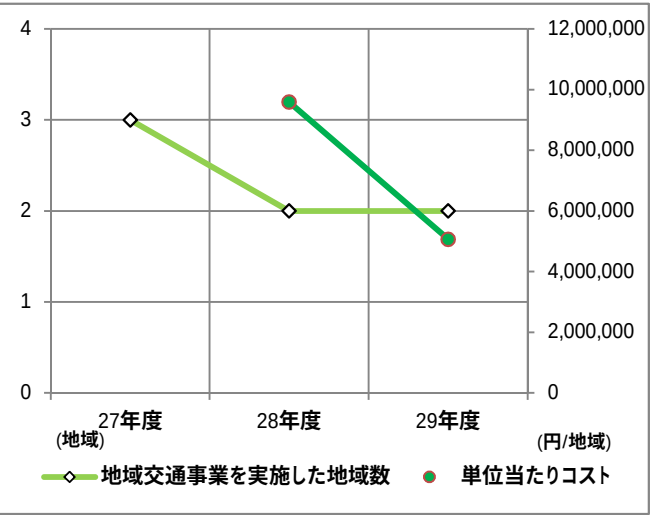
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.60人	1.00人	0.80人	△ 0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.60人	1.00人	0.80人	△ 0.20人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	地域交通事業を実施した地域数	3	2	2	0
	単位当たりコスト	—	9,588,100	5,066,439	△ 4,521,661
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	・地域公共交通活性化協議会の開催・運営 ・地域交通事業の実施援助	28年度末時点 の課題と対応	はちバスや地域交通事業で交通空白地域の運行を行っているが、一部の交通空白地域の方から地域の実情にあった交通の導入についての相談がある。
			一部解決
主な 活動実績	・地域公共交通活性化協議会の開催・運営 ・地域交通事業の実施援助		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

30年度 目標	・公共交通計画に基づく、事業の実施及び推進 ・地域交通事業の実施援助 ・地域公共交通活性化協議会の開催・運営	29年度末 時点の課題	はちバスや地域交通事業で交通空白地域の運行を行っているが、一部の交通空白地域の方から地域の実情にあった交通の導入についての相談がある。
30年度の 取組	・公共交通計画に基づく、事業の実施及び推進 ・地域交通事業の実施援助 ・地域公共交通活性化協議会の開催・運営 ・地域交通の導入相談地域での試行運行の実施	31年度の 計画	・公共交通計画に基づく、事業の実施及び推進 ・地域交通事業の実施援助 ・地域公共交通活性化協議会の開催・運営

事業概要事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	総合的な自転車利用環境の創出										事業類型	調査・企画立案					
担当部課	都市計画部交通企画課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		④	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	なし																
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市自転車利用環境整備計画の策定及び、自転車走行空間の整備促進																

行政コスト計算書(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目		28年度	29年度	対前年度	
経常費用	人件費	職員給与費	3,663,370	3,630,765	△ 32,605	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	622,829	559,489	△ 63,340		国庫支出金	1,650,000	0	△ 1,650,000
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	4,286,199	4,190,254	△ 95,945		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	3,311,000	146,458	△ 3,164,542		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	7,148,520	5,961,600	△ 1,186,920		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	1,650,000	0	△ 1,650,000
		小計	10,459,520	6,108,058	△ 4,351,462	経常収支差額 (A)	△ 13,095,719	△ 10,298,312	2,797,407	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0	特別収支差額 (B)	0	0	0	
		小計	0	0	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 13,095,719	△ 10,298,312	2,797,407	
	小計	14,745,719	10,298,312	△ 4,447,407	一般財源充当額 (D)	13,195,891	10,472,183	△ 2,723,708		
	移転費用	0	0	0	再計 (C) + (D)	100,172	173,871	73,699		
小計	14,745,719	10,298,312	△ 4,447,407							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	幹線1級32号線外2路線路面標示設置工事費 [5,961,600円]	—
主な増減理由	実証実験実施完了による委託料の減 [△3,294,000円]	—

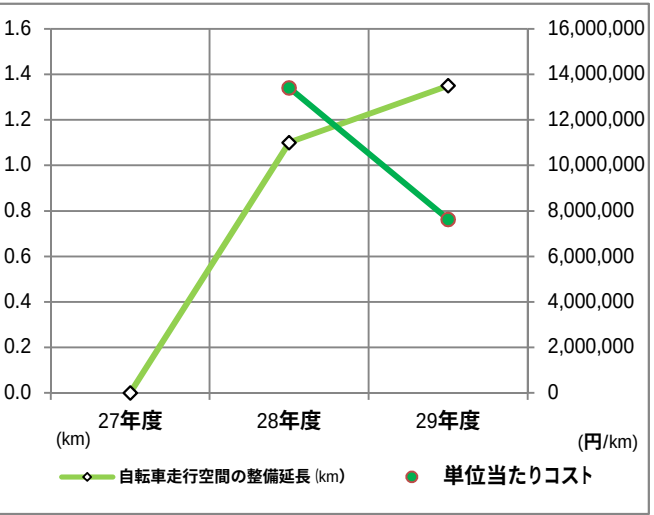
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.70人	0.50人	0.50人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.70人	0.50人	0.50人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	自転車走行空間の整備延長(km)	0	1.1	1.4	0
	単位当たりコスト	—	13,405,199	7,628,379	△ 5,776,820
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	・自転車走行空間整備に向けた調査検討 ・自転車走行空間のモデル地区の整備 ・その他自転車計画推進に関する連絡調整全般	28年度末時点 の課題と対応	モデル地区の整備について、より周知を図る必要があるため、自転車走行空間整備を周知するためのポスターを作成し、沿道の施設に掲示した。
			解決
主な 活動実績	・自転車走行空間のモデル地区の整備 ・自転車走行空間整備の効果検証（沿道大学へのアンケート調査や、自転車交通量調査など） ・その他自転車計画推進に関する、連絡調整全般 ・サイクリスト支援のための多摩産材で作成したサイクルラック等の設置		
29年度評価	達成	次年度の展開	縮小

今後の取組

30年度 目標	・自転車走行空間整備の効果検証 ・（仮称）自転車走行空間整備庁内ガイドラインの策定 ・その他自転車計画推進に関する連絡調整全般	29年度末 時点の課題	自転車走行空間整備推進の体制を確立する必要がある。
30年度の 取組	・自転車走行空間整備の効果検証 ・庁内ガイドラインの策定に向けた連絡調整 ・サイクルラック等の設置の効果検証	31年度の 計画	自転車利用環境整備の推進

事業概要 事務事業評価シート (平成29年度事業)

事務事業名	多摩都市モノレールの整備促進										事業類型	調査・企画立案					
担当部課	都市計画部交通企画課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	34	都市間交通網の整備促進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	八王子ビジョン2022・都市計画マスタープラン																
事業目的 (最終的に目指す状態)	多摩都市モノレール八王子ルートのPR看板設置をはじめとした啓発活動を行う。また、多摩都市モノレール八王子ルート整備促進協議会による八王子ルート実現に向けた関係機関への要望を行う。																

行政コスト計算書 (単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目		28年度	29年度	対前年度	
経常費用	人件費	職員給与費	5,128,717	3,630,765	△ 1,497,952	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	871,961	298,101	△ 573,860		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	6,000,678	3,928,866	△ 2,071,812		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	1,251,199	1,251,199
		その他	0	0	0		小計	0	1,251,199	1,251,199
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	経常収支差額 (A)	△ 7,000,678	△ 3,477,667	3,523,011	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別費用	0	0	0	
		その他	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		小計	0	0	0	特別収支差額 (B)	0	0	0	
	小計	6,000,678	3,928,866	△ 2,071,812	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 7,000,678	△ 3,477,667	3,523,011		
	移転費用	1,000,000	800,000	△ 200,000	一般財源充当額 (D)	7,140,918	5,282,777	△ 1,858,141		
	小計	7,000,678	4,728,866	△ 2,271,812	再計 (C) + (D)	140,240	1,805,110	1,664,870		

29年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	多摩都市モノレール八王子ルート整備促進協議会負担金 [800,000円]	—
主な増減理由	—	—

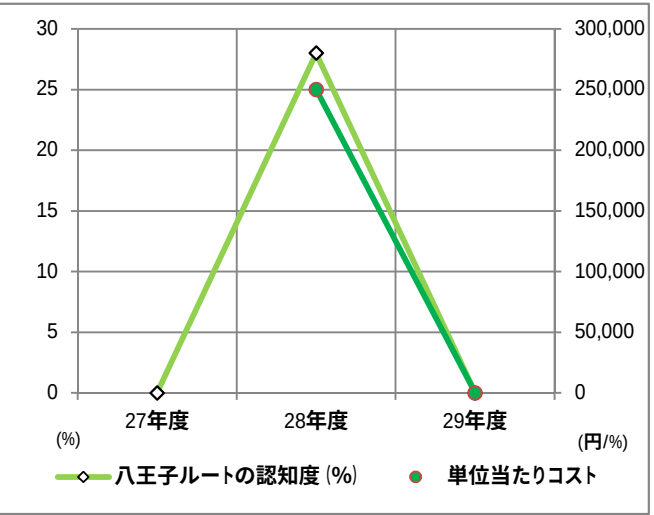
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.55人	0.70人	0.50人	△ 0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.55人	0.70人	0.50人	△ 0.20人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度 (a)	29年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	八王子ルートの認知度 (%)		28		△ 28
	単位当たりコスト	—	250,024		
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	・多摩都市モノレール八王子ルート整備促進協議会の検討部会において、啓発活動や関係機関との協議を実施	28年度末時点 の課題と対応	多摩都市モノレール八王子ルートの計画自体を知らない市民が多いことが分かり、八王子ルートの実現に向けた取り組みとして、多くの市民に計画を知ってもらうことに重点を置く必要がある。
			一部解決
主な 活動実績	・多摩都市モノレール八王子ルートポケットティッシュの配布等による啓発活動の実施 ・多摩都市モノレール八王子ルートPR看板設置 ・多摩都市モノレール八王子ルートの整備促進に向けた東京都への要望実施		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	八王子ルートの認知度向上に向けた啓発活動を実施するとともに、関係機関への要望を実施する。	29年度末 時点の課題	八王子ルートの認知度向上
30年度の 取組	・29年度に続き、PR看板を2基設置する。 ・ポケットティッシュ等の啓発用グッズを活用し、八王子ルートの認知度向上を図る。	31年度の 計画	30年度に続き、八王子ルートの認知度向上に向けた啓発活動を実施するとともに、関係機関への要望を実施する。

事業概要

事務事業評価シート (平成29年度事業)

事務事業名	裏高尾地区の環境整備										事業類型	ハード事業				
担当部課	都市計画部交通企画課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	道路法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	裏高尾地区の魅力向上及び地域コミュニティの活性化を図るため、市所有の未利用地を活用し、だれもが集い憩える広場の整備を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目		28年度	29年度	対前年度	
経常費用	人件費	職員給与費	1,831,685	3,267,689	1,436,004	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	311,414	2,016,127	1,704,713		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	2,143,099	5,283,816	3,140,717		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	3,612,100	2,293,841	△ 1,318,259		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	経常収支差額 (A)	△ 5,755,199	△ 7,577,657	△ 1,822,458	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別費用	0	0	0	
		その他	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		小計	0	0	0	特別収支差額 (B)	0	0	0	
	小計		5,755,199	7,577,657	1,822,458	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 5,755,199	△ 7,577,657	△ 1,822,458
	移転費用		0	0	0	一般財源充当額 (D)		5,805,285	8,324,681	2,519,396
	小計		5,755,199	7,577,657	1,822,458	再計 (C) + (D)		50,086	747,024	696,938

29年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	境界確定測量委託 [2,190,269円]	—
主な増減理由	—	—

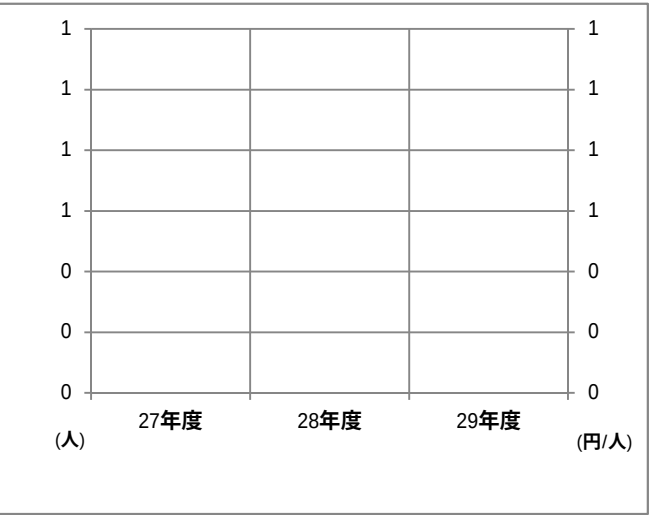
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.25人	0.45人	0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.25人	0.45人	0.20人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度 (a)	29年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	広場への接道を確保するため、地権者から用地を取得する。 地元と綿密に情報交換を行い、広場整備に向けた設計を行う。	28年度末時点 の課題と対応	・広場への接道（橋りょう含む）を私道から市道に移管する必要がある。
			未解決
主な 活動実績	・広場実施設計（地元町会との協議含む） ・接道（橋りょう含む）設計（地権者、河川管理者、道路管理者との協議含む）		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

30年度 目標	・広場整備工事 ・接道（橋りょう含む）整備工事	29年度末 時点の課題	・広場への接道（橋りょう含む）を私道から市道への移管事務
30年度の 取組	・広場整備工事 ・接道（橋りょう含む）整備工事 ・接道（橋りょう含む）の市道認定 ・接道用地の寄附受領 ・事業完了（環境整備完了） 接道・・道路交通部へ引継ぎ 広場・・公園課へ引継ぎ	31年度の 計画	—

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	八王子南バイパス関連整備										事業類型	調査・企画立案						
担当部課	都市計画部交通企画課																	
基本計画	編	4	章	3	施策番号	34	都市間交通網の整備促進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費			目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	道路法																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	国が施行する八王子南バイパス事業に関連する市の事業を円滑に進める。																	

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	3,663,370	6,172,301	2,508,931	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	622,829	3,598,157	2,975,328		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	4,286,199	9,770,458	5,484,259		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	7,360,200	0	△ 7,360,200		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計		7,360,200	0	△ 7,360,200	経常収支差額(A)		△ 11,646,399	△ 9,770,458	1,875,941
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	
	小計		0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 11,646,399	△ 9,770,458	1,875,941
	小計		11,646,399	9,770,458	△ 1,875,941	一般財源充当額(D)		15,792,882	10,452,137	△ 5,340,745
	移転費用		0	0	0	再計(C) + (D)		4,146,483	681,679	△ 3,464,804
小計		11,646,399	9,770,458	△ 1,875,941						

29年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—
主な増減理由	市道横山60号線平面測量完了による測量委託料の減【△5,508,000円】	—

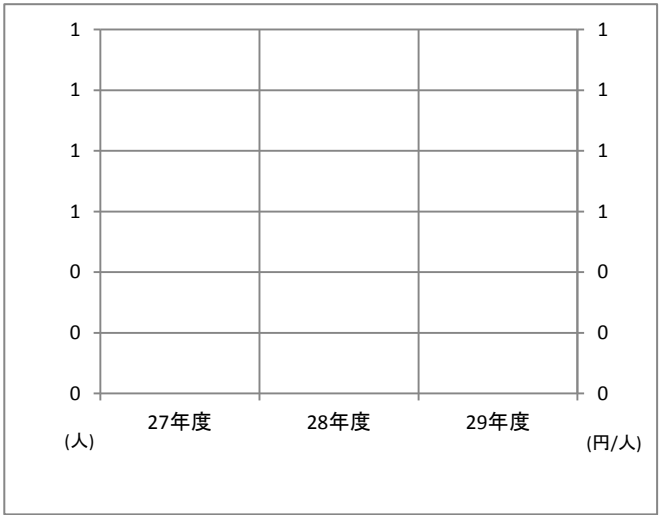
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.50人	0.85人	0.35人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.50人	0.85人	0.35人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	28年度に引き続き、市道横山60号線の拡幅整備及び 殿入川遊歩道の設置に向けた取り組みを進める。	28年度末時点 の課題と対応	—
			—
主な 活動実績	・市道横山60号線の拡幅に先立つ用地境界確定測量の実施 ・殿入川遊歩道の基本計画検討(地元説明用イメージパースの作成)実施		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	・市道横山60号線の線形を確定し、用地買収に入るまでの手続き(中心・幅杭測量、境界確定測量(民境界)を終える。 ・殿入川護岸改修の概略設計を行うとともに、境界確定測量(民境界)を終える。	29年度末 時点の課題	殿入川遊歩道は、当初は護岸に手を付けずに遊歩道を整備する計画だったが、29年度に基本計画の検討を進める過程で、護岸改修は避けられないということがわかった。
30年度の 取組	・市道横山60号線 線形検討 ・市道横山60号線 中心・幅杭測量 ・境界確定測量(民境界) ・殿入川護岸改修概略設計 ・境界確定測量(民境界)	31年度の 計画	・市道横山60号線 用地買収 ・殿入側遊歩道 用地買収

事業概要事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	地籍調査の実施										事業類型	その他					
担当部課	道路交通部管理課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	国土調査法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	土地の境界を明確にすることで、公共用地のみならず市民の資産を保護するとともに、迅速な災害復旧・復興を図る。																

行政コスト計算書(単位 円)

		勘定科目	28年度	29年度	対前年度			勘定科目	28年度	29年度	対前年度
経常費用	人件費	職員給与費	21,247,543	25,415,357	4,167,814	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,612,412	8,454,175	4,841,763		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	27,030,000	41,643,000	14,613,000	
		小計	24,859,955	33,869,532	9,009,577		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	41,287,908	55,981,984	14,694,076		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0	
		その他	0	0	0		小計	27,030,000	41,643,000	14,613,000	
	小計	41,287,908	55,981,984	14,694,076	経常収支差額(A)		△ 39,225,863	△ 48,356,516	△ 9,130,653		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別収入	0	0	0		
		その他	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
		小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 39,225,863	△ 48,356,516	△ 9,130,653		
	小計	66,147,863	89,851,516	23,703,653	一般財源充当額(D)	39,806,854	44,679,901	4,873,047			
	移転費用	108,000	148,000	40,000	再計(C)+(D)	580,991	△ 3,676,615	△ 4,257,606			
小計	66,255,863	89,999,516	23,743,653								

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	測量委託料 [55,626,187円]	国土調査事業補助金 [41,643,000円]
主な増減理由	進捗に伴う業務範囲・業務量の増のため	進捗に伴う補助対象事業費の増によるもの

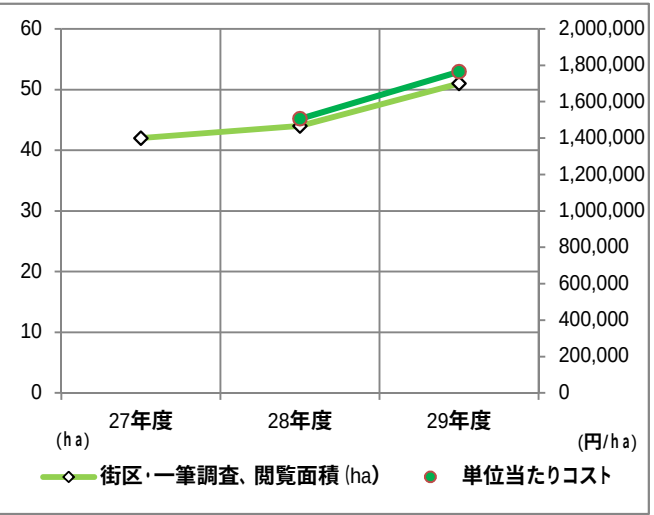
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.95人	2.25人	2.80人	0.55人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.05人	0.65人	0.70人	0.05人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.00人	2.90人	3.50人	0.60人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	街区・一筆調査、閲覧面積(ha)	42	44	51	7
	単位当たりコスト	—	1,505,815	1,764,696	258,881
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	・道路や河川などの公共用地と民地との境界を調査。 ・地権者と公共用地との境界立会い。 ・東京都等関係機関協議（事業計画、補助金申請協議の実施等）。 ・地籍調査に必要な資料の収集及び依頼。 ・成果品の閲覧、都及び国の認証検査。	28年度末時点 の課題と対応	事務処理の更なる効率向上。
			解決
主な 活動実績	・道路や河川などの公共用地と民地との境界を調査。 ・地権者と公共用地との境界立会い。 ・東京都等関係機関協議（事業計画、補助金申請協議の実施等）。 ・地籍調査に必要な資料の収集及び依頼。 ・成果品の閲覧、都及び国の認証検査。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	・道路や河川などの公共用地と民地との境界を調査。 ・地権者と公共用地との境界立会い。 ・東京都等関係機関協議(事業計画、補助金申請協議の実施等)。 ・地籍調査に必要な資料の収集及び依頼。 ・成果品の閲覧、都及び国の認証検査。	29年度末 時点の課題	事務処理の更なる効率向上。
30年度の 取組	・道路や河川などの公共用地と民地との境界を調査。 ・地権者と公共用地との境界立会い。 ・東京都等関係機関協議(事業計画、補助金申請協議の実施等)。 ・地籍調査に必要な資料の収集及び依頼。 ・成果品の閲覧、都及び国の認証検査。	31年度の 計画	・道路や河川などの公共用地と民地との境界を調査。 ・地権者と公共用地との境界立会い。 ・東京都等関係機関協議(事業計画、補助金申請協議の実施等)。 ・地籍調査に必要な資料の収集及び依頼。 ・成果品の閲覧、都及び国の認証検査。

事業概要事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	地域循環バス「はちバス」の運行										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	道路交通部 交通事業課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	35	公共交通の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	道路運送法、八王子市地域循環バス運行事業補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	道路事情や採算性の面から、路線バスが運行できないバス交通空白地域を中心にカバーし、主に高齢者や障害者、子ども、妊婦などの外出を支援するほか、一般市民も利用可能な公共交通として運行することを目的としている。																

行政コスト計算書(単位 円)

		勘定科目	28年度	29年度	対前年度			勘定科目	28年度	29年度	対前年度
経常費用	人件費	職員給与費	10,697,039	10,674,450	△ 22,589	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,887,767	1,720,524	△ 167,243		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0	
		小計	12,584,806	12,394,974	△ 189,832		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	281,961	3,136,754	2,854,793		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	1,360,800	907,200	△ 453,600		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	1,398,093	800,158	△ 597,935		その他	0	0	0	
		その他	0	0	0		小計	0	0	0	
	その他の業務費用	小計	3,040,854	4,844,112	1,803,258		経常収支差額 (A)	△ 67,670,660	△ 69,458,086	△ 1,787,426	
		支払利息	0	0	0		特別費用	0	9,454,328	9,454,328	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0		特別収支差額 (B)	0	△ 9,454,328	△ 9,454,328	
	移転費用	小計	0	0	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 67,670,660	△ 78,912,414	△ 11,241,754	
		小計	15,625,660	17,239,086	1,613,426		一般財源充当額 (D)	66,481,501	69,087,548	2,606,047	
		小計	52,045,000	52,219,000	174,000	再計 (C) + (D)	△ 1,189,159	△ 9,824,866	△ 8,635,707		
小計		67,670,660	69,458,086	1,787,426							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	運行経費補助金 [52,219,000円]	—
主な増減理由	人件費及び燃料油脂費等の増 [174,000円]	—

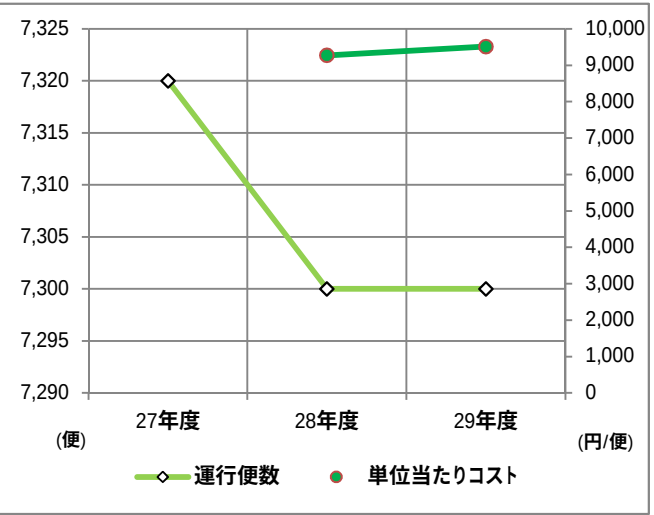
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.31人	1.46人	1.47人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.31人	1.46人	1.47人	0.01人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	運行便数	7,320	7,300	7,300	0
	単位当たりコスト	—	9,270	9,515	245
②	乗車人員	178,412	180,358	181,940	1,582
	単位当たりコスト	—	375	382	7
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	利用者が増加し、市民の足として運行している。また、見直しについては、専門分科会での議論を経て活性化協議会の合意が得られ、見直し報告書がまとまっている。	28年度末時点 の課題と対応	前回の見直しから5年以上が経過していることから、見直しを行わなければならない。特に北西部コースは長大なルートとなっており、見直す必要がある。
			解決
主な 活動実績	・運行管理全般（運行事業者等との調整、問い合わせ・要望・苦情受付） ・バス停の維持管理、道路管理者等との協議 ・いちょう祭り出展によるPR活動、アンケートの実施 ・バス車両の座席シート張替（2台）実施 ・地域公共交通活性化協議会（2回）はちバス専門分科会（4回）を開催し、利便性向上に向けた取り組みについて協議	はちバス乗車人員（平成29年度）	
		北西部コース	77,829人
		東部コース	72,637人
		西南部コース	31,474人
全コース計	181,940人		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	利用者が増加し、市民の足として運行している。また、見直しについては、市としての意思決定を経て、運行事業者・地域住民等の調整が図られ、31年度から変更後の運行が出来る状態にある。	29年度末 時点の課題	地域公共交通活性化協議会における議論を尊重し、はちバスの運行について一部変更し、利便性向上を図る必要がある。
30年度の 取組	はちバス運行の一部変更について、実施に向けて、運行事業者と協議を進めダイヤ等の運行の詳細を確定させ、マップや時刻表の作成を行う。また、地域住民等へ広報やHP等で周知を行う。	31年度の 計画	はちバス運行の変更後の利用調査、検証。

事業概要事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	交通安全教育										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	道路交通部交通事業課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	第10次交通安全計画、八王子市子どもの安全安心自転車ヘルメット着用推進補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	交通安全に関する教育、広報を行い、市民一人一人の交通安全思想を高め、交通事故の減少を図る。																

行政コスト計算書(単位 円)

		勘定科目	28年度	29年度	対前年度			勘定科目	28年度	29年度	対前年度
経常費用	人件費	職員給与費	17,950,511	21,348,900	3,398,389	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,315,280	6,995,626	680,346		国庫支出金	0	0	0	
		その他	13,769,242	13,723,544	△ 45,698		都支出金	115,000	156,000	41,000	
		小計	38,035,033	42,068,070	4,033,037		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	11,409,044	10,809,654	△ 599,390		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	12,126	12,126	0		その他	84,568	0	△ 84,568	
		その他	0	0	0		小計	199,568	156,000	△ 43,568	
	小計	11,421,170	10,821,780	△ 599,390	経常収支差額(A)		△ 53,141,055	△ 56,621,030	△ 3,479,975		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0	
		その他	324,420	259,180	△ 65,240		特別収支差額(B)	0	0	0	
		小計	324,420	259,180	△ 65,240		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 53,141,055	△ 56,621,030	△ 3,479,975	
	小計	49,780,623	53,149,030	3,368,407	一般財源充当額(D)	49,775,761	53,634,734	3,858,973			
	移転費用	3,560,000	3,628,000	68,000	再計(C) + (D)	△ 3,365,294	△ 2,986,296	378,998			
小計	53,340,623	56,777,030	3,436,407								

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	嘱託員報酬・共済費 [13,723,544円] 交通事故疑似体験教育委託料 [4,060,800円] 子ども自転車ヘルメット購入補助金 [3,618,000円]	—
主な増減理由	—	—

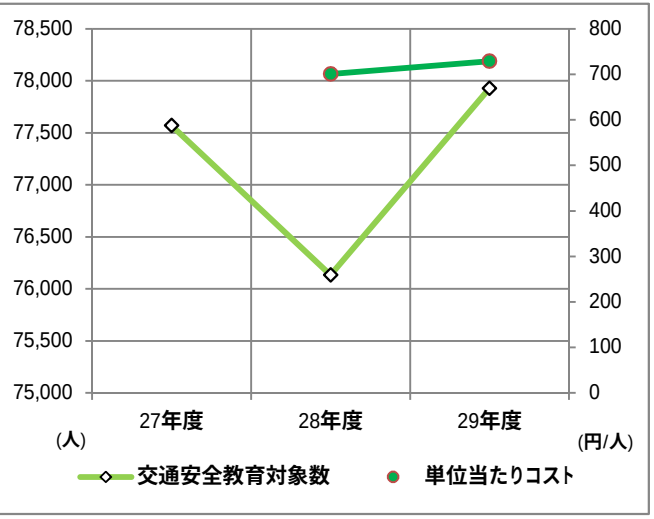
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.77人	2.45人	2.94人	0.49人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	4.00人	4.00人	4.00人	0.00人
計	5.77人	6.45人	6.94人	0.49人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	交通安全教育対象数	77,571	76,135	77,929	1,794
	単位当たりコスト	—	701	729	28
②	事故件数目標値(2000件)からの減少数	340	364	271	△ 93
	単位当たりコスト	—	146,540	209,509	62,969
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	重大事故となりやすい自転車については、スケアード・ストレイト等の実施により、ルール・マナーの徹底などを図る。高齢者やその他についても安全教室の充実を図り、交通安全教育を推進する。	28年度末時点 の課題と対応	交通事故全体は減少傾向にあるものの、高齢者や自転車の割合が高い傾向にあり、教育を充実する必要がある。
			一部解決
主な 活動実績	幼児から高齢者への交通安全教育を354回、32,935名に行った。 保育園(40回、2,617名)・幼稚園(5回、503名)・小学校(132回、9,252名)・児童館(9回、607名) 中学生(13回、4,884名)・高校生(2回、879名)、 大学生(1回、1,500名)・一般成人(16回、6,783名) 高齢者(25回、3,929名)・交通公園での安全教室(111回、1,981名) スケアード・ストレイト教室を16回開催した。(中学校13校、高校2校、一般向け1回) 春・秋の全国交通安全運動や各種イベント、キャンペーンに参加し、交通安全意識の啓発、高揚、自転車の安全利用の推進を図った。 子供の自転車ヘルメット購入に対し1,809件 3,618,000円の補助を行うとともに自転車ヘルメット着用の重要性について啓発を行った。 二輪車安全運転講習会を開催した。(45名参加) 交通安全市民の集いを開催した。(9月 800名参加、3月 300名参加)		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	重大事故となりやすい自転車については、スケアード・ストレイト等の実施により、ルール・マナーの徹底などを図る。高齢者やその他についても安全教室の充実を図り、交通安全教育を推進する。	29年度末 時点の課題	八王子ビジョン2022の平成34年度目標値である市の事故1,500件に向け、割合が高い傾向にある高齢者や自転車の教育を充実する必要がある。
30年度の 取組	自転車利用者に対しては、スケアード・ストレイト教室、自転車安全利用講習会などを開催し、正しいルール・マナーの周知、ヘルメット着用の推進を図る。また、高齢者に対しては、参加体験型の交通安全教育、高齢者レター作戦等を実施し、交通安全意識を高め事故防止を図る。	31年度の 計画	高齢者、自転車利用者に対する交通安全教育の充実、自転車ヘルメット着用推進に向けた取組みを継続する。

事業概要事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	交通安全対策										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	道路交通部交通事業課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	交通安全対策事業補助金交付要綱、交通安全対策協議会規約、中心市街地交通安全対策連絡会設置要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内の関係行政機関及び団体がそれぞれの役割を果たし、また相互に協力し、効果的な交通安全運動を推進するとともに、市民の交通安全に対する取り組みを支援し、交通事故の減少を図る。																

行政コスト計算書(単位 円)

		勘定科目	28年度	29年度	対前年度			勘定科目	28年度	29年度	対前年度
経常費用	人件費	職員給与費	5,055,450	4,429,534	△ 625,916	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,274,135	363,682	△ 910,453		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0	
		小計	6,329,585	4,793,216	△ 1,536,369		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	871,844	541,043	△ 330,801		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0		その他	0	286,140	286,140	
		その他	0	0	0		小計	0	286,140	286,140	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 17,993,429	△ 25,840,119	△ 7,846,690	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別費用	0	0	0	
		その他	0	0	0	特別収入	0	0	0		
		小計	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
			小計	7,201,429	5,334,259	△ 1,867,170	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 17,993,429	△ 25,840,119	△ 7,846,690
			移転費用	10,792,000	20,792,000	10,000,000	一般財源充当額(D)		17,630,274	26,704,737	9,074,463
			小計	17,993,429	26,126,259	8,132,830	再計(C) + (D)		△ 363,155	864,618	1,227,773

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	交通安全協会補助金 [20,792,000円]	—
主な増減理由	八王子交通安全協会移転による事務所建設費補助の増 [10,000,000円]	—

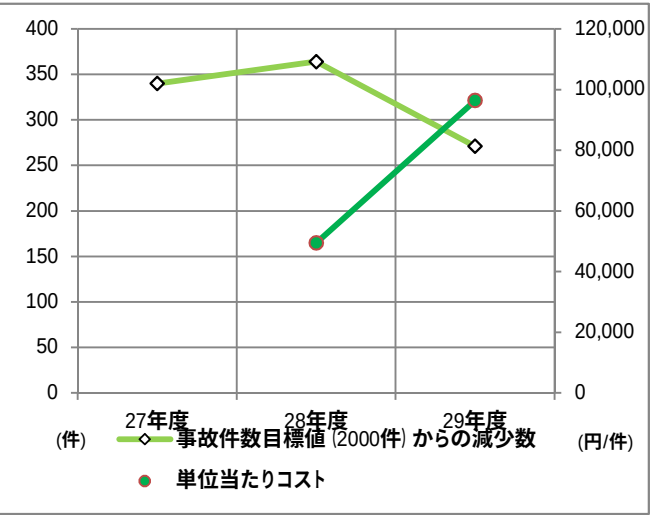
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.92人	0.69人	0.61人	△ 0.08人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.92人	0.69人	0.61人	△ 0.08人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	事故件数目標値(2000件)からの減少数	340	364	271	△ 93
	単位当たりコスト	—	49,432	96,407	46,975
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	八王子ビジョン2022の平成29年度目標値である市内の交通事故を2,000件以下とする。	28年度末時点 の課題と対応	交通事故全体は減少傾向にあるものの、高齢者や自転車の割合が高い傾向にある。警察署、交通安全協会、その他関係機関と、相互に連携を図り交通安全運動を展開し、事故を減少させる。
			一部解決
主な 活動実績	警察署、交通安全協会、その他関係機関・団体で構成される交通安全対策協議会を2回開催し、情報交換し、連携して効果的な交通安全運動を展開した。また、中心市街地交通安全対策連絡会を開催し、八王子駅周辺で飲酒運転根絶キャンペーンを実施した。 八王子、高尾、南大沢交通安全協会に補助金を交付し、交通安全活動を支援し、交通事故減少に取り組んだ。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	八王子ビジョン2022の平成34年度目標値である市内の交通事故1,500件の達成が見込めるものとして、事故件数が1,591件以下となっている。	29年度末 時点の課題	平成29年、交通事故は増加に転じた。高齢者や自転車の割合が高い傾向にあり、増加の要因となっている。警察署、交通安全協会、その他関係機関と、相互に連携を強化し交通安全運動を展開し、事故を減少させる。
30年度の 取組	警察署、交通安全協会、その他関係機関と、連携を強化し効果的な交通安全運動、各種キャンペーンを展開し、交通事故を減少させる。	31年度の 計画	警察署、交通安全協会、その他関係機関と、連携をさらに強化し交通安全運動、各種キャンペーンを展開し、交通事故を減少させる。

事業概要 事務事業評価シート (平成29年度事業)

事務事業名	放置自転車対策										事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	道路交通部交通事業課															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	自転車法、八王子市自転車等の放置の防止に関する条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	各駅周辺における放置自転車等の問題を解消するため、放置抑制・整理・撤去等の必要な対策を行うことにより、歩道等の通行機能の確保及び歩行者の安全を図り、市民の良好な生活環境を向上させる。															

行政コスト計算書 (単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	25,716,854	26,141,510	424,656	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,082,348	4,708,976	2,626,628		国庫支出金	0	0	0
		その他	11,311,449	11,339,936	28,487		都支出金	0	0	0
		小計	39,110,651	42,190,422	3,079,771		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	54,533,678	66,128,538	11,594,860		使用料及び手数料	8,337,000	8,261,000	△ 76,000
		維持補修費	74,520	0	△ 74,520		繰入金	0	0	0
		減価償却費	1,934,987	1,987,551	52,564		その他	6,587,657	4,495,079	△ 2,092,578
		その他	0	0	0		小計	14,924,657	12,756,079	△ 2,168,578
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	経常収支差額 (A)	△ 80,803,819	△ 97,632,112	△ 16,828,293	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別費用	0	0	0	
		その他	24,640	26,680	2,040	特別収入	0	0	0	
		小計	24,640	26,680	2,040	特別収支差額 (B)	0	0	0	
	移転費用	50,000	55,000	5,000	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 80,803,819	△ 97,632,112	△ 16,828,293		
	小計	95,728,476	110,388,191	14,659,715	一般財源充当額 (D)	85,571,051	96,162,379	10,591,328		
	再計 (C) + (D)	4,767,232	△ 1,469,733	△ 6,236,965						

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	嘱託員報酬 [9,931,828円] 嘱託員社会保険料 [1,408,108円] 放置自転車整理業務委託料 [59,647,752円]	自転車撤去保管費用 [7,236,000円] 原動機付自転車撤去保管費用 [1,025,000円]
主な増減理由	公共工事設計労務単価等の上昇による放置自転車整理業務委託料の増 [11,695,752円]	原動機付自転車の撤去台数が減少したことによる撤去保管手数料の減 [100,000円]

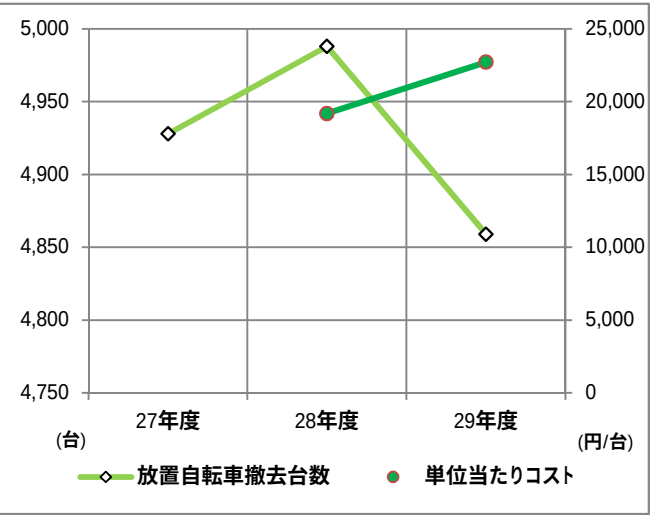
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.50人	2.87人	3.08人	0.21人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.64人	0.64人	0.52人	△ 0.12人
嘱託員	3.20人	3.20人	3.20人	0.00人
計	7.34人	6.71人	6.80人	0.09人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度 (a)	29年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	放置自転車撤去台数	4,928	4,988	4,859	△ 129
	単位当たりコスト	—	19,192	22,718	3,526
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	全自連の総会等が終了し、副会長市としての責務も果たし、引継等行う。 放置については、各種対策の研究が進み、道路の通行機能確保と良好な生活環境の向上に寄与している。	28年度末時点 の課題と対応	平成29年度も引き続き全自連の副会長市としての対応を行う必要がある。 また、放置自転車の減少が下げ止まり感がある中で、放置自転車対策を効果・効率的に行う必要がある。 一部解決
主な 活動実績	全自連の総会が滞りなく終了し、副会長市としての責務も果たした。各種対策により放置自転車が前年度より減少し、道路の通行確保と良好な生活環境の向上を図り、撤去自転車数は前年度より減少した。 [撤去自転車等実績] 平成29年度 4,859台 平成28年度 4,988台 平成27年度 4,928台		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	全自連の一員として、引き続き自治体相互の連携を深め、自転車対策を推進する活動を行っている。 放置については、放置自転車対策の研究が進み、道路の通行機能確保とより良好な生活環境の向上に寄与している。	29年度末 時点の課題	放置自転車の減少に下げ止まりの状況が見られることから、新たな放置自転車対策の手法の検討など、より効果的、効率的な対策を行う必要がある。
30年度の 取組	放置自転車の抑制や撤去自転車の返還率の向上等による効率的な放置自転車対策の推進。	31年度の 計画	放置自転車対策業務委託の内容の更なる見直しを行い、より効率的で効果的な環境を作る。

事業概要 事務事業評価シート (平成29年度事業)

事務事業名	八王子駅南口周辺まちづくりの推進										事業類型	ハード事業					
担当部課	拠点整備部 都市整備課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	[位置付け] 八王子ビジョン2022、都市づくりビジョン八王子、交通マスタープラン、八王子駅南口周辺地区まちづくり方針																
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子駅南口の魅力を創出するため、総合的な整備を推進する。																

行政コスト計算書 (単位 円)

		勘定科目	28年度	29年度	対前年度			勘定科目	28年度	29年度	対前年度
経常費用	人件費	職員給与費	5,128,717	4,356,918	△ 771,799	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	415,283	357,721	△ 57,562		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0	
		小計	5,544,000	4,714,639	△ 829,361		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0		その他	579,902	442,629	△ 137,273	
		その他	0	0	0		小計	579,902	442,629	△ 137,273	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額 (A)	△ 4,964,098	△ 4,272,010	692,088	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別費用	0	0	0	
		その他	0	0	0	特別収入	0	0	0		
		小計	0	0	0	特別収支差額 (B)	0	0	0		
			小計	5,544,000	4,714,639	△ 829,361	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 4,964,098	△ 4,272,010	692,088
			移転費用	0	0	0	一般財源充当額 (D)		6,357,818	7,372,275	1,014,457
			小計	5,544,000	4,714,639	△ 829,361	再計 (C) + (D)		1,393,720	3,100,265	1,706,545

29年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—
主な増減理由	—	—

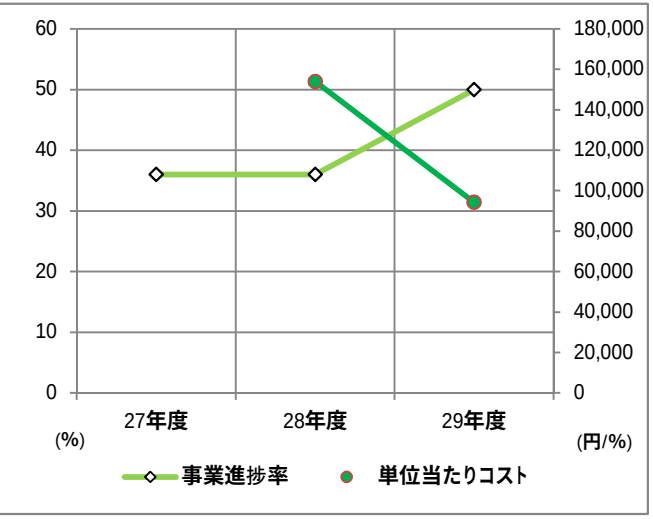
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.00人	0.70人	0.60人	△ 0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.00人	0.70人	0.60人	△ 0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度 (a)	29年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	事業進捗率	36	36	50	14
	単位当たりコスト	—	154,000	94,293	△ 59,707
②	歩行量	33,898	32,285	30,151	△ 2,134
	単位当たりコスト	—	172	156	△ 16
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	自動車回転広場の実施設計を完了する。	28年度末時点 の課題と対応	○実施設計手法の合意 ○開発事業による制限のあるなかでの、自動車回 転広場の仕様決定 ○管理手法を想定した準備作業
			一部解決
主な 活動実績	○協定締結等事務 自動車回転広場整備に向け、整備手法等の整理を踏まえた協定の締結、協定に基づく執行・支払を行った。 ○地権者等との協議・調整 自動車回転広場整備に向け、用地の借用方法や負担等、基本的事項の協議・調整を図った。 ○実施設計内容調整 平成30年度の工事着手に向け、実施設計を完了させた。		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

30年度 目標	自動車回転広場整備が完了し、供用開始する。	29年度末 時点の課題	○工事に向けた積算等の作業完了 ○土地使用に関する契約及び維持管理協定の 締結 ○統一案内看板等の対応
30年度の 取組	○工事・供用開始 ○土地使用に関する契約及び維持管理協定の締結 ○維持管理対応	31年度の 計画	○統一案内看板等の対応

事業概要事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	都市計画事務										事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	まちなみ整備部開発指導課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	宅地開発指導要綱、集合住宅等建築指導要綱、残土条例、適正化条例、調整区域保全条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図ることにより、安全で良好な都市環境を整備する。															

行政コスト計算書(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目		28年度	29年度	対前年度	
経常費用	人件費	職員給与費	161,261,528	151,983,833	△ 9,277,695	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	36,941,412	15,252,195	△ 21,689,217		国庫支出金	0	0	0
		その他	204,000	144,000	△ 60,000		都支出金	2,462,000	0	△ 2,462,000
		小計	198,406,940	167,380,028	△ 31,026,912		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	18,337,955	19,549,677	1,211,722		使用料及び手数料	12,419,000	12,869,300	450,300
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	53,932,633	53,932,633		その他	2,351,349	776,520	△ 1,574,829
		その他	0	0	0		小計	17,232,349	13,645,820	△ 3,586,529
	その他の業務費用	小計	18,337,955	73,482,310	55,144,355		経常収支差額(A)	△ 246,732,376	△ 266,094,267	△ 19,361,891
		支払利息	41,522,558	33,216,189	△ 8,306,369		特別費用	0	343,169,841	343,169,841
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	△ 343,169,841	△ 343,169,841
	移転費用	小計	41,522,558	33,216,189	△ 8,306,369		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 246,732,376	△ 609,264,108	△ 362,531,732
		小計	258,267,453	274,078,527	15,811,074		一般財源充当額(D)	978,450,647	892,280,907	△ 86,169,740
		小計	5,697,272	5,661,560	△ 35,712	再計(C) + (D)	731,718,271	283,016,799	△ 448,701,472	
		小計	263,964,725	279,740,087	15,775,362					

29年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	職員旅費 [8,268円] 消耗品費(文具等) [134,238円] 施設使用料 [6,400円]	—
主な増減理由	—	—

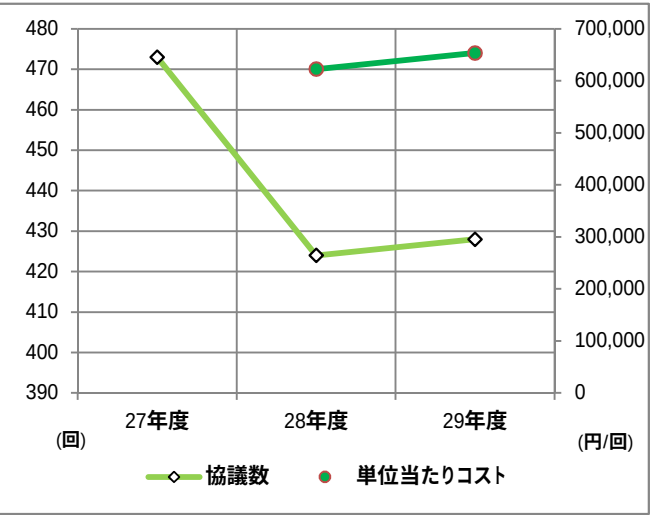
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	8.40人	20.41人	19.12人	△ 1.29人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.20人	0.20人
再任用職員	1.80人	1.60人	1.61人	0.01人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	10.20人	22.01人	20.93人	△ 1.08人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	協議数	473	424	428	4
	単位当たりコスト	—	622,558	653,598	31,040
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	開発指導事務の適正な履行の確保	28年度末時点 の課題と対応	開発指導事務の適正な履行の確保
			解決
主な 活動実績	庁内及び東京都の関係所管への情報提供を行い連携した事業者指導を実施。		
29年度評価	達成	次年度の展開	改善

今後の取組

30年度 目標	・事前協議事務の改善・効率化 ・残土関連担当者の育成 ・残土の抑制・指導 ・中心市街地要綱の適正な運用	29年度末 時点の課題	・指導要綱に基づく適正な事務の運用継続 ・残土関連事務の継承 ・市街化調整区域の相談対応 ・中心市街地要綱の点検・見直し、検討																																																	
30年度の 取組	・事前協議事務の検証、業務改善	31年度の 計画	<table><tr><td>4</td><td>5</td><td>6</td><td>7</td><td>8</td><td>9</td><td>10</td><td>11</td><td>12</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td></td></tr><tr><td colspan="3">業務の検証</td><td colspan="3">→</td><td colspan="3"></td><td colspan="3"></td></tr><tr><td colspan="3"></td><td colspan="3">事務改善・検証</td><td colspan="3">→</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td colspan="3"></td><td colspan="3"></td><td colspan="3">課題の抽出</td><td colspan="3">→</td></tr></table>	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		業務の検証			→												事務改善・検証			→												課題の抽出			→		
	4		5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3																																							
	業務の検証			→																																																
				事務改善・検証			→																																													
							課題の抽出			→																																										
・残土関連担当者の事務整理、標準化	<table><tr><td colspan="3">事務の整理</td><td colspan="3">→</td><td colspan="3">スキル習得・標準化</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td colspan="3"></td><td colspan="3"></td><td colspan="3"></td><td colspan="3"></td></tr></table>	事務の整理			→			スキル習得・標準化																																												
事務の整理			→			スキル習得・標準化																																														
・残土パトロール指導の関係機関との連携	<table><tr><td colspan="3">パトロール指導実施、関係機関との連携</td><td colspan="3"></td><td colspan="3"></td><td colspan="3"></td></tr><tr><td colspan="3"></td><td colspan="3"></td><td colspan="3"></td><td colspan="3"></td></tr></table>	パトロール指導実施、関係機関との連携																																																		
パトロール指導実施、関係機関との連携																																																				
・庁内調整・協議、要綱の検討	<table><tr><td colspan="3">現状整理</td><td colspan="3">→</td><td colspan="3"></td><td colspan="3"></td></tr><tr><td colspan="3"></td><td colspan="3">課題抽出</td><td colspan="3">→</td><td colspan="3">検討・まとめ</td></tr><tr><td colspan="3"></td><td colspan="3"></td><td colspan="3"></td><td colspan="3"></td></tr></table>	現状整理			→												課題抽出			→			検討・まとめ																													
現状整理			→																																																	
			課題抽出			→			検討・まとめ																																											

事業概要事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	都市計画事務										事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	まちなみ整備部開発審査課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法、宅地造成等規制法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	・無秩序な市街化を防止し計画的な市街化を図るとともに、開発行為に公共施設の整備等一定の水準を保たせることにより、安全で良好な宅地環境を整備することを目的とする。 ・宅地造成に伴う崖崩れ又は土砂の流出による災害を防止するために必要な規制を行うことにより、市民の生命及び財産を保護することを目的とする。															

※当該事務事業は、657ページと同一の事務事業です。行政コスト計算書及び事業の人員体制は再掲です。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目		28年度	29年度	対前年度	
経常費用	人件費	職員給与費	161,261,528	151,983,833	△ 9,277,695	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	36,941,412	15,252,195	△ 21,689,217		国庫支出金	0	0	0
		その他	204,000	144,000	△ 60,000		都支出金	2,462,000	0	△ 2,462,000
		小計	198,406,940	167,380,028	△ 31,026,912		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	18,337,955	19,549,677	1,211,722		使用料及び手数料	12,419,000	12,869,300	450,300
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	53,932,633	53,932,633		その他	2,351,349	776,520	△ 1,574,829
		その他	0	0	0		小計	17,232,349	13,645,820	△ 3,586,529
	その他の業務費用	小計	18,337,955	73,482,310	55,144,355	経常収支差額(A)	△ 246,732,376	△ 266,094,267	△ 19,361,891	
		支払利息	41,522,558	33,216,189	△ 8,306,369	特別費用	0	△ 343,169,841	△ 343,169,841	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0	特別収支差額(B)	0	343,169,841	343,169,841	
	小計		41,522,558	33,216,189	△ 8,306,369	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 246,732,376	77,075,574	323,807,950	
	小計		258,267,453	274,078,527	15,811,074	一般財源充当額(D)	978,450,647	892,280,907	△ 86,169,740	
	移転費用		5,697,272	5,661,560	△ 35,712	再計(C)+(D)	731,718,271	969,356,481	237,638,210	
	小計		263,964,725	279,740,087	15,775,362					

29年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	需用費 [541,977円] 開発登録簿印刷用プリンター賃貸借 [315,908円] 報酬 [144,000円]	開発登録簿交付手数料 [930,300円] 開発許可等申請手数料 [11,917,800円]
主な増減理由	ソフトウェアを購入したことなどによる需用費の増 [183,841円] 開発登録簿保管用キャビネット購入による備品購入費の増 [90,720円] 開発審査会の開催回数の減による報酬の減 [△60,000円]	開発登録簿交付件数の減による [△6,300円] 開発許可等申請件数の増加による [454,800円]

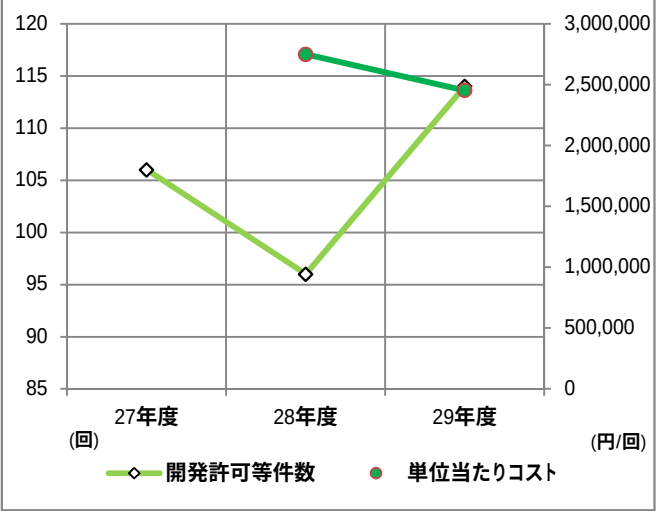
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	8.40人	20.41人	19.12人	△ 1.29人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.20人	0.20人
再任用職員	1.80人	1.60人	1.61人	0.01人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	10.20人	22.01人	20.93人	△ 1.08人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	開発許可等件数	106	96	114	18
	単位当たりコスト	—	2,749,633	2,453,860	△ 295,773
②	開発審査会の開催回数	2	4	3	△ 1
	単位当たりコスト	—	65,991,181	93,246,696	27,255,515
③					
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	・市街化調整区域の開発における都市計画法第34条第1項第2号及び第10号の許可に係る審査基準を創設する。	28年度末時点 の課題と対応	・円滑な業務の遂行は実施できたが、市が許可権を持ったことによる新たな市民サービスの向上という観点において、さらなる審査基準の作成が必要。
			一部解決
主な 活動実績	・開発行為等許可 114件 ・開発審査会開催 3回 ・都市計画法第34条第10号(地区計画に適合する開発行為等)の許可に係る審査基準を策定した。		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

30年度 目標	審査基準の根拠となる法及び運用指針等を解析し、本市の方針等への対応をも含めたなかで、現在の審査基準が地域特性に即しているか、これまでの実績を振り返り、見直しの必要性を検証し取りまとめを図る。	29年度末 時点の課題	・2号、10号共に現時点では許可基準がなく許可権が東京都にあった時期も含めて八王子市内で許可をしたこともないことから、関連所管とも調整を図り審査基準の策定を進める必要がある。
30年度の 取組	開発許可及び宅地造成許可の審査基準が、本市の地域特性及び実情に即しているか確認し、必要に応じ見直しを行う。	31年度の 計画	30年度の検証結果に基づき、関係所管との調整を行い、必要な審査基準の改訂を進める。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	都市計画事務										事業類型	内部事務					
担当部課	道路交通部計画課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	・都市計画道路の整備に必要な事務経費の支出 ・都市計画道路代替地の適切な管理																

※当該事務事業は、657ページと同一の事務事業です。行政コスト計算書及び事業の人員体制は再掲です。

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目		28年度	29年度	対前年度
経常費用	人件費	職員給与費	161,261,528	151,983,833	△ 9,277,695	経常収入	保険料	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	36,941,412	15,252,195	△ 21,689,217		国庫支出金	0	0
		その他	204,000	144,000	△ 60,000		都支出金	2,462,000	△ 2,462,000
	小計		198,406,940	167,380,028	△ 31,026,912		分担金及び負担金	0	0
	業務費用	物件費	18,337,955	19,549,677	1,211,722		使用料及び手数料	12,419,000	12,869,300
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0
		減価償却費	0	35,672,900	35,672,900		その他	2,351,349	776,520
		その他	0	0	0		小計	17,232,349	13,645,820
	小計		18,337,955	55,222,577	36,884,622		経常収支差額(A)	△ 246,732,376	△ 247,834,534
	その他の業務費用	支払利息	41,522,558	33,216,189	△ 8,306,369		特別費用	0	343,169,841
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	△ 343,169,841
	小計		41,522,558	33,216,189	△ 8,306,369		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 246,732,376	△ 591,004,375
	小計		258,267,453	255,818,794	△ 2,448,659		一般財源充当額(D)	978,450,647	892,280,907
	移転費用		5,697,272	5,661,560	△ 35,712		再計(C)+(D)	731,718,271	301,276,532
	小計		263,964,725	261,480,354	△ 2,484,371				△ 430,441,739

29年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	除草・草刈委託料【5,851,071円】	—
主な増減理由	管理面積増に伴う除草・草刈委託料の増【3,260,865円】	—

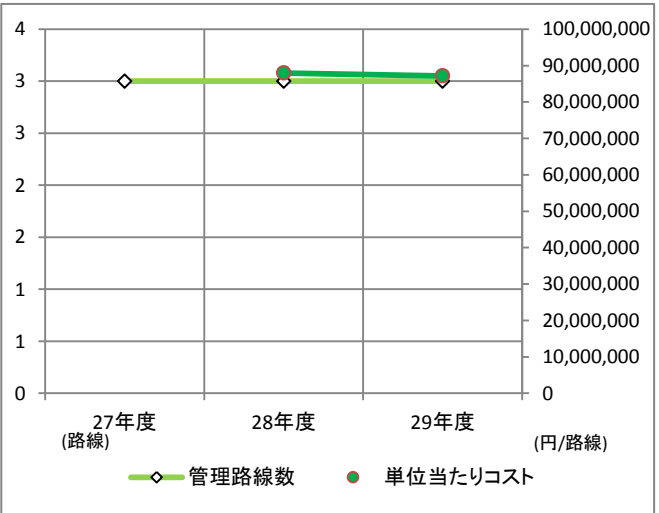
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	8.40人	20.41人	19.12人	△ 1.29人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.20人	0.20人
再任用職員	1.80人	1.60人	1.61人	0.01人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	10.20人	22.01人	20.93人	△ 1.08人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	管理路線数	3	3	3	0
	単位当たりコスト	—	87,988,242	87,160,118	△ 828,124
②	管理面積㎡	13,388	16,423	28,974	12,551
	単位当たりコスト	—	16,073	9,025	△ 7,048
③					
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙の購入、草刈委託等適切に行う。 「用地取得・物件補償システム」を導入し、事務の統一性及び効率化を図る。	28年度末時点 の課題と対応	—
			—
主な 活動実績	職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙の購入、草刈委託等適切に行った。 「用地取得・物件補償システム」をリースにより導入し、事務の統一性及び効率化を図った。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙の購入、「用地取得・物件補償システム」リース料の支出を適切に行う。 代替地等の事業用地を適切に管理する。	29年度末 時点の課題	—
30年度の 取組	職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙の購入、「用地取得・物件補償システム」リース料の支出を適切に行う。 代替地等の事業用地を適切に管理する。	31年度の 計画	職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙の購入、「用地取得・物件補償システム」リース料の支出を適切に行う。 代替地等の事業用地を適切に管理する。

事業概要 事務事業評価シート (平成29年度事業)

事務事業名	上野第二地区土地区画整理										事業類型	ハード事業						
担当部課	拠点整備部区画整理課																	
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略			—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費			目	02	上野第二地区土地区画整理費	
根拠法令等	土地区画整理法 八王子市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	公共施設が未整備地区になっており、交通の隘路となっている。このため、地区内の都市計画道路2路線(八3・4・19号線、八3・5・53号線)と、これを支える区画道路等を併せて整備し、東西及び南北交通の円滑化、宅地の利用増進等を図り、良好な都市機能を維持し健全な市街地の造成を図る。																	

行政コスト計算書 (単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	22,346,553	28,465,200	6,118,647	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,100,951	12,621,623	9,520,672		国庫支出金	0	0	0
		その他	97,000	218,000	121,000		都支出金	0	0	0
		小計	25,544,504	41,304,823	15,760,319		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	7,352,698	18,244,191	10,891,493		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	198,827	207,360	8,533		繰入金	0	0	0
		減価償却費	276,853	276,853	0		その他	1,374,853	1,655,484	280,631
		その他	0	0	0		小計	1,374,853	1,655,484	280,631
	その他の業務費用	小計	7,828,378	18,728,404	10,900,026	経常収支差額(A)	△ 69,266,632	△ 99,068,709	△ 29,802,077	
		支払利息	37,268,603	31,356,535	△ 5,912,068	特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	
	小計		37,268,603	31,356,535	△ 5,912,068	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 69,266,632	△ 99,068,709	△ 29,802,077	
	小計		70,641,485	91,389,762	20,748,277	一般財源充当額(D)	701,932,017	587,248,318	△ 114,683,699	
	移転費用		0	9,334,431	9,334,431	再計(C) + (D)	632,665,385	488,179,609	△ 144,485,776	
	小計		70,641,485	100,724,193	30,082,708					

29年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	下水道調査測量委託料 [5,400,000円] 光熱水費(電気料) [2,084,927円] 境界点設置測量等委託料 [7,985,186円]	—
主な増減理由	下水道管調査の実施による増 [5,400,000円] 道路設計変更による委託費の増 [500,000円] 立体交差排水設備の保守点検(隔年)の実施による増 [432,000円] 審議会委員選挙に係る権利調査費の増 [3,500,000円]	—

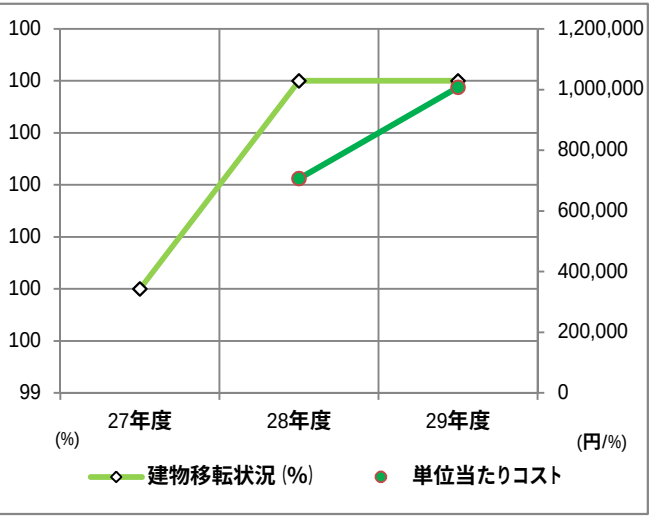
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	4.15人	3.05人	3.77人	0.72人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.30人	0.00人	0.15人	0.15人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	4.45人	3.05人	3.92人	0.87人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	建物移転状況(%)	99.6	100	100	0
	単位当たりコスト	—	706,415	1,007,242	300,827
②	整地擁壁等築造工事契約額(円)	0	47,640	75,840	28,200
	単位当たりコスト	—	1,483	1,328	△ 155
③					
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	91街区の擁壁・造成工事を、安全に工程通り完了させる。また、換地処分に向けた権利関係等の調査を進める。	28年度末時点 の課題と対応	擁壁・造成工事が大規模な工事となるため、権利者・近隣住民等としっかりと調整等を行う必要がある。また、換地処分に向けて権利関係の調査等が必要なため、漏れのないように進める必要がある。
			解決
主な 活動実績	91街区の擁壁・造成工事完了 土地区画整理審議会委員選挙の執行 土地区画整理審議会の開催 2回		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	91街区周辺の街路築造工事を完了させ、宅地の返地を行っていく。また、換地処分に向けた権利調査、確定測量を行う。	29年度末 時点の課題	91街区の街路築造工事の完了に伴い、宅地の返地を順次行っていくため、返地の時期について権利者と調整を行う必要がある。また換地処分に向けて権利関係の調査が必要なため、漏れのないように進める必要がある。
30年度の 取組	91街区周辺の街路築造工事に着手する。 換地計画のための権利調査、確定測量を行う。	31年度の 計画	換地処分に向け地区内既設道路の補修工事を行う。 換地計画図書を作成し、縦覧に向けた準備等を行う。 事業計画の変更に向けた図書作成や協議を行う。

事業概要事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	打越土地区画整理										事業類型	内部事務				
担当部課	拠点整備部区画整理課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	03	打越土地区画整理費
根拠法令等	土地区画整理法 八王子市都市計画土地区画整理事業換地清算金取扱規則															
事業目的 (最終的に目指す状態)	京王線以南の市街地の一体化を図り、都市計画道路八3・3・13号線、八3・5・43号線を整備し、一級河川湯殿川の改修用地を確保するとともに、区画道路・公園等の公共施設を整備し、宅地の利用増進等を図り、健全な市街地の造成を図る。															

行政コスト計算書(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	16,118,826	871,384	△ 15,247,442	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,827,092	71,544	△ 1,755,548		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	17,945,918	942,928	△ 17,002,990		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	29,973,680	4,588	△ 29,969,092		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	8,330,181	0	△ 8,330,181		繰入金	0	0	0
		減価償却費	14,547,446	0	△ 14,547,446		その他	33,459,508	15,672,725	△ 17,786,783
		その他	0	0	0		小計	33,459,508	15,672,725	△ 17,786,783
	小計		52,851,307	4,588	△ 52,846,719	経常収支差額(A)	△ 83,795,030	6,234,153	90,029,183	
	その他の業務費用	支払利息	10,103,830	8,491,056	△ 1,612,774	特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	
	小計		10,103,830	8,491,056	△ 1,612,774	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 83,795,030	6,234,153	90,029,183	
	小計		80,901,055	9,438,572	△ 71,462,483	一般財源充当額(D)	236,852,674	165,672,345	△ 71,180,329	
	移転費用		36,353,483	0	△ 36,353,483	再計(C) + (D)	153,057,644	171,906,498	18,848,854	
	小計		117,254,538	9,438,572	△ 107,815,966					

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	—	換地清算金(分納) [958,828円]
主な増減理由	事業完了による(公財)東京都都市づくり公社業務委託料の減 [△29,969,092円]	換地清算金の減 [△33,641,263円]

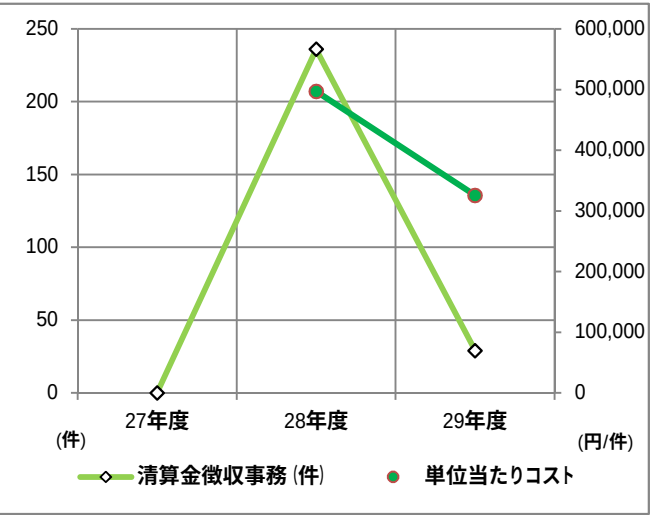
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.90人	2.20人	0.02人	△ 2.18人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.10人	0.10人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.90人	2.20人	0.12人	△ 2.08人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	清算金徴収事務(件)	0	236	29	△ 207
	単位当たりコスト	—	496,841	325,468	△ 171,373
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	換地処分に伴う今年度分の清算金の徴収を行う	28年度末時点 の課題と対応	清算金の滞納が発生している。
			一部解決
主な 活動実績	分納清算金の徴収 13件（徴収回数は7月、1月の2回） 滞納清算金の解消 3件		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	分納清算金の徴収を行う。 清算金滞納分の解消を図る。	29年度末 時点の課題	清算金の滞納者に対し催告等を行い、滞納解消 を図る必要がある。
30年度の 取組	清算金分納対象者の徴収事務(10～11件) 第4回納期限 平成30年7月31日 第5回納期限 平成31年1月31日 滞納清算金の解消 2件	31年度の 計画	清算金分納対象者の徴収事務(7件) 第6回納期限 平成31年7月31日 第7回納期限 平成32年1月31日

事業概要事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	中野中央土地区画整理										事業類型	ハード事業				
担当部課	拠点整備部区画整理課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	04	中野中央土地区画整理費
根拠法令等	土地区画整理法 八王子市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	戦前から市街化され、戦災による消失をまぬがれた地域であり、昔ながらの狭小な道路に建物が密集し、公共施設が未整備なままであるため、住環境の悪化を招いている。そこで、公共施設の整備改善及び住宅利用の増進等を図り、良好な都市機能を維持し、健全な市街地の造成を図る。															

行政コスト計算書(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	24,910,912	24,907,049	△ 3,863	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	7,690,510	6,557,609	△ 1,132,901		国庫支出金	0	0	0
		その他	109,000	109,000	0		都支出金	0	0	0
		小計	32,710,422	31,573,658	△ 1,136,764		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	3,598,046	5,070,265	1,472,219		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	2,492,635	2,492,635
		その他	0	0	0		小計	0	2,492,635	2,492,635
	その他の業務費用	小計	3,598,046	5,070,265	1,472,219	経常収支差額(A)	△ 49,361,893	△ 45,817,133	3,544,760	
		支払利息	13,053,425	11,665,845	△ 1,387,580	特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	
	移転費用	小計	13,053,425	11,665,845	△ 1,387,580	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 49,361,893	△ 45,817,133	3,544,760	
		小計	49,361,893	48,309,768	△ 1,052,125	一般財源充当額(D)	311,125,903	356,740,708	45,614,805	
		小計	49,361,893	48,309,768	△ 1,052,125	再計(C) + (D)	261,764,010	310,923,575	49,159,565	

29年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	境界点設置測量等委託料 [4,813,018円]	—
主な増減理由	境界点設置業務の増 [1,422,816円]	—

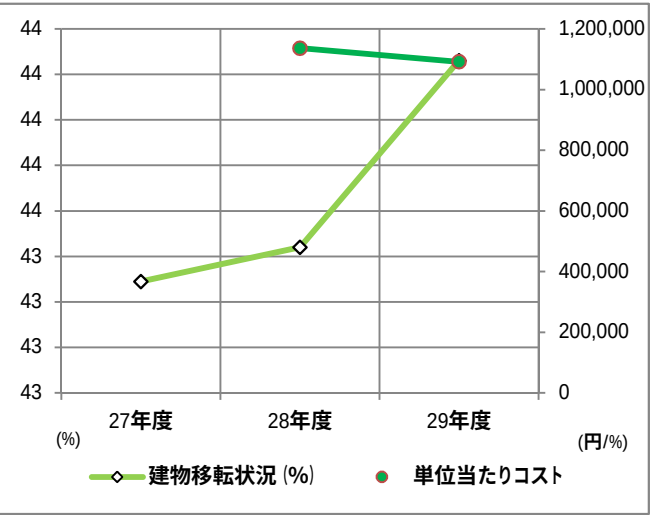
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.50人	3.40人	3.28人	△ 0.12人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.20人	0.00人	0.15人	0.15人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.70人	3.40人	3.43人	0.03人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度 (a)	29年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	建物移転状況 (%)	43.29	43.44	44.26	1
	単位当たりコスト	—	1,136,324	1,091,500	△ 44,824
②	審議会開催数 (回)	1	1	1	0
	単位当たりコスト	—	49,361,893	48,309,768	△ 1,052,125
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	建築物移転補償5戸5棟、道路築造工事、雨水管敷設工事、下水管築造工事等を行い、事業の進捗を図る。	28年度末時点 の課題と対応	(課題) 地区中央部の工場群において、土壌汚染の可能性のある土地の建物移転について、移転計画を順調に進めるために事前調査を行う必要がある。 (対応) 権利者との仮換地指定協議を継続中であるため事前調査には着手しなかった。
			解決
主な 活動実績	(公財) 東京都都市づくり公社と年度協定を締結し、建物移転及び街路築造工事等を行った。 建物移転3戸4棟 函渠工 77m ガス・水道管布設工事、電柱等移設工事 事業進捗に合わせて仮換地指定及び仮換地指定の変更を行った。 土地区画整理審議会を開催した。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	建築物移転補償1戸1棟、道路築造工事、整地工事、雨水管敷設工事、下水管築造工事等を行い、事業の進捗を図る。	29年度末 時点の課題	水路切替工事において想定外の振動が発生したため工事進捗に影響があった。振動を抑制するための工法の採用や事前調査の検討が必要である。
30年度の 取組	地区中央にある9m道路より西側の地域について、整備着手に向けた換地設計を進めるため、関係機関との協議を行う。	31年度の 計画	地区中央部の工場群の建物移転について、移転計画が順調に進むように権利者との協議を行っていく。

事業概要事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	宇津木土地区画整理										事業類型	ハード事業					
担当部課	拠点整備部区画整理課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略			—	—	
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	05	宇津木土地区画整理費	
根拠法令等	土地区画整理法 八王子市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	国道16号、国道16号バイパス、中央自動車道八王子IC等の広域交通結節地域でありながら、公共施設が未整備な状況で、交通の隘路となっている。このため、地域内の都市計画道路(八3・4・71号線、八3・4・72号線)と、これを支える区画道路等を合わせて整備し、周辺との整合、地区内に指定されている生産緑地との整合を図りながら、宅地利用増進等を促進し、良好な都市機能を維持し、健全な市街地の育成を図る。																

行政コスト計算書(単位 円)

		勘定科目	28年度	29年度	対前年度			勘定科目	28年度	29年度	対前年度
経常費用	人件費	職員給与費	21,613,881	26,431,971	4,818,090	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	5,056,801	10,866,123	5,809,322		国庫支出金	0	0	0	
		その他	290,000	121,000	△ 169,000		都支出金	0	0	0	
		小計	26,960,682	37,419,094	10,458,412		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	213,245	250,222	36,977		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0		その他	0	1,574,628	1,574,628	
		その他	0	0	0		小計	0	1,574,628	1,574,628	
	その他の業務費用	支払利息	9,702,075	8,922,684	△ 779,391		経常収支差額(A)	△ 36,876,002	△ 45,017,372	△ 8,141,370	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別費用	0	0	0	
		その他	0	0	0		特別収入	0	0	0	
		小計	9,702,075	8,922,684	△ 779,391		特別収支差額(B)	0	0	0	
	小計	36,876,002	46,592,000	9,715,998	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 36,876,002	△ 45,017,372	△ 8,141,370		
	移転費用	0	0	0	一般財源充当額(D)	534,698,196	438,024,343	△ 96,673,853			
	小計	36,876,002	46,592,000	9,715,998	再計(C) + (D)	497,822,194	393,006,971	△ 104,815,223			

29年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—
主な増減理由	—	—

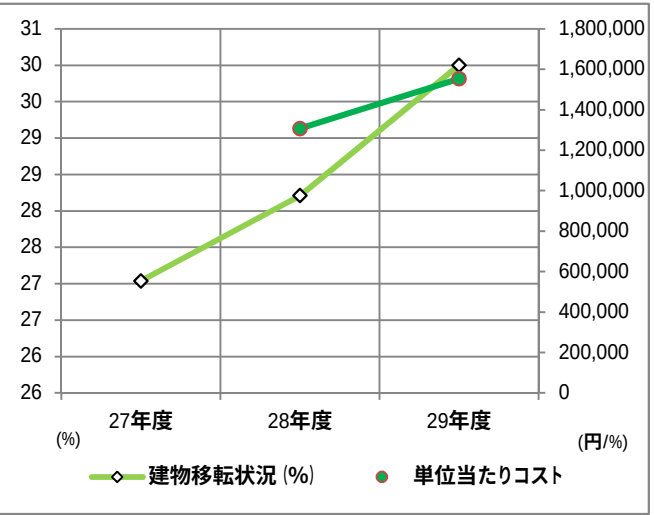
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.95人	2.95人	3.19人	0.24人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.60人	0.00人	0.45人	0.45人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.55人	2.95人	3.64人	0.69人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	建物移転状況(%)	27.0	28.2	30.0	2
	単位当たりコスト	—	1,307,196	1,553,067	245,871
②	審議会開催数(回)	2	2	1	△ 1
	単位当たりコスト	—	18,438,001	46,592,000	28,153,999
③					
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	建物移転補償費8戸10棟、道路築造工事及び下水道築造工事等を行い事業の進捗を図る。	28年度末時点 の課題と対応	(課題) 都市計画道路施工に向けた関係所管との協議・調整を継続して行っていく必要がある。 (対応) 警視庁協議を行い協議書を提出した。
			解決
主な 活動実績	公財) 東京都都市づくり公社と年度協定を締結し、建物移転及び街路築造工事等を行った。 建物移転7戸9棟 区画道路等築造工事 171.9m 整地工事 5,062㎡ U型水路築造工事 97.8m 事業進捗に合わせて仮換地指定及び仮換地指定の変更を行った。 土地区画整理審議会を開催した。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	建物移転補償費5戸6棟、道路築造工事、整地工事、下水道築造工事等を行い事業の進捗を図る。	29年度末 時点の課題	都市計画道路施工に向けた関係所管との協議・調整を継続して行っていく必要がある。
30年度の 取組	都市計画道路八3・4・71号線及び八3・4・72号線の整備推進を目的に建物移転等を行う。 都市計画道路に係る関係省庁との協議を進める。	31年度の 計画	都市計画道路八3・4・71号線及び八3・4・72号線の整備推進を目的に建物移転等を行う。

事業概要

事務事業評価シート (平成29年度事業)

事務事業名	中野西土地区画整理										事業類型	ハード事業					
担当部課	拠点整備部区画整理課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略			—	—	
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	06	中野西土地区画整理費	
根拠法令等	土地区画整理法 八王子市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	戦前から市街化され、戦災による消失をまぬがれた地域であり、昔ながらの狭小な道路に建物が密集し、公共施設が未整備なままであるため、住環境の悪化を招いている。そこで、公共施設の整備改善及び住宅利用の増進等を図り、良好な都市機能を維持し、健全な市街地の造成を図る。																

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目		28年度	29年度	対前年度	
経常費用	人件費	職員給与費	21,247,543	31,079,350	9,831,807	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	4,303,466	18,474,993	14,171,527		国庫支出金	0	0	0
		その他	133,000	133,000	0		都支出金	0	0	0
		小計	25,684,009	49,687,343	24,003,334		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	21,347,122	16,841,655	△ 4,505,467		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	3,248,929	3,248,929
		その他	0	0	0		小計	0	3,248,929	3,248,929
	その他の業務費用	小計	21,347,122	16,841,655	△ 4,505,467	経常収支差額 (A)	△ 55,327,524	△ 71,496,956	△ 16,169,432	
		支払利息	8,296,393	8,216,887	△ 79,506	特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0	特別収支差額 (B)	0	0	0	
	小計		8,296,393	8,216,887	△ 79,506	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 55,327,524	△ 71,496,956	△ 16,169,432
	小計		55,327,524	74,745,885	19,418,361	一般財源充当額 (D)		285,171,243	267,630,408	△ 17,540,835
	移転費用		0	0	0	再計 (C) + (D)		229,843,719	196,133,452	△ 33,710,267
	小計		55,327,524	74,745,885	19,418,361					

29年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	境界点設置等測量委託料 [16,687,299円]	—
主な増減理由	境界点設置業務の減 [△4,515,600円]	—

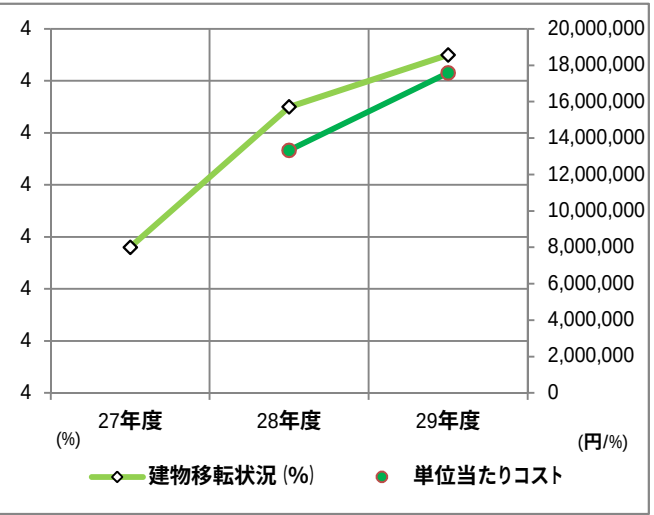
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.45人	2.90人	4.13人	1.23人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.25人	0.00人	0.15人	0.15人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.70人	2.90人	4.28人	1.38人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度 (a)	29年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	建物移転状況 (%)	3.88	4.15	4.25	0
	単位当たりコスト	—	13,331,933	17,587,267	4,255,334
②	審議会開催数 (回)	1	1	1	0
	単位当たりコスト	—	55,327,524	74,745,885	19,418,361
③					
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	建築物移転補償5戸5棟、道路築造工事、整地工事、雨水幹線工事、清水川改修工事、下水管築造工事等を行い、事業の進捗を図る。	28年度末時点 の課題と対応	(課題) 平成30年度に終了する国庫補助期間を延長するため、事業計画及び実施計画の変更する必要がある。 (対応) 関係所管との協議を行い事業計画及び実施計画の変更を行った。
			解決
主な 活動実績	(公財) 東京都都市づくり公社と年度協定を締結し、建物移転及び街路築造工事等を行った。 建物移転5戸5棟 区画街路等築造工事 234.7m 整地工事 1,850㎡ 暗渠工事 80.5m 排水管布設工事 188.1m ガス・水道管布設工事、汚水排水工事 事業進捗に合わせて仮換地指定及び仮換地指定の変更を行った。 土地区画整理審議会を開催した。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	建築物移転補償3戸3棟、道路築造工事、整地工事、清水川改修工事等を行い、事業の進捗を図る。	29年度末 時点の課題	特になし
30年度の 取組	権利者および関係所管との協議を積極的に進め、都市づくり公社とともに事業進捗に努める。 事業期間の短縮と事業費の削減を図るため事業計画の見直し手法について検討する。	31年度の 計画	権利者および関係所管との協議を積極的に進め、都市づくり公社とともに事業進捗に努める。 事業期間の短縮と事業費の削減を図るため事業計画の見直し手法について検討する。

事業概要事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	都市計画道路の整備										事業類型	ハード事業					
担当部課	道路交通部計画課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	08	都市計画道路事業費	
根拠法令等	都市計画法・道路法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	・秋川街道や市役所通り（鶴巻橋を含む）の渋滞緩和や交通利便性の向上、交通環境の安全確保（3.4.61） ・市街地への交通量分散、災害時の避難路確保、緊急時の輸送経路拡充（3.4.54）																

行政コスト計算書(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目		28年度	29年度	対前年度	
経常費用	人件費	職員給与費	17,584,173	21,421,515	3,837,342	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,099,322	7,023,864	924,542		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	23,683,495	28,445,379	4,761,884		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	0	64,368	64,368		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	その他の業務費用	小計	0	64,368	64,368		経常収支差額(A)	△ 23,716,395	△ 28,697,264	△ 4,980,869
		支払利息	0	148,527	148,527		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計		0	148,527	148,527	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 23,716,395	△ 28,697,264	△ 4,980,869
	小計		23,683,495	28,658,274	4,974,779	一般財源充当額(D)		52,947,722	86,864,487	33,916,765
	移転費用		32,900	38,990	6,090	再計(C)+(D)		29,231,327	58,167,223	28,935,896
	小計		23,716,395	28,697,264	4,980,869					

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	事業告知用看板購入費[64,368円]	—
主な増減理由	—	—

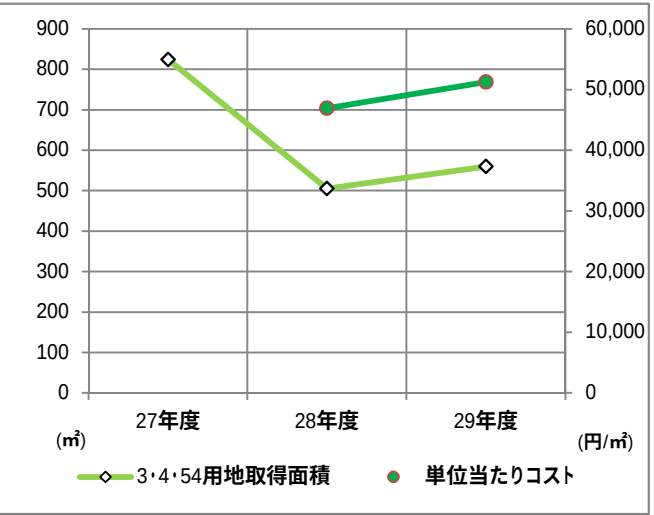
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.55人	2.40人	2.95人	0.55人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.55人	2.40人	2.95人	0.55人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	3・4・54用地取得面積	824.48	505.37	559.85	54
	単位当たりコスト	—	46,929	51,259	4,330
②	3・4・61用地取得面積	0	0	20.07	20
	単位当たりコスト	—	—	1,429,859	—
③	—	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	事業認可 (3.4.61) 用地買収 (3.4.54)	28年度末時点 の課題と対応	・3.4.54号線の一部で用地測量の立会いができていない。 ・3.4.61号線橋りょう部分に係る警察協議に伴う周辺道路線形変更について、地元住民の理解を得ること。
			一部解決
主な 活動実績	事業認可取得 (3.4.61) H29.6.21 用地買収 (3.4.54) (3.4.61)		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

30年度 目標	事業認可 (3.4.54第二工区) 用地買収 (3.4.54) (3.4.61)	29年度末 時点の課題	・3.4.54号線第二工区の事業認可。 ・3.4.61号線橋りょう部分に係る警察協議に伴う周辺道路線形変更について、地元住民の理解を得ること。
30年度の 取組	・事業認可に向けての作業 (3.4.54第二工区) ・用地買収 (3.4.54) (3.4.61) ・3.4.61号線橋りょう部分に係る警察協議に伴う周辺道路線形変更について、地元住民の理解を得る。 ・河川内民地の権利者に事業説明し理解を得る (3・4・61)	31年度の 計画	用地買収 (3.4.54) (3.4.61)

事業概要 事務事業評価シート (平成29年度事業)

事務事業名	北西部幹線道路(2工区)の整備										事業類型	ハード事業					
担当部課	道路交通部計画課、建設課(平成28年度から)																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	34	都市間交通網の整備促進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	08	都市計画道路事業費	
根拠法令等	道路法、都市計画法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	圏央道八王子西ICから中央自動車道八王子IC付近の国道16号を結ぶ全長8,830mの都市計画道路3・3・74号線のうち、都道山田宮の前線から秋川街道までの延長958m(2工区)を整備することで、北西部地域における市民生活の利便性向上や社会経済活動の活性化、防災機能の強化に寄与する。																

行政コスト計算書 (単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目		28年度	29年度	対前年度	
経常費用	人件費	職員給与費	16,851,500	17,427,673	576,173	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,625,461	3,441,837	1,816,376		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	18,476,961	20,869,510	2,392,549		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	105,840	98,280	△ 7,560		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	488,080	0	△ 488,080
		その他	0	0	0		小計	488,080	0	△ 488,080
	その他の業務費用	小計	105,840	98,280	△ 7,560	経常収支差額 (A)	△ 24,833,398	△ 28,012,691	△ 3,179,293	
		支払利息	0	364,672	364,672	特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0	特別収支差額 (B)	0	0	0	
	移転費用	小計	0	364,672	364,672	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 24,833,398	△ 28,012,691	△ 3,179,293	
		小計	18,582,801	21,332,462	2,749,661	一般財源充当額 (D)	101,076,604	129,494,048	28,417,444	
		小計	6,738,677	6,680,229	△ 58,448	再計 (C) + (D)	76,243,206	101,481,357	25,238,151	
	小計	25,321,478	28,012,691	2,691,213						

29年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	事業告知用看板購入費 [98,280円]	—
主な増減理由	—	—

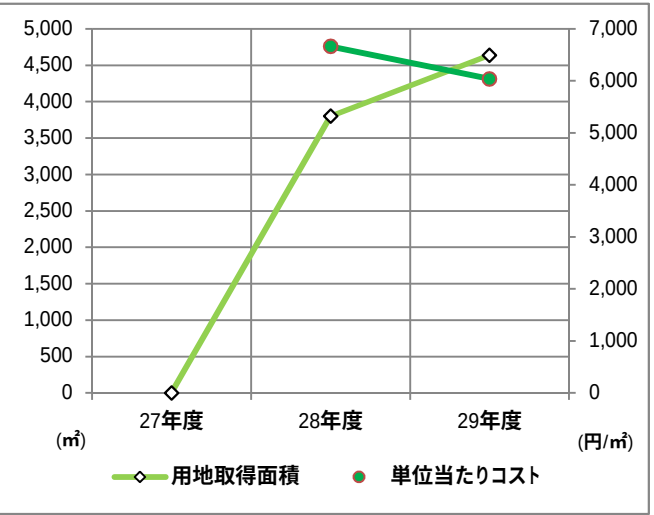
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.00人	2.30人	2.40人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.00人	2.30人	2.40人	0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度 (a)	29年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	用地取得面積	0	3,799.64	4,639.13	839
	単位当たりコスト	—	6,664	6,038	△ 626
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	継続的な用地買収 橋りょう詳細設計 道路詳細設計	28年度末時点 の課題と対応	・反対者の説得 ・山入川橋梁付近の早期用地買収
			一部解決
主な 活動実績	・反対者の説得 ・山入川橋梁付近を含む用地買収 (用地取得率37.1%) ・橋りょう詳細設計 ・道路詳細設計		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	・反対者の説得 ・山入川橋梁付近の早期用地買収 ・山入川左岸橋りょう下部工事着手	29年度末 時点の課題	・反対者の説得 ・山入川橋梁付近の早期用地買収
30年度の 取組	・反対者の説得 ・山入川橋梁付近の早期用地買収 ・山入川左岸橋りょう下部工事着手	31年度の 計画	・反対者の説得 ・継続的な用地買収 ・山入川右岸橋りょう下部工事着手

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	協働による公園づくり										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	まちなみ整備部公園課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	09	公園費	
根拠法令等	八王子市公園アドプト制度実施要綱など																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民との協働による公園づくりを推進し、地域住民にとって望ましい公園管理と地域コミュニティの活性化を図る。																

行政コスト計算書

(単位 円)

		勘定科目		28年度	29年度	対前年度			勘定科目		28年度	29年度	対前年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	11,209,911	6,390,146	△ 4,819,765	経常収入	保険料	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	1,905,859	524,658	△ 1,381,201		国庫支出金	0	0	0		
			その他	0	0	0		都支出金	0	0	0		
			小計	13,115,770	6,914,804	△ 6,200,966		分担金及び負担金	0	0	0		
		物件費等	物件費	630,381	567,068	△ 63,313		使用料及び手数料	0	0	0		
			維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0		
			減価償却費	0	0	0		その他	0	4,455,864	4,455,864		
			その他	0	0	0		小計	0	4,455,864	4,455,864		
			小計	630,381	567,068	△ 63,313		経常収支差額(A)	△ 16,272,811	△ 4,831,768	11,441,043		
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0		
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0		
			その他	238,750	305,760	67,010		特別収支差額(B)	0	0	0		
			小計	238,750	305,760	67,010		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 16,272,811	△ 4,831,768	11,441,043		
		小計			13,984,901	7,787,632	△ 6,197,269	一般財源充当額(D)		16,579,334	10,439,307	△ 6,140,027	
		移転費用			2,287,910	1,500,000	△ 787,910	再計(C) + (D)		306,523	5,607,539	5,301,016	
	小計			16,272,811	9,287,632	△ 6,985,179							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	市民と行政の協働による公園づくり事業補助金【1,500,000円】 アドプト活動支援用消耗品費【567,068円】 損害賠償責任保険料【305,760円】	—
主な増減理由	団体内における担い手不足等により、1団体(10公園)が協働による公園づくりのパートナーから外れたため。なお、同団体においては、アドプト活動は継続している。	—

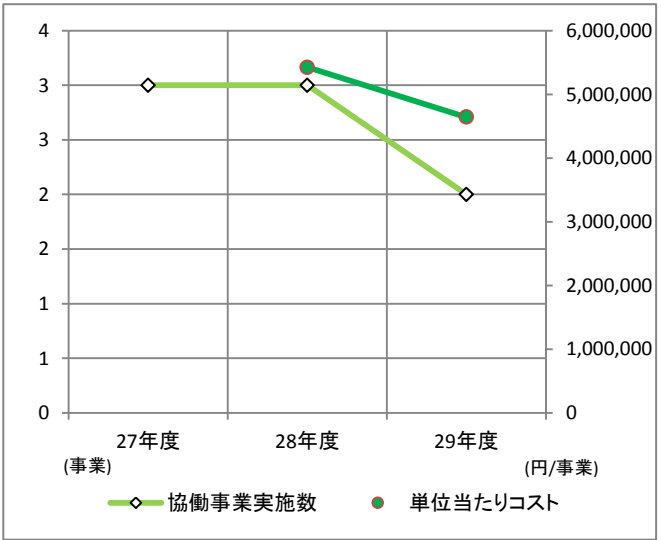
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.47人	1.53人	0.78人	△ 0.75人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.10人	0.10人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.47人	1.53人	0.88人	△ 0.65人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	協働事業実施数	3	3	2	△ 1
	単位当たりコスト	—	5,424,270	4,643,816	△ 780,454
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	現状維持	28年度末時点 の課題と対応	アドプト制度参加団体数の横ばい
			解決
主な 活動実績	公園アドプト制度参加団体への用具支給及び現地での補助等の活動支援、小田野中央公園まちづくりの会等への活動支援及び「さくらまつり」「ワークショップ」への協力		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	市民との協働による公園づくりを進める。	29年度末 時点の課題	—
30年度の 取組	公園アドプト制度参加団体への支援、小田野中央公園まちづくりの会との協働事業の継続	31年度の 計画	公園アドプト制度参加団体への活動支援、小田野中央公園まちづくりの会との協働により公園づくりを進める。 また、新規の公園整備においては、地域や学校との協働による公園づくりに努めていく。

事業概要事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	公園の整備										事業類型	ハード事業					
担当部課	まちなみ整備部公園課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	09	公園費	
根拠法令等	都市公園法、八王子市都市公園条例、八王子市児童遊園設置条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	都市公園等を整備し、市民の健康増進など福祉の向上に寄与する。																

行政コスト計算書(単位 円)

		勘定科目	28年度	29年度	対前年度			勘定科目	28年度	29年度	対前年度
経常費用	人件費	職員給与費	60,738,667	53,372,248	△ 7,366,419	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	12,054,147	4,382,080	△ 7,672,067		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0	
		小計	72,792,814	57,754,328	△ 15,038,486		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	104,740,233	42,771,020	△ 61,969,213		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	11,075,400	3,837,287	△ 7,238,113		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	5,030,238	50,011,651	44,981,413		その他	0	4,148,954	4,148,954	
		その他	0	0	0		小計	0	4,148,954	4,148,954	
	その他の業務費用	小計	120,845,871	96,619,958	△ 24,225,913		経常収支差額(A)	△ 193,638,685	△ 150,282,729	43,355,956	
		支払利息	0	57,397	57,397		特別費用	388,800	3,329,001	2,940,201	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別収入	0	0	0		
		その他	0	0	0	特別収支差額(B)	△ 388,800	△ 3,329,001	△ 2,940,201		
	移転費用	小計	0	57,397	57,397	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 194,027,485	△ 153,611,730	40,415,755		
		小計	193,638,685	154,431,683	△ 39,207,002	一般財源充当額(D)	505,309,757	347,601,713	△ 157,708,044		
		小計	0	0	0	再計(C) + (D)	311,282,272	193,989,983	△ 117,292,289		
小計		193,638,685	154,431,683	△ 39,207,002							

29年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	公園施設整備費用(防犯カメラの設置等) [35,260,882円] 公園遊具の計画的更新費用 [28,836,000円] 公園緑地急傾斜地法面整備費用 [15,994,875円] 片倉城跡公園用地取得費用 [36,398,230円] 富士森公園整備費用 [210,958,990円]	—
主な増減理由	富士森公園整備の皆減 公園リニューアル推進の皆減	—

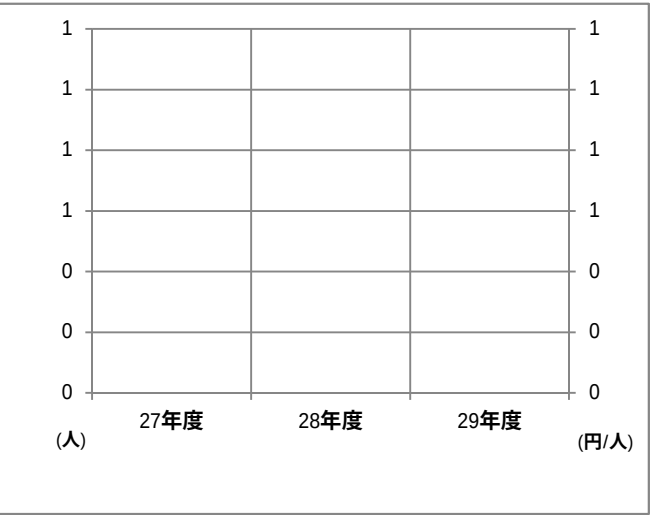
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	4.48人	8.29人	7.22人	△ 1.07人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.13人	0.13人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	4.48人	8.29人	7.35人	△ 0.94人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	都市計画公園区域内の未買収地の取得 都市緑化フェア開催に向けた富士森公園整備	28年度末時点 の課題と対応	都市計画公園区域内の未買収地の早期取得
			一部解決
主な 活動実績	富士森公園整備工事を計画どおり実施した。 都市計画公園内の用地取得については、地権者との交渉が難航したこと等により、一部未買収となった。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	都市計画公園区域内の未買収地の取得 公園施設の修繕、改修工事 急傾斜地法面整備 公園遊具の計画的更新 再整備計画に基づく富士森公園整備	29年度末 時点の課題	都市計画公園区域内の未買収地の早期取得
30年度の 取組	都市計画公園区域内の未買収地の取得 公園施設の修繕、改修工事 急傾斜地法面整備 公園遊具の計画的更新 再整備計画に基づく富士森公園整備	31年度の 計画	利用者の安全・安心の向上に向けた、計画的公園・公園施設等の整備・更新 急傾斜地法面の整備 子どもの健やかな成長を支えるなど、地域コミュニティの拠点となる公園の優先的整備

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	水辺づくりの推進										事業類型	その他					
担当部課	まちなみ整備部公園課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	09	公園費	
根拠法令等																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	東京都が「いこいの水辺事業」により整備した谷地川、大栗川、太田川、山田川の河川緑道の維持管理業務を受託																

行政コスト計算書

(単位 円)

		勘定科目	28年度	29年度	対前年度			勘定科目	28年度	29年度	対前年度
経常費用	人件費	職員給与費	1,685,150	508,307	△ 1,176,843	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	286,502	41,734	△ 244,768		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0	
		小計	1,971,652	550,041	△ 1,421,611		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	22,233,490	23,130,339	896,849		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	988,200	756,000	△ 232,200		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0		その他	25,158,254	26,531,034	1,372,780	
		その他	0	0	0		小計	25,158,254	26,531,034	1,372,780	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	経常収支差額(A)	△ 35,088	2,094,654	2,129,742		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別費用	0	0	0		
		その他	0	0	0	特別収入	0	0	0		
		小計	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
	小計		23,221,690	23,886,339	664,649	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 35,088	2,094,654	2,129,742		
	小計		25,193,342	24,436,380	△ 756,962	一般財源充当額(D)	81,167	△ 765,320	△ 846,487		
	移転費用		0	0	0	再計(C)+(D)	46,079	1,329,334	1,283,255		
小計		25,193,342	24,436,380	△ 756,962							

29年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	維持管理委託料【23,130,339円】 舗装改修工事費【756,000円】	—
主な増減理由	—	—

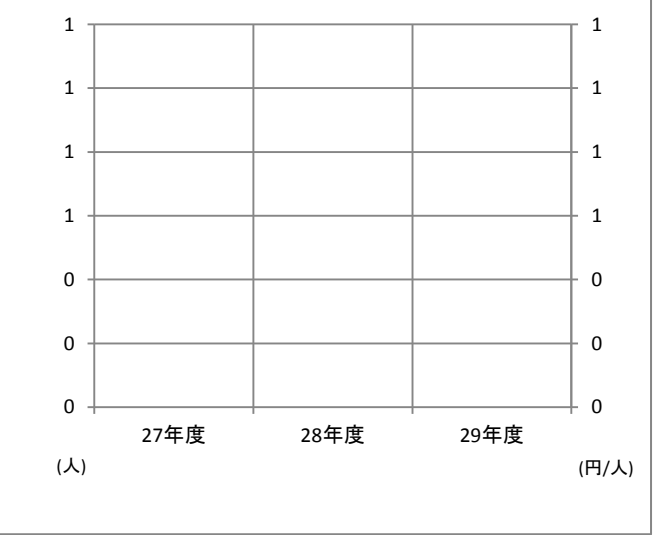
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.22人	0.23人	0.07人	△ 0.16人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.22人	0.23人	0.07人	△ 0.16人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 単位当たりコスト	—	—	—	—
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

事業実績			
29年度 目標	適切な維持管理	28年度末時点 の課題と対応	—
			—
主な 活動実績	公園緑地等管理業務委託等による草刈り、清掃、樹木剪定及び施設修繕		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	適切な維持管理	29年度末 時点の課題	協定書の算定方法についてと都と協議する。
30年度の 取組	協定書に基づく業務を実施する。	31年度の 計画	協定書に基づく業務を実施する。

事業概要事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	まちのみどりの創出										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	環境部環境保全課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	10	緑化対策費	
根拠法令等	八王子市生け垣造成補助金交付要綱、八王子市みどりの基本計画、緑の募金による森林整備等の推進に関する法律、公益財団法人東京都農林水産振興財団定款、緑の募金実施要綱、緑の募金普及啓発実施要領、八王子市緑化条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内における生け垣の創出及び既存塀の生け垣化を図り、もって安全で緑あふれる住環境の形成を図り、緑化推進の一助とする。緑の普及啓発と民有地の緑化推進のため、市民との協働により花づくり事業を推進し、また、民有地への緑化資材の支援を行い緑に親しみうるおいある緑の創出に努める。															

行政コスト計算書					(単位 円)					
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目		28年度	29年度	対前年度	
経常費用	人件費	職員給与費	17,657,441	16,919,366	△ 738,075	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	10,307,391	1,740,144	△ 8,567,247		国庫支出金	76,000	77,000	1,000
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	27,964,832	18,659,510	△ 9,305,322		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	1,499,068	2,765,028	1,265,960		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	99,290	806,862	707,572
		その他	0	0	0		小計	175,290	883,862	708,572
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	経常収支差額 (A)	△ 29,794,610	△ 23,910,676	5,883,934	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別費用	0	0	0	
		その他	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		小計	0	0	0	特別収支差額 (B)	0	0	0	
	小計		29,463,900	21,424,538	△ 8,039,362	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 29,794,610	△ 23,910,676	5,883,934
	移転費用		506,000	3,370,000	2,864,000	一般財源充当額 (D)		21,073,070	25,373,412	4,300,342
小計		29,969,900	24,794,538	△ 5,175,362	再計 (C) + (D)		△ 8,721,540	1,462,736	10,184,276	

29年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	環境美化事業(生花・種子・苗) [1,312,674円] 中心市街地界わい緑化事業支援業務委託料 [1,000,000円] 中心市街地界わい緑化事業緑化推進補助金 [3,000,000円]	社会資本整備総合交付金(生け垣造成補助) [77,000円]
主な増減理由	中心市街地界わい緑化事業の新規実施による。[4,000,000円]	ほぼ前年度並み。

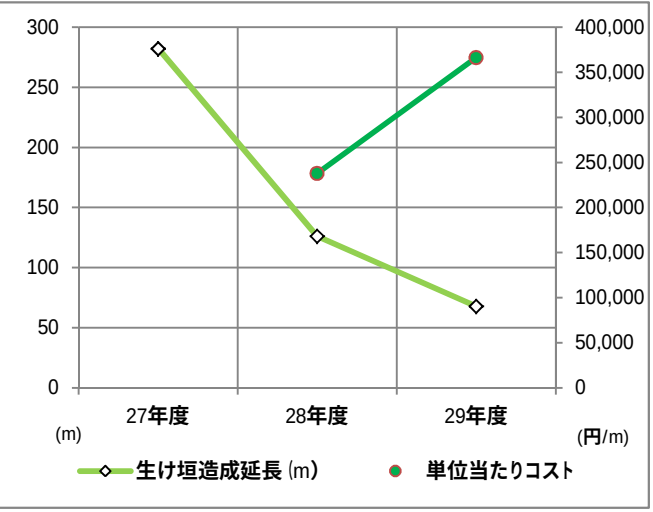
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.51人	2.41人	2.33人	△ 0.08人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.51人	2.41人	2.33人	△ 0.08人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	生け垣造成延長(m)	282.06	126.07	67.72	△ 58.35
	単位当たりコスト	—	237,724	366,133	128,409
②	支援団体数(団体)	18	18	18	0
	単位当たりコスト	—	1,664,994	1,377,474	△ 287,520
③					
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	駅前花づくり事業実施（八王子駅前4回、南大沢駅前3回、めじろ台駅前2回） 緑化フェアにおける界わい緑化の実施	28年度末時点 の課題と対応	近年、生垣補助金の申請数が減少しているため、 制度の見直しを含めた検討が必要。
			未解決
主な 活動実績	・生け垣 補助実績6件 生垣造成延長67.72m ・環境美化 マルベリー花づくりの会によるマルベリーブリッジ、とちの木デッキの美化活動支援 南大沢駅、めじろ台駅美化の市民活動、その他15団体への生花・種子・苗、 リサイクル木製プランター等支給 緑化フェア開催に伴う花づくりふれあいプロジェクトの実施 ・緑の募金 春季及び秋季の年2回の募金実施。協力団体134団体、募金額740,821円。 ・中心市街地界わい緑化 ワークショップ活動 4回、界わい緑化整備 10件、補助金の支払い 2団体		
29年度評価	達成	次年度の展開	縮小

今後の取組

30年度 目標	・新設の生け垣造成費及び、既存塀の撤去に係る費用の一部を補助する。 ・駅前花づくり事業実施（八王子駅前4回、南大沢駅前3回、めじろ台駅前2回） ・年2回の緑の募金実施。 ・緑化フェアレガシー関連事業の実施	29年度末 時点の課題	近年、生垣補助金の申請数が減少しているため、 制度の見直しを含めた検討が必要。
30年度の 取組	・生け垣補助金の今後の展開について調査・研究を行う。 ・マルベリーとちの木花づくり会の自立に向け、在り方を検討する。 ・緑化フェアレガシー関連事業を実施するとともに、次年度事業を検討する。 - ガーデナー養成講座 - サテライト会場修景花壇活動支援 - 富士森公園内の花壇整備	31年度の 計画	・補助金の周知と適正な執行に留意し、市民協働の推進と効率的な都市の緑化を実施する。 ・緑化フェアレガシー関連事業の実施 - ガーデナー養成講座 - サテライト会場修景花壇活動支援

事業概要 事務事業評価シート (平成29年度事業)

事務事業名	みどりの確保										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	環境部環境保全課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	48	豊かなみどりの保全と活用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	10	緑化対策費	
根拠法令等	市街地内丘陵地のみどりの保全に関する条例、同条例施行規則、斜面緑地保全区域支援金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市街地に残る貴重なみどりを保全するため、斜面緑地保全区域を指定し、土地の所有者に対し、維持管理に要する費用の一部を助成する。																

行政コスト計算書 (単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目		28年度	29年度	対前年度	
経常費用	人件費	職員給与費	4,835,648	4,792,610	△ 43,038	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	391,553	738,524	346,971		国庫支出金	0	0	0
		その他	252,000	264,000	12,000		都支出金	0	0	0
		小計	5,479,201	5,795,134	315,933		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	58,320	65,446	7,126		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	1,366,157	0	△ 1,366,157
		その他	0	0	0		小計	1,366,157	0	△ 1,366,157
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	経常収支差額 (A)	△ 32,260,351	△ 33,971,584	△ 1,711,233	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別費用	0	0	0	
		その他	0	2,000	2,000	特別収入	0	0	0	
		小計	0	2,000	2,000	特別収支差額 (B)	0	0	0	
		小計	5,537,521	5,862,580	325,059	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 32,260,351	△ 33,971,584	△ 1,711,233	
	移転費用	28,088,987	28,109,004	20,017	一般財源充当額 (D)	6,417,969	34,201,095	27,783,126		
	小計	33,626,508	33,971,584	345,076	再計 (C) + (D)	△ 25,842,382	229,511	26,071,893		

29年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	斜面緑地保全区域支援金 [28,109,004円] 斜面緑地保全委員会委員報酬 [264,000円] ボランティア講師謝礼 [25,000円] 消耗品費 [40,446円]	—
主な増減理由	ほぼ前年度並み。	—

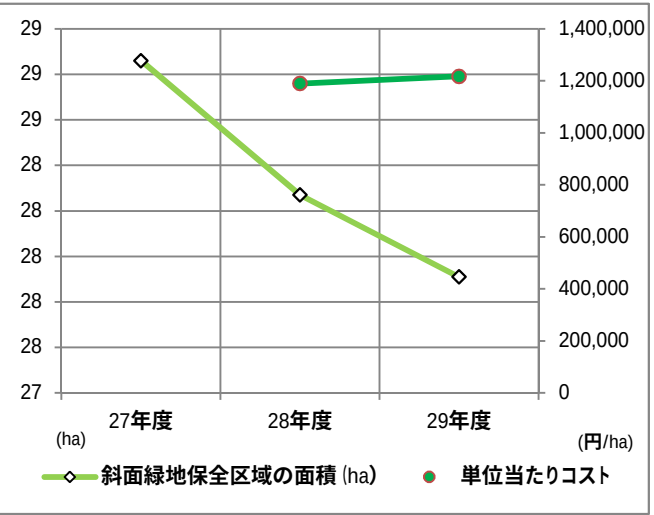
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.97人	0.66人	0.66人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.97人	0.66人	0.66人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度 (a)	29年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	斜面緑地保全区域の面積 (ha)	28.86	28.27	27.91	△ 0.36
	単位当たりコスト	—	1,189,477	1,217,183	27,706
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	斜面緑地保全区域新規指定の促進 宅地介在山林の調査及び分類整理 斜面緑地保全委員会委員の改選 ボランティア登録制度の試行	28年度末時点 の課題と対応	平成24年度の税制改正に伴い、斜面緑地候補地として位置付けられ、減税措置が取られている宅地介在山林について、平成30年度の税見直しに合わせて、指定地とそれ以外の土地に整理が必要である。 グリーンマッチングについて、担い手となるボランティア団体が不足しており、制度の普及が進んでいない。担い手の育成が課題となっている。
			一部解決
主な 活動実績	斜面緑地保全区域の指定 0.3 ha 土地所有者への支援 28.4ha 斜面緑地保全委員会の開催 2回 斜面緑地保全委員会委員の改選 ボランティア登録制度の試行1回 平成30年度の税見直しに合わせた斜面緑地候補地（宅地介在山林）の調査及び整理		
29年度評価	達成	次年度の展開	改善

今後の取組

30年度 目標	斜面緑地保全区域新規指定の促進 ボランティア登録制度の試行	29年度末 時点の課題	グリーンマッチングについて、担い手となるボランティア団体が不足しており、制度の普及が進んでいない。担い手の育成が課題となっている。
30年度の 取組	斜面緑地保全区域の新規指定の促進 次年度以降の指定候補地の整理 指定済み斜面緑地保全区域への支援 ボランティア登録制度の試行を行うとともに、本実施に向けたスキームを検討する。	31年度の 計画	斜面緑地保全区域の指定、土地所有者への支援、斜面緑地保全委員会の開催、緑地保全体団体の育成・支援

事業概要事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	みどりの管理										事業類型	ハード事業					
担当部課	環境部環境保全課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	48	豊かなみどりの保全と活用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		④	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	10	緑化対策費	
根拠法令等	八王子市緑化条例、東京における自然の保護と回復に関する条例、八王子市みどりの基本計画、都市緑地法、都市計画法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民にとって身近な自然環境である貴重な里山を保全するため、市民、事業者等と協働で保全に取り組む他、里山体験、講座等を通じて里山保全に関する啓発活動を行う。また、上川の里及び金比羅緑地における維持管理を行う。 みどりの基本計画の改定に係り、現行計画の課題整理、アンケート調査の実施、庁内検討会の設置・開催準備等を行う。																

行政コスト計算書(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	15,386,152	14,232,600	△ 1,153,552	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	7,486,843	1,168,554	△ 6,318,289		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	22,872,995	15,401,154	△ 7,471,841		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	46,418,406	12,704,188	△ 33,714,218		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	698,896	1,605,087	906,191		その他	7,539,770	3,725,613	△ 3,814,157
		その他	0	0	0		小計	7,539,770	3,725,613	△ 3,814,157
	その他の業務費用	小計	47,117,302	14,309,275	△ 32,808,027	経常収支差額(A)	△ 67,179,220	△ 30,914,641	36,264,579	
		支払利息	1,164,756	1,100,105	△ 64,651	特別費用	51,391	0	△ 51,391	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		その他	0	5,512	5,512	特別収支差額(B)	△ 51,391	0	51,391	
	移転費用	小計	1,164,756	1,105,617	△ 59,139	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 67,230,611	△ 30,914,641	36,315,970	
		小計	71,155,053	30,816,046	△ 40,339,007	一般財源充当額(D)	79,109,910	36,840,095	△ 42,269,815	
		小計	3,563,937	3,824,208	260,271	再計(C)+(D)	11,879,299	5,925,454	△ 5,953,845	
		小計	74,718,990	34,640,254	△ 40,078,736					

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	上川の里緑地及び金比羅緑地特別緑地保全地区 都市計画決定図書作成委託料 [1,998,000円] 東京都緑地保全地域植生管理受託事業 除草・剪定委託料 [5,529,288円] 里山保全 除草・剪定委託料 [3,396,357円] 清掃委託料 [1,350,000円]	—
主な増減理由	下記費用の減による。 境界確定測量委託料(上川の里、金比羅緑地) 木道・歩道柵設置工事費(上川の里)	—

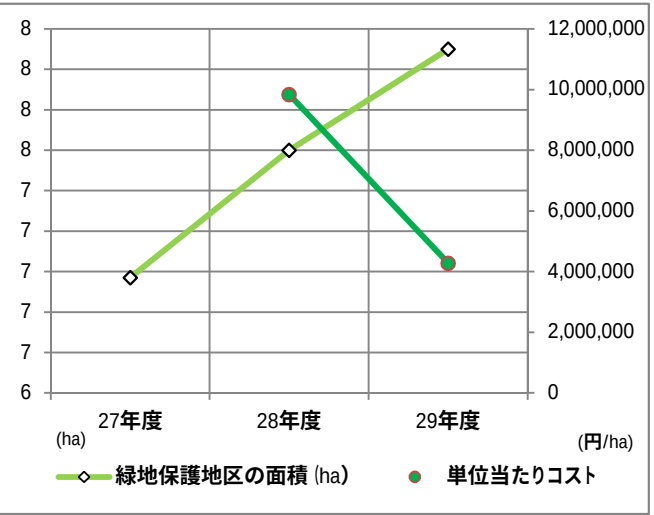
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.36人	2.10人	1.96人	△ 0.14人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.36人	2.10人	1.96人	△ 0.14人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	緑地保護地区の面積(ha)	7.0	7.6	8.1	0.5
	単位当たりコスト	—	9,831,446	4,276,575	△ 5,554,871
②	管理する緑地保全地域の数	8	8	10	2
	単位当たりコスト	—	9,339,874	3,464,025	△ 5,875,849
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	上川の里緑地及び金比羅緑地が特別緑地保全地区に指定されている。また、上川の里緑地において、地元とNPO団体等の連携による環境学習の場や、来訪者の散策の場などとして利活用されている。 (みどりの基本計画) 現行計画の課題整理 庁内検討会の設置、開催 市民モニターを活用したアンケートの実施	28年度末時点 の課題と対応	上川の里において、地元やNPO等の活動団体を含めて運営を検討する協議会の仕組みが必要。 一部解決
主な 活動実績	緑地保護地区指定協力金交付 6地区 8.14ha 新規指定 1地区 0.54ha 東京都との協定に基づき緑地保全地域8か所の植生管理を行った。 シイタケ菌打ち体験講座(いちよう祭)、親子里山体験講座(佐川急便高尾100年の森、上川の里)、除草委託等を実施した。 上川の里において、維持管理等について地域住民への委託を行った。 上川の里について、特別緑地保全地区に指定した。追加指定面積 23 ha。 (みどりの基本計画) 現行計画の課題整理・・・関連所管に照会 庁内検討会の設置、開催・・・要綱を設置し、主査級による検討会を2回開催 市政モニターを活用したアンケートの実施・・・平成29年11月作成(広聴課と連携)		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

30年度 目標	金比羅緑地が特別緑地保全地区に指定されている。 上川の里緑地において、地元とNPO団体等の連携による環境学習の場や、来訪者の散策の場などとして利活用されている。 (みどりの基本計画) 委託業者の選定、策定検討懇談会の立ち上げ、庁内検討会等による検討を重ね、素案作成のための準備を行う。	29年度末 時点の課題	上川の里における、地元やNPO等の活動団体を含めた調整会の運営。 (みどりの基本計画) 自然環境評価結果の取扱いの検討
30年度の 取組	既指定緑地保護地区への支援 東京都緑地保全地域植生管理 10か所 里山保全のための啓発活動の実施 上川の里における地域住民への維持管理等委託 金比羅緑地における都市計画決定図書の作成及び都市計画決定手続きの推進 上川の里における活動団体調整会の運営、仕組みの構築 上川の里及び金比羅緑地において、土砂災害特別警戒区域の危険度調査を行う。 (みどりの基本計画) 現状把握及び課題の整理、基本目標・基本計画の検討、市民等の意向調査実施、庁内検討会・環境推進会議の開催、策定検討懇談会での自然環境評価の検討	31年度の 計画	緑地保護地区新規指定 東京都緑地保全地域植生管理 普及啓発活動の実施 上川の里における維持管理等委託 上川の里における活動団体調整会の運営 上川の里及び金比羅緑地の土砂災害特別警戒区域について、その対策等に目途をつける。 (みどりの基本計画) 整備方針・実現化方針の検討、環境審議会諮問・答申、パブリックコメント、庁内検討会・環境推進会議・策定検討懇談会の開催

事業概要事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	緑地の公有化										事業類型	ハード事業						
担当部課	環境部環境保全課																	
基本計画	編	6	章	3	施策番号	48	豊かなみどりの保全と活用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費			目	10	緑化対策費	
根拠法令等	八王子市みどりの基本計画、緑確保の総合的な方針（東京都）																	
事業目的 （最終的に目指す状態）	緑確保の総合的な方針等で位置づけられた緑地を保全するために公有化する。																	

行政コスト計算書(単位:円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目		28年度	29年度	対前年度	
経常費用	人件費	職員給与費	293,071	1,016,614	723,543	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	23,730	912,950	889,220		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	316,801	1,929,564	1,612,763		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	0	10,000	10,000		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	181,220	0	△ 181,220
		その他	0	0	0		小計	181,220	0	△ 181,220
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	経常収支差額 (A)	△ 62,809,643	△ 64,429,876	△ 1,620,233	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別費用	0	0	0	
		その他	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		小計	0	0	0	特別収支差額 (B)	0	0	0	
	小計	316,801	1,939,564	1,622,763	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 62,809,643	△ 64,429,876	△ 1,620,233		
	移転費用	62,674,062	62,490,312	△ 183,750	一般財源充当額 (D)	63,068,353	80,844,860	17,776,507		
	小計	62,990,863	64,429,876	1,439,013	再計 (C) + (D)	258,710	16,414,984	16,156,274		

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	需用費(収入印紙購入費)[10,000円]	—
主な増減理由	金比羅緑地新規取得のため。	—

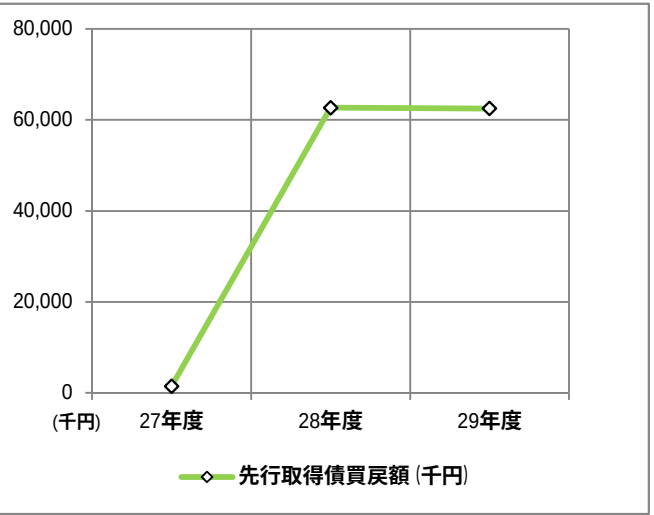
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.17人	0.04人	0.14人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.17人	0.04人	0.14人	0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	先行取得償買戻額(千円)	1,470	62,675	62,491	△ 184
	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	緑地取得面積(ha)			0.23	0.23
	単位当たりコスト	—	—	280,129,896	280,129,896
③					
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	金比羅緑地内未取得地の公有化 先行取得用地費償還	28年度末時点 の課題と対応	金比羅緑地内未取得地の公有化 先行取得用地費償還
			解決
主な 活動実績	金比羅緑地内の未取得地0.23haについて公有化した。 平成25年度に土地特会において公共用地先行取得等事業債で取得した金比羅緑地について、その買い戻しを行った。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	先行取得用地費償還 社会資本整備総合交付金の導入に目途をつける。 上川の里緑地内に残る民有地の公有化。	29年度末 時点の課題	金比羅緑地の特別緑地保全地区指定の後に先行取得債から買戻しを行うにあたり、補助金等の導入の目途が立っていない。
30年度の 取組	起債の償還 社会資本整備総合交付金の導入に向けた国・都との調整。 上川の里緑地内民有地の地権者との、公有化に向けた調整。	31年度の 計画	起債の償還

事業概要事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	全国都市緑化はちおうじフェアの開催										事業類型	イベント					
担当部課	都市緑化フェア推進室																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	48	豊かなみどりの保全と活用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	10	緑化対策費	
根拠法令等	市制100周年記念事業																
事業目的 (最終的に目指す状態)	花とみどりによる魅力的なイベントを開催することで、「みどりの環境調和都市」として本市の魅力を発信するため、市制100周年記念の中心的事業として、全国都市緑化はちおうじフェアを開催する。																

行政コスト計算書(単位 円)

勘定科目					28年度	29年度	対前年度	勘定科目					28年度	29年度	対前年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	81,693,140	110,302,648	28,609,508	経常収入	保険料	0	0	0				
			賞与・退職手当引当金繰入額	20,454,108	47,001,212	26,547,104		国庫支出金	0	0	0				
			その他	0	0	0		都支出金	1,500,000	15,550,000	14,050,000				
		小計	102,147,248	157,303,860	55,156,612	分担金及び負担金		0	0	0					
	物件費等	物件費	3,184,054	2,878,993	△ 305,061	使用料及び手数料		0	0	0					
		維持補修費	0	0	0	繰入金		0	0	0					
		減価償却費	0	5,822	5,822	その他		2,000,000	0	△ 2,000,000					
		その他	0	0	0	小計		3,500,000	15,550,000	12,050,000					
		小計	3,184,054	2,884,815	△ 299,239	経常収支差額(A)		△ 178,826,384	△ 956,203,707	△ 777,377,323					
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	特別費用		0	0	0					
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別収入		0	0	0					
		その他	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0					
		小計	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 178,826,384	△ 956,203,707	△ 777,377,323					
	小計				105,331,302	160,188,675		54,857,373	一般財源充当額(D)				173,121,488	752,529,079	579,407,591
移転費用				76,995,082	811,565,032	734,569,950	再計(C) + (D)				△ 5,704,896	△ 203,674,628	△ 197,969,732		
小計				182,326,384	971,753,707	789,427,323									

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	非常勤職員賃金【2,133,152円】 消耗品費【318,105円】 旅費【139,142円】 全国都市緑化はちおうじフェア実行委員会運営事業負担金【811,565,032円】	都総合交付金【14,050,000円】 都支出金(多摩魅力発信支援補助金)【1,500,000円】
主な増減理由	フェア開催に伴う各非常勤職員人件費、及び運営事業負担金の増	フェア開催に伴う補助金等の増

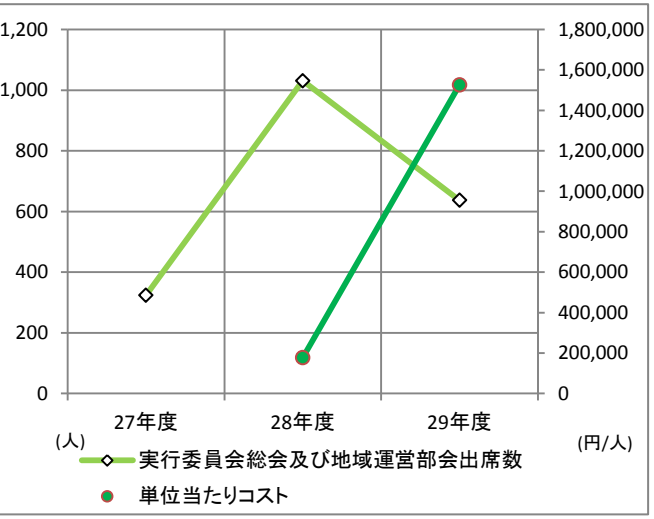
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	6.00人	10.15人	14.19人	4.04人
任期付職員	0.00人	1.00人	1.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	6.00人	11.15人	15.19人	4.04人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	実行委員会総会及び地域運営部会出席数	324	1,031	637	△ 394
	単位当たりコスト	—	176,844	1,525,516	1,348,672
②	来場者			703,416	703,416
	単位当たりコスト	—	—	1,381	
③					
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	・全国都市緑化はちおうじフェアの開催 ・協賛金2,500万円の募集 ・全国都市緑化祭(式典、記念植樹)の実施 ・メイン会場を修景し、目標25万人以上の来訪により、開催テーマ「みどりの環境調和都市」を実感してもらう ・サテライト会場に、目標15万人の来訪により、みどりでてなし、みどりを愛する人を育てる	28年度末時点 の課題と対応	・式典招待者リスト調製 ・会場整備工事の契約及び実施 ・催事団体調整実施 ・サテライト会場運営調整実施 ・スポット会場募集実施 ・ボランティア募集実施 ・会場警備等運営調整実施
			解決
主な 活動実績	・全国都市緑化はちおうじフェア開催 ・協賛金49,854,395円 ・全国都市緑化祭実施 ・メイン会場来場者 285,665人達成 ・サテライト会場来場者 417,751人達成		
29年度評価	達成	次年度の展開	縮小

今後の取組

30年度 目標	※事務事業「まちのみどりの創出」へ移行	29年度末 時点の課題	—
30年度の 取組	※事務事業「まちのみどりの創出」へ移行	31年度の 計画	※事務事業「まちのみどりの創出」へ移行

事業概要事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	耐震化促進										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	まちなみ整備部住宅政策課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	04	住宅費		目	01	住宅総務費	
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内の建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修等に要する経費の一部を補助することにより、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命と財産を守り、日々安全で安心した暮らしができるよう、災害に強いまちづくりを推進する。																

行政コスト計算書(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目		28年度	29年度	対前年度	
経常費用	人件費	職員給与費	27,402,004	12,344,601	△ 15,057,403	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,852,737	1,013,542	△ 5,839,195		国庫支出金	299,998,000	83,130,000	△ 216,868,000
		その他	0	0	0		都支出金	390,672,000	112,458,485	△ 278,213,515
	小計	34,254,741	13,358,143	△ 20,896,598	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	4,039,307	3,302,330	△ 736,977		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	3,299,656	14,539,665	11,240,009
		その他	0	0	0		小計	693,969,656	210,128,150	△ 483,841,506
		小計	4,039,307	3,302,330	△ 736,977	経常収支差額 (A)	△ 44,847,392	△ 11,956,323	32,891,069	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0	特別収支差額 (B)	0	0	0	
	小計	0	0	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 44,847,392	△ 11,956,323	32,891,069		
	小計	38,294,048	16,660,473	△ 21,633,575	一般財源充当額 (D)	46,933,716	29,186,122	△ 17,747,594		
	移転費用	700,523,000	205,424,000	△ 495,099,000	再計 (C) + (D)	2,086,324	17,229,799	15,143,475		
	小計	738,817,048	222,084,473	△ 516,732,575						

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	耐震化に係る補助金交付事務 補助金交付額 [205,424,000円]	—
主な増減理由	補助申請件数の減及び人件費の削減	補助件数の減

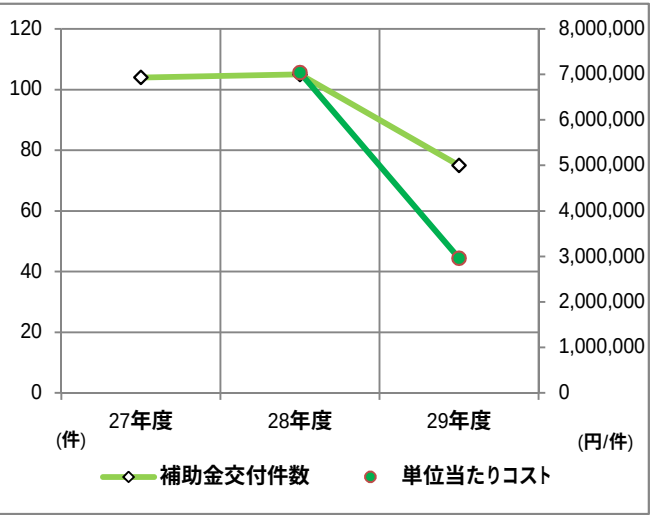
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.85人	1.64人	0.99人	△ 0.65人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	1.20人	2.10人	0.71人	△ 1.39人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.05人	3.74人	1.70人	△ 2.04人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	補助金交付件数	104	105	75	△ 30
	単位当たりコスト	—	7,036,353	2,961,126	△ 4,075,227
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	補助制度が有効に活用され、計画に定めた目標に向けて、市内の建物の耐震化率が向上している。	28年度末時点 の課題と対応	建築物の耐震化へ所有者が主体的に取り組めるよう、環境整備や補助金制度等の情報提供等を行ってきたが、十分な成果を得られなかったため、さらなる、普及啓発に努める必要がある。
			一部解決
主な 活動実績	木造住宅の戸別訪問 木造住宅密集地域の約1,300戸を訪問し、パンフレットを用いて耐震化の普及啓発を実施 特定緊急輸送道路沿道建築物の補助実績 補強設計 5棟 9,415千円 耐震改修等 7棟 176,058千円		
29年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

今後の取組

30年度 目標	補助制度が有効に活用され、計画に定めた目標に向けて、市内の建物の耐震化率が向上している。	29年度末 時点の課題	建築物の耐震化へ所有者が主体的に取り組めるよう、木造住宅の戸別訪問や東京都と連携した啓発活動により、補助金制度等の情報提供等を行ってきたが、十分な成果を得られなかったため、さらなる、普及啓発に努める必要がある。
30年度の 取組	「第2次八王子市耐震改修促進計画」の目標の達成に向けて、引き続き木造住宅の戸別訪問を実施するとともに、耐震アドバイザー派遣及び耐震診断を実施した住戸への耐震化に向けたさらなる啓発、また、東京都との連携による緊急輸送道路沿道建築物所有者、マンション管理組合への啓発活動を行う。	31年度の 計画	引き続き、国・都の補助制度を活用し、耐震化に係る補助制度の有効活用を図り、市内建築物の耐震化を促進する。

事業概要事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	居住環境の整備										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	まちなみ整備部住宅政策課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	04	住宅費		目	01	住宅総務費	
根拠法令等																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内の住宅等の所有者等に対し、当該住宅の改修工事等に要する経費の一部を補助することにより、市民が安全で安心して住み続けられる居住環境を確保するとともに、市内の施工業者の育成及び支援を行い、地域経済の活性化を図る。																

行政コスト計算書					(単位 円)					
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目		28年度	29年度	対前年度	
経常費用	人件費	職員給与費	14,360,409	9,875,682	△ 4,484,727	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,162,792	810,833	△ 351,959		国庫支出金	7,952,000	8,011,000	59,000
		その他	0	0	0		都支出金	0	1,000,000	1,000,000
		小計	15,523,201	10,686,515	△ 4,836,686		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	2,522,096	3,826,787	1,304,691
		その他	0	0	0		小計	10,474,096	12,837,787	2,363,691
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	経常収支差額(A)	△ 44,901,105	△ 40,705,728	4,195,377	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別費用	0	0	0	
		その他	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		小計	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	
	小計	15,523,201	10,686,515	△ 4,836,686	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 44,901,105	△ 40,705,728	4,195,377		
	移転費用	39,852,000	42,857,000	3,005,000	一般財源充当額(D)	49,889,872	46,072,376	△ 3,817,496		
	小計	55,375,201	53,543,515	△ 1,831,686	再計(C) + (D)	4,988,767	5,366,648	377,881		

29年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	居住環境整備補助金及び空き家利活用促進整備補助金の交付事務 補助交付額 [42,857,000円]	—
主な増減理由	補助申請件数は増加したが、事業に係る執行体制を見直した結果、人件費が減少したもの	補助件数の増加

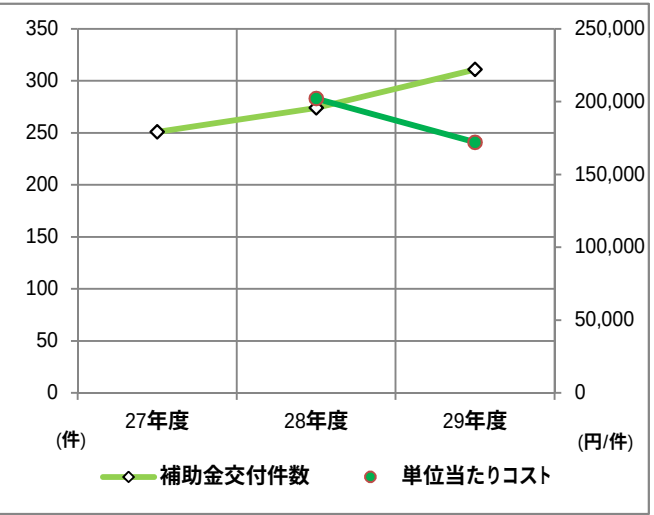
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.48人	0.66人	0.37人	△ 0.29人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	1.20人	1.30人	0.99人	△ 0.31人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.68人	1.96人	1.36人	△ 0.60人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度 (a)	29年度 (b)	対前年度 (b-a)
①	補助金交付件数	251	274	311	37
	単位当たりコスト	—	202,099	172,166	△ 29,933
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	補助制度が有効に活用されるとともに、更に効果・効率的な補助制度を構築する。	28年度末時点 の課題と対応	空き家利活用促進整備補助金については申請がなく制度が有効に活用されていないため、活用促進に向けた取り組みが必要である。
			未解決
主な 活動実績	補助金の受付件数と補助金額 居住環境整備補助金 バリアフリー化改修工事 43件 7,893千円 省エネルギー化改修工事 95件 15,887千円 長寿命化改修工事 171件 17,077千円 空き家利活用促進整備補助金 2件 2,000千円		
29年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

今後の取組

30年度 目標	補助制度が有効に活用されるとともに、翌年度に向けて更に効果・効率的な補助制度が構築されている。	29年度末 時点の課題	空き家利活用促進整備補助金については地域活性化施設への改修も補助対象として追加し、補助制度の活用を促進を図った。しかし、補助申請は賃貸住宅としての改修が2件にとどまったことから、活用促進に向けた取り組みが必要である。
30年度の 取組	居住環境整備補助金については、平成29年度と同様、工事区分ごとに予算の配分額を設定し、通年での利用ができるように年3回の受付とする。 空き家利活用促進整備補助金については補助対象を地域活性化施設への改修のみとし、住宅としての改修については、新たな住宅セーフティーネットによる補助制度に移行し補助率アップにより利用しやすい補助制度とする。	31年度の 計画	補助金額等の見直しにより、限られた予算で効率的に補助が行える仕組みを構築する。

事業概要事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	泉町団地の建替										事業類型	施設運営					
担当部課	まちなみ整備部 住宅政策課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	04	住宅費		目	02	住宅建設費	
根拠法令等	公営住宅法、八王子市営住宅条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。																

行政コスト計算書					(単位 円)					
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目		28年度	29年度	対前年度	
経常費用	人件費	職員給与費	8,792,087	9,439,990	647,903	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	711,914	2,210,962	1,499,048		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	9,504,001	11,650,952	2,146,951		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	1,359,389	0	△ 1,359,389
		その他	0	0	0		小計	1,359,389	0	△ 1,359,389
	その他の業務費用	支払利息	0	569	569	経常収支差額(A)	△ 8,144,612	△ 11,651,521	△ 3,506,909	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別費用	0	146,880,000	146,880,000	
		その他	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		小計	0	569	569	特別収支差額(B)	0	△ 146,880,000	△ 146,880,000	
	小計		9,504,001	11,651,521	2,147,520	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 8,144,612	△ 158,531,521	△ 150,386,909
	移転費用		0	0	0	一般財源充当額(D)		27,208,949	16,205,702	△ 11,003,247
	小計		9,504,001	11,651,521	2,147,520	再計(C) + (D)		19,064,337	△ 142,325,819	△ 161,390,156

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	—	—
主な増減理由	執行体制の見直しに伴う人件費の増	—

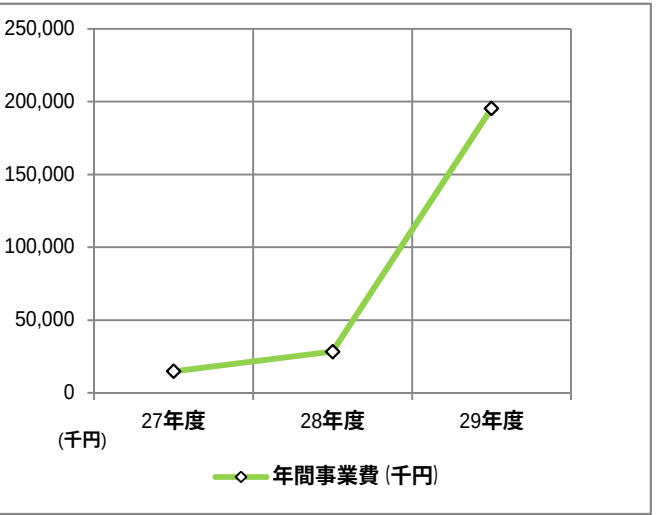
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.17人	0.90人	0.95人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.30人	0.35人	0.05人
嘱託員	0.00人	0.30人	0.35人	0.05人
計	1.17人	1.50人	1.65人	0.15人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	年間事業費(千円)	14,820	28,432	195,429	166,997
	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	・新しい住宅の基本設計について、入居者・地元町会等への説明が完了している。 ・実施設計のための建築課との仕様についての協議が完了している（それを受けて実施設計が完了している。）。 ・旧住宅の解体工事について、地元町会との協議が完了している（それを受けて解体が完了している。）。	28年度末時点 の課題と対応	28年度説明会において、近隣住民から出された工事進行についての意見、要望等を実施設計に反映する必要がある。
			解決
主な 活動実績	基本設計完成図説明会開催（既存団地住民、近隣住民） 解体工事説明会開催（近隣住民） 地質調査委託完了 建築実施設計完成（基本設計を元に、近隣住民の意見を反映させた建築実施設計） 既存団地解体完了		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

30年度 目標	平成32年2月の竣工に向けて、必要な工事契約（2か年）が締結され、工事が平成30年度中に必要な出来高に達している。	29年度末 時点の課題	29年度の工事説明会において、近隣住民から出された工事進行についての意見、要望等を工事の際に反映する必要がある。
30年度の 取組	工事説明会の開催 建築工事	31年度の 計画	建築工事

